

港区財政レポート

平成 29 年度（2017 年度）決算

港 区

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちが真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

はじめに

区では、毎年、区民の皆さんに区の財政状況を分かりやすくご理解いただくために「港区財政レポート」を作成しています。

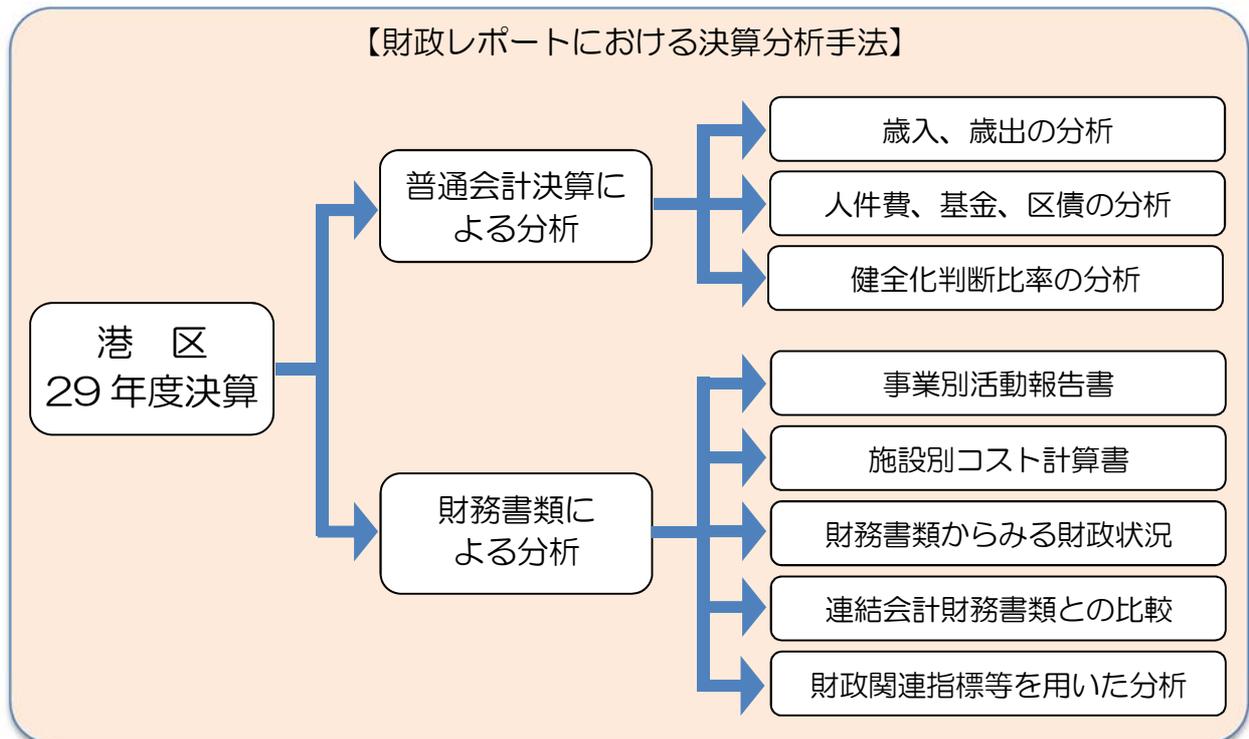
本レポートでは、29年度決算の内容を一般会計から総務省の定める全国统一基準により置き換えた「普通会計」と、企業会計手法を取り入れた地方公会計制度により作成する「財務書類」を用いて、様々な視点から分析を行い、その結果について図や表を用いて解説します。

財務書類については、28年度決算から、官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、国が新たに示した「統一的な基準」に基づき作成しています。このことにより、区の資産、負債などのストック情報の全体像や減価償却費、将来負担する金額などを含む正確なコスト情報を把握することができるようになりました。

また、区の外郭団体や東京二十三区清掃一部事務組合などの関係団体を対象に含めた連結会計財務書類も作成し、掲載しています。

さらに、29年度決算から、「統一的な基準」により作成される財務書類から抽出した財政関連指標について、人口や財政規模が近い区と比較しました。

本レポートをご一読いただき、区財政をより身近に感じていただければ幸いです。



目次

第1部 区財政のあらまし	1
I 29年度決算のあらまし	2
II 29年度決算における財務書類の概要（一般会計等）	4
III 29年度予算編成方針に掲げた重点施策の主な実績	6
第2部 財政状況　－普通会計決算による分析－	9
I 29年度決算の概要	10
II 歳入の分析	12
III 歳出の分析	14
IV 人件費の分析	16
V 基金、区債の分析	18
VI 健全化判断比率の分析	20
VII 1万円換算の歳出経費	21
第3部 財務書類　－地方公会計制度による分析－	23
I 公会計改革の取組と財務書類の作成方針	24
1 地方公会計制度改革と港区の取組	24
2 統一的な基準の導入による効果	24
3 財務書類4表の関係と作成方針	25
II 事業別活動報告書	28
1 区民保養施設	29
2 いきいきプラザ	30
3 保育園	31
4 予防接種事業	32
5 清掃事業	33
6 放置自転車対策	34

7	ちいばす運行	35
8	公園	36
9	学校給食	37
10	学校プール開放	38
Ⅲ	施設別コスト計算書	39
Ⅳ	一般会計等財務書類からみる財政状況	50
1	貸借対照表	50
2	行政コスト計算書	52
3	純資産変動計算書	54
4	資金収支計算書	55
5	財務書類の連単倍率分析	57
6	財政関連指標等を用いた分析	58
	【資料編】	61
I	決算状況一覧表（普通会計決算）	62
II	統一的な基準による財務書類	64
1	一般会計等	64
2	全体会計	68
3	連結会計	72
III	補助金の状況（29年度決算）	78

本書の記載について

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

<普通会計による分析>

総務省の定める全国統一基準により作成した普通会計を用いています。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

- ・港区 29年度普通会計決算
 - ・特別区、全国市町村 28年度普通会計決算
- (いずれも公表されている最新のデータ)

※ 普通会計：地方公共団体の財政状況の把握、分析等のために用いる統計上の会計です。総務省の定める基準に基づいて、一般会計と特別会計のうち公営事業会計(国民健康保険事業会計等)以外の収支を統合し、一般会計と特別会計間の重複額を控除するなどの調整を行い、算出します。

一般会計：特別区税を主な財源として、福祉や教育、道路・公園の整備など区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、根幹となる会計です。

特別会計：国民健康保険など、特定の事業の行う場合にその収支を明確にするため、一般会計とは別に経理するための会計です。

<地方公会計による分析>

財務書類については、総務省が示した「統一的な基準」により作成しています。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

- ・港区 29年度財務書類
 - ・墨田区、目黒区、新宿区 28年度財務書類
- (いずれも公表されている最新のデータ)

※ 一般会計等：一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる会計です。港区は公営事業会計以外の特別会計はありません。

全体会計：一般会計等に公営事業会計を加えた会計です。

連結会計：全体会計に地方公共団体の関係団体を加えた会計です。

<元号に関する表記上の注意点>

本港区財政レポート発行時点(平成30年8月)では、新元号が定められていないため、平成31年以降の元号についても「平成」を使用しています。

新元号が定められた際は、読替えをお願いします。



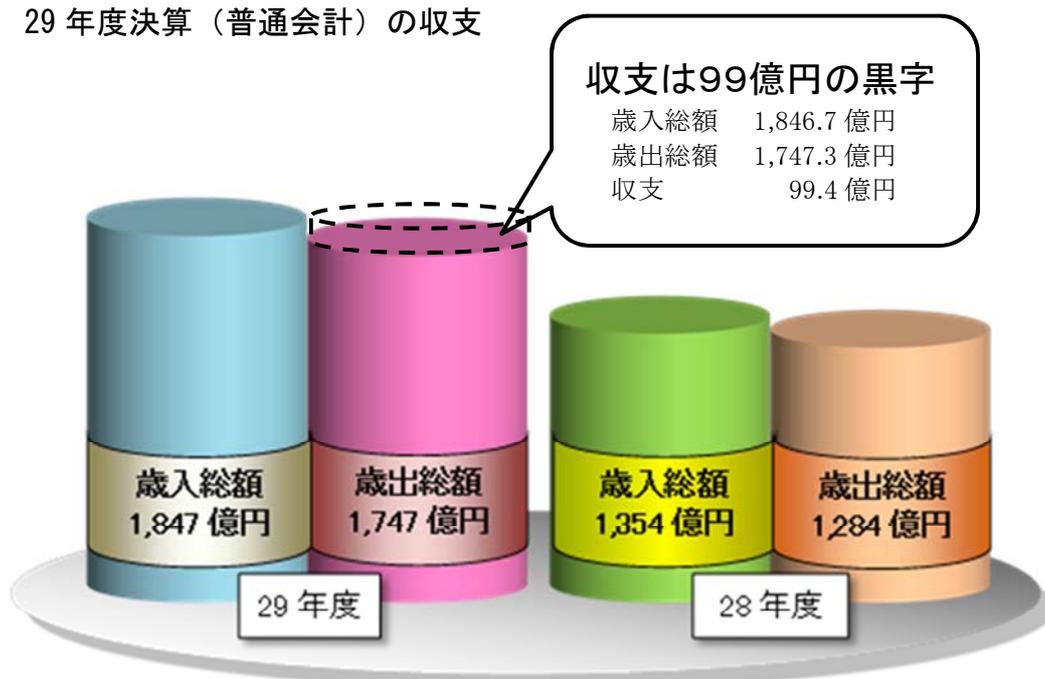
区 財 政 の あ ら ま し

「第1部」では、29年度決算の収支や分析結果について、概略を報告します。

また、29年度に重点施策として積極的に展開した新規事業やレベルアップ事業等の実績、財務書類の概要等を報告します。

I 29年度決算のあらまし

◆ 29年度決算（普通会計）の収支



(詳細は、10頁「第2部 財政状況/I 29年度決算の概要」)

◆ 29年度歳出経費の内訳



(詳細は、14頁「第2部 財政状況/Ⅲ 歳出の分析」)

◆ 港区の財政状況を表す指標

指標	指標の意味	29年度 港区	29年度 特別区	28年度 港区
経常収支比率	財政の弾力性を示す基準 ※比率が高いほど財政は硬直化していると考えられます。	67.5%	79.8%	68.0%
財政力指数	財政力を判断する理論上の指標 ※数値が大きいほど財源に余裕があるとされます。	1.25	0.55	1.19

※29年度特別区経常収支比率は平成30年7月19日現在の速報値です。

(詳細は、10頁「第2部 財政状況/ I 29年度決算の概要」)

◆ 区民の皆さんに身近な事業の経費（事業コスト）



区民保養施設(みなと荘)
延べ利用者1人あたり
2万5,869円



いきいきプラザ
延べ利用者1人あたり1,717円



保育園
入所児童1人あたり
241万9,642円



予防接種事業
予防接種1回あたり
1万1,183円



清掃事業
区民1人あたり1万7,503円



放置自転車対策
区民1人あたり2,660円



ちいばす運行
延べ利用者1人あたり177円



公園
区民1人あたり3,233円



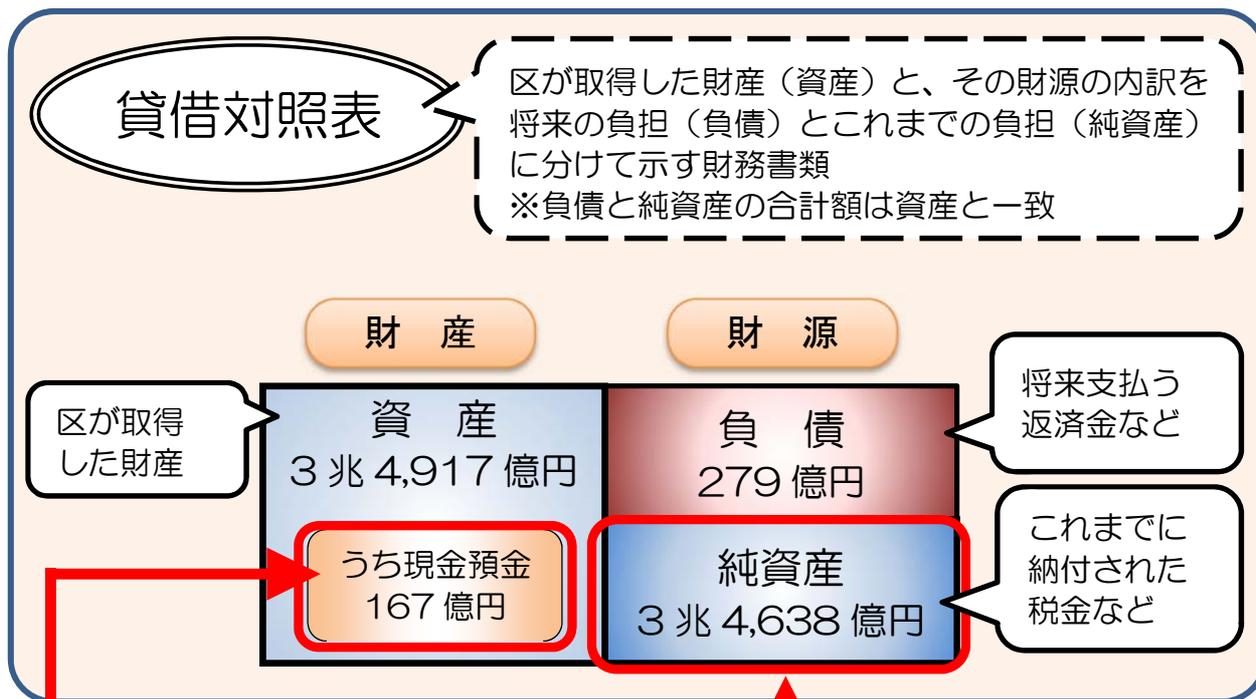
学校給食
1食あたり 763円(小学校)
" 1,025円(中学校)



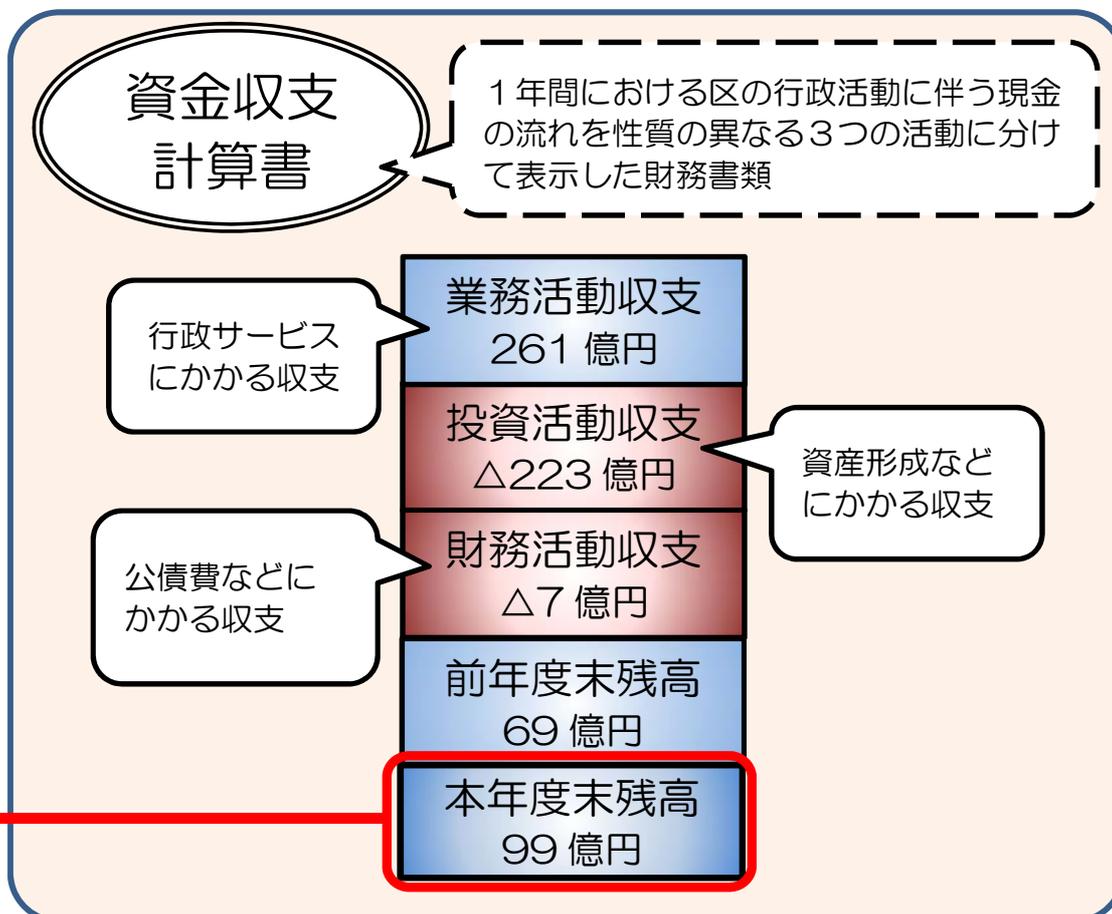
学校プール開放
延べ利用者1人あたり3,322円

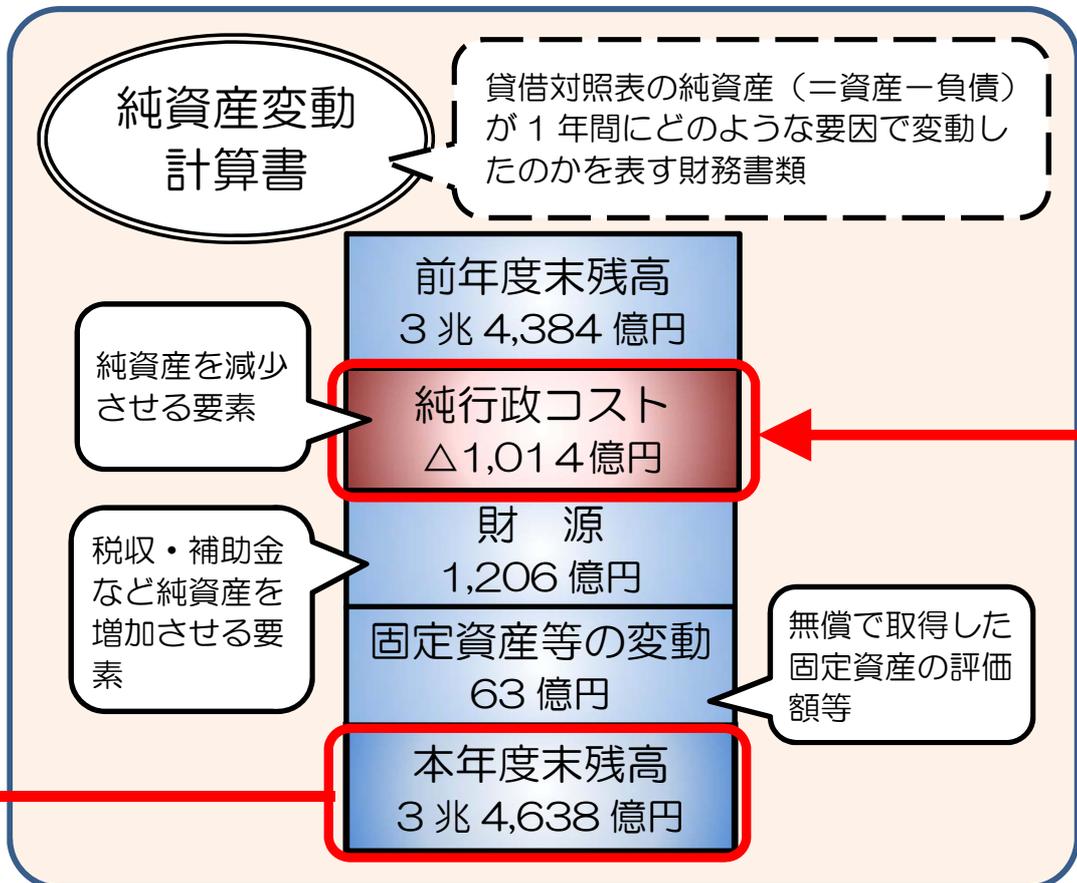
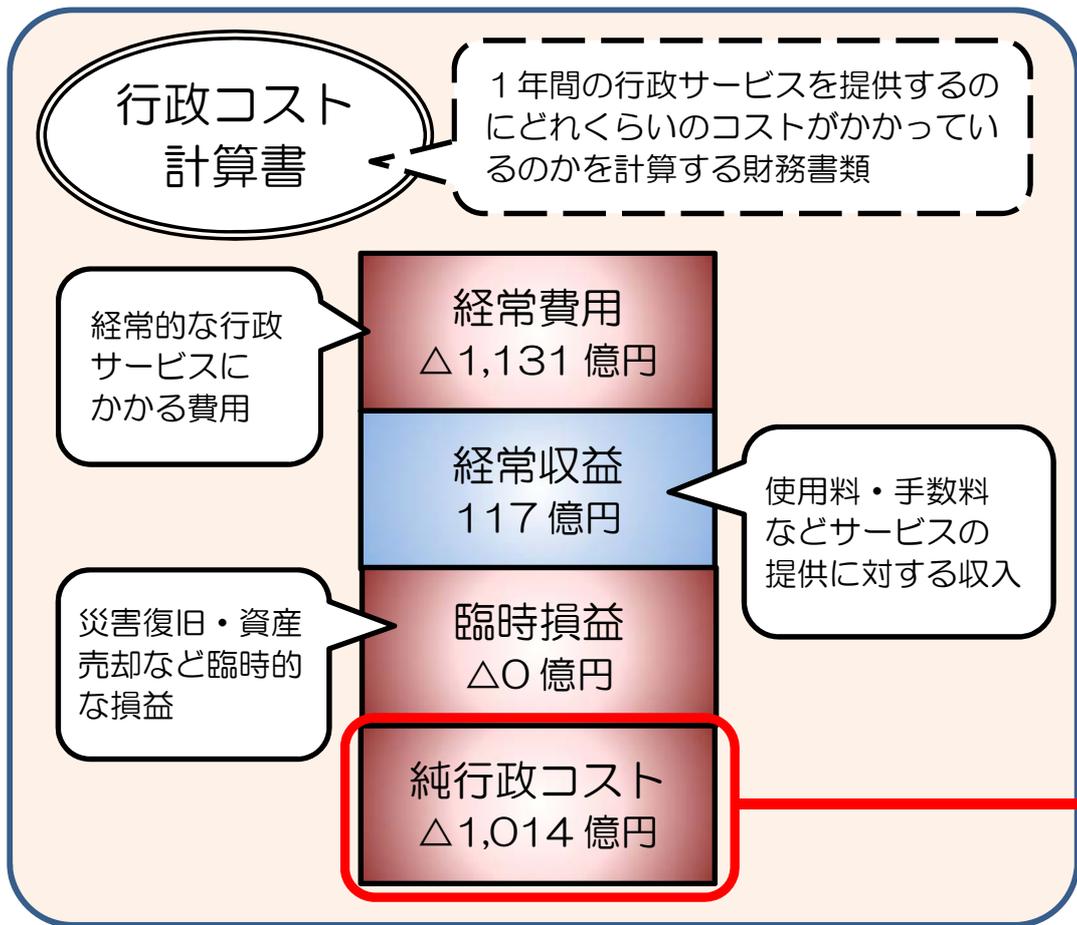
(詳細は、28頁「第3部 財務書類/ II 事業別活動報告書」)

Ⅱ 29年度決算における財務書類の概要（一般会計等）



+本年度末歳計外現金残高 67億円





(詳細は、50 頁「第3部 財務書類/IV 一般会計等財務書類からみる財政状況」)

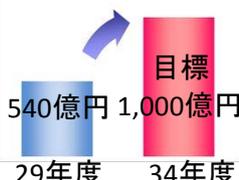
Ⅲ 29年度予算編成方針に掲げた重点施策の主な実績

29年度は、区民の誰もが安全・安心に、夢と希望を持って暮らせる躍動感に満ちた活力ある港区の実現に向け、3つの重点施策を定め事業を積極的に展開しました。

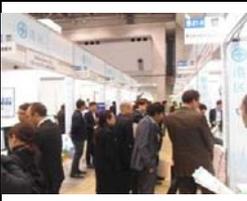
1 安全・安心で快適な都市の魅力を発展・成熟させる取組

(1) 首都直下地震等への備えの強化の取組

土砂災害対策		
<臨時事業>	事業経費	4,567千円
土砂災害防止法に基づく自然斜面の警戒区域が指定されたため、当該警戒区域をハザードマップとして作成し配布しました。		
		

震災復興基金積立金		
<臨時事業>	事業経費	42,000,000千円
発災直後から区主導で迅速かつ地域に即した復旧・復興を実現するため、震災復興基金へ積立てを実施しました。 ・年度末基金残高 540億円 ※平成34年度末目標基金残高 1,000億円		
		

(2) 区内産業の発展と新たな産業の創出・育成の取組

販路拡大支援		
<レベルアップ事業>	事業経費	33,582千円
区内中小企業の産業見本市等への出展を促進し、発注及び販路の拡大を図るため、国内産業見本市への出展補助件数及び海外産業見本市への出展補助対象経費を拡充するとともに、中小企業診断士等による各種セミナーを実施しました。		
		

(3) まちのルールを守り、快適に過ごせるまちづくりを推進するための取組

客引き防止プロジェクト		
<レベルアップ事業>	事業経費	351,895千円
公共の場所における客引き行為等を防止し区民等の安全で安心な生活を確保するため、客引き行為等の実態を踏まえ、新橋・六本木・赤坂地区において、巡回時間を変更するとともに、港区生活安全パトロール隊の巡回班数を強化しました。		
		

みなとタバコルール推進		
<レベルアップ事業>	事業経費	358,958千円
たばこを吸う人も吸わない人も快適に過ごせるまちを実現するため、指定喫煙場所の整備、きめ細かな巡回・重点指導を実施するとともに、喫煙場所マップの多言語化など周知啓発を実施しました。		
		

2 夢と希望に満ちた子どもの明るい未来につなげる取組

(1) 待機児童ゼロに向けた取組

新規保育園の開設		
<臨時事業・レベルアップ事業>	事業経費	4,986,670千円
保育園待機児童対策のため五色橋保育室を平成29年9月に、私立認可保育園1園、小規模保育事業所3園を平成29年12月に開設しました。さらに、芝公園二丁目保育室、私立認可保育園2園、小規模保育事業所5園、事業所内保育事業所1園を平成30年4月に開設しました。		



保育士等宿舎借り上げ支援事業		
<臨時事業>	事業経費	262,532千円
保育従事職員用の宿舎を借り上げる費用の補助対象施設を拡大するとともに、区内の宿舎を対象に、補助基準額を3万円拡充しました。		



(2) 多様な育ちや学びの支援

国際化対応教育の推進		
<レベルアップ事業>	事業経費	92,789千円
国際化の進展に伴い増加している外国人児童・生徒・帰国子女への教育機会の充実を図るため、東町小学校に加え、新たに南山小学校に国際学級を開設するとともに、六本木中学校の英語科国際の授業にネイティブコースを設置しました。		



(3) 子どもの未来応援施策

学習支援事業		
<新規事業>	事業経費	25,565千円
生活困窮世帯・生活保護世帯の中学校1、2年生を対象に、基礎学習の向上を図るための学習支援事業を実施しました。 ・実施回数 130回 ・出席者数 延べ1,853人		



(4) 早期の児童相談所設置に向けた取組

児童相談所設置に向けた準備		
<臨時事業>	事業経費	30,533千円
児童相談所、子ども家庭支援センター、母子生活支援施設の複合施設である(仮称)子ども家庭総合支援センターの平成33年4月開設に向け、有識者の専門的な助言を受けた検討を行うとともに、施設整備計画を策定しました。		



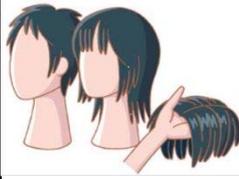
(5) その他の取組

子育てサポート保育		
<レベルアップ事業>	事業経費	19,335千円
区立幼稚園8園で実施していた子育てサポート保育(通常の教育時間終了後に希望者に対して行う教育活動)を9園に拡大しました。 ・既実施園 赤羽、高輪、三光、港南、麻布、本村、中之町、にじのはし ・新規実施園 青南		



3 住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられるための取組

(1) 健やかな暮らしを支える取組

がん治療に伴う外見ケア(ウィッグ等購入)助成		
＜新規事業＞	事業経費	2,674千円
<p>抗がん剤の副作用による脱毛や、乳がんにおける乳房の切除など、がん治療における外見への影響をケアするためのウィッグ(かつら)や胸部補整具の購入経費の一部を助成することにより、がん患者の就労継続等、社会生活を支援しました。</p>		
		

ワーク・ライフ・バランス推進事業		
＜レベルアップ事業＞	事業経費	7,647千円
<p>性別にかかわらず、誰もが充実した豊かな生活を送ることができるよう、育児・介護休暇等の奨励金の交付やワーク・ライフ・バランスに取り組む中小企業の認定を行うとともに、新たにワーク・ライフ・バランスに関する情報を一元化し、リーフレットやホームページで周知しました。</p>		
		

(2) 互いに尊重し、支え合う社会づくり

地域包括ケアシステム推進事業		
＜レベルアップ事業＞	事業経費	20,052千円
<p>医療、介護、予防、住まい、生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療・療養・介護相談連携窓口を平成30年度に全区展開するため、先行実施として赤坂地区に開設しました。</p>		
		

手話通訳派遣等事業		
＜レベルアップ事業＞	事業経費	15,574千円
<p>聴覚障害者等に等しく情報を提供するための環境整備として、遠隔手話通訳サービス等を提供するタブレット型端末の増設、手話通訳者及び卓上型会話支援機の配置、代理電話サービス事業を実施しました。</p> <p>・遠隔手話サービス利用者数 37人 ・手話通訳設置利用者数 44人 ・代理電話サービス利用者数 100人</p>		
		

外国人のための防災対策		
＜レベルアップ事業＞	事業経費	6,042千円
<p>外国人の安全・安心を確保するため、港区国際防災ボランティアを育成するとともに、各地区総合防災訓練への参加促進を目的とした外国人向け防災ワークショップを実施しました。</p> <p>・登録人数 179人 ・研修回数 11回 ・防災ワークショップ 1回、68人(外国人39人、日本人29人)</p>		
		



財 政 状 況

— 普通会計決算による分析 —

「第2部」では、普通会計決算の数値を活用して経年変化を示しながら、各数値を分析しています。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定する健全化判断比率については、一般会計などの数値をもとに算定しています。

I 29年度決算の概要

29年度決算額は、歳入が1,847億円、歳出が1,747億円となり、過去最高の決算額となりました。

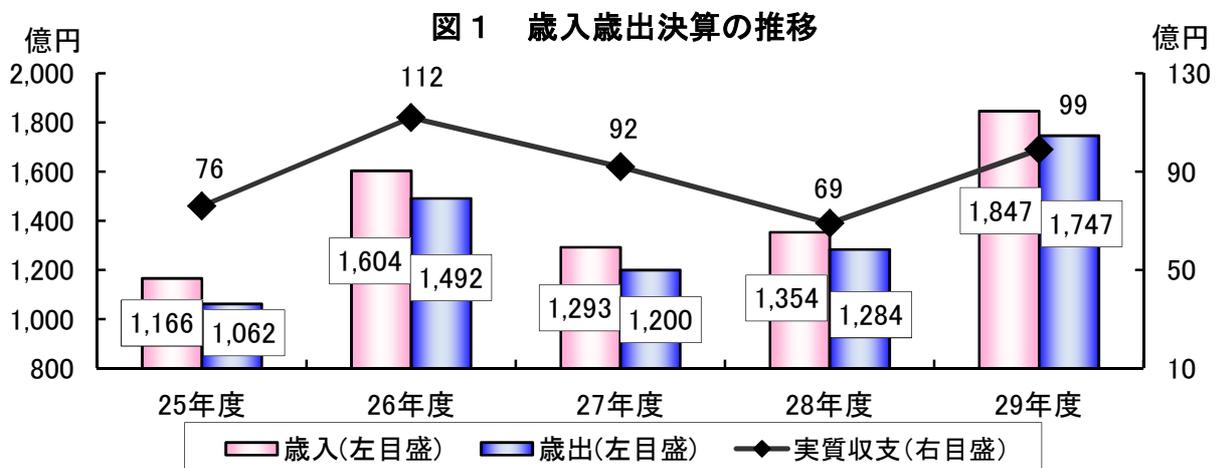
◆ 収支の状況

29年度は、歳入が1,847億円、歳出が1,747億円となり、歳入歳出差引額である形式収支及び形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支ともに99億円の黒字となりました。（表1、図1）

表1 普通会計決算の比較

（単位：百万円、%）

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
歳入総額	184,674	135,353	49,321	36.4
歳出総額	174,731	128,424	46,307	36.1
形式収支	9,943	6,929	3,014	43.5
実質収支	9,939	6,922	3,017	43.6
単年度収支	3,017	△ 2,301	—	—



用語解説

財政収支には、形式収支、実質収支、単年度収支等があり、それぞれの赤字・黒字は、団体の財政状況を知るポイントとなっています。

・形式収支

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額です。

・実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な収入と支出の差額（純剰余・純損失）です。

・単年度収支

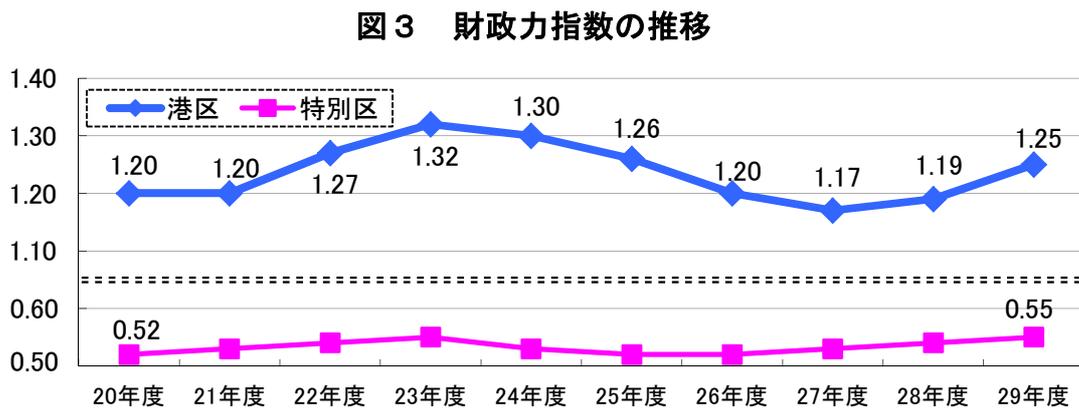
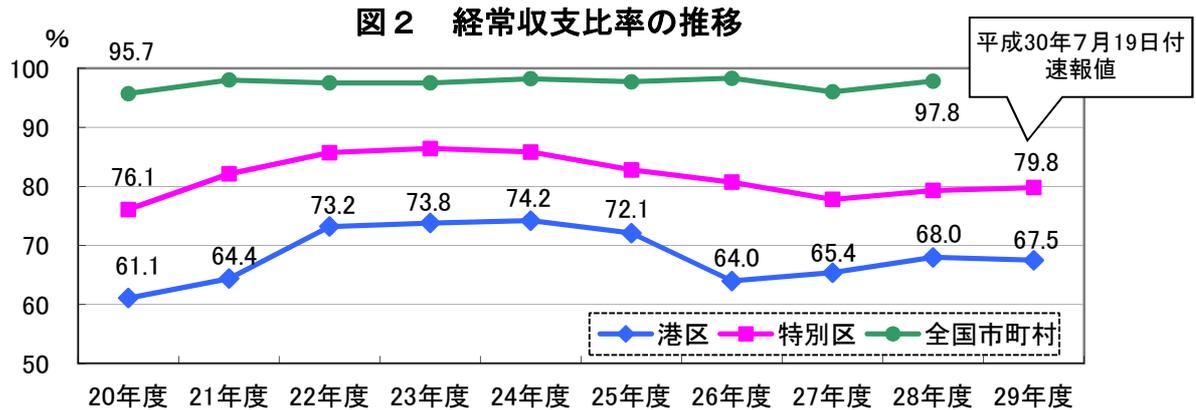
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度のみ收支結果をみるものです。単年度収支が黒字であり、前年度の実質収支が黒字の場合、当該年度に新たに剰余（黒字）が生じたことを意味します。

◆ 財政指標の状況と課題

財政の弾力性を示す総合的な指標である経常収支比率は、株式等譲渡所得割交付金などの経常的な一般財源の増により、29年度は、前年度比0.5ポイント減の67.5%となりました。

また、財政力を判断する理論上の指標とされる財政力指数は1.25となり、経常収支比率、財政力指数ともに、他団体と比較し高い財政力が示されているといえます。

(図2、3)



今後も、区民生活のすみずみまで目の行き届いた、港区ならではの質の高い行政サービスを提供しつつ、緊急課題等にも的確に対応できる財政構造を維持していくため、特別区民税等の収納率向上や人件費や物件費等の経常的経費節減など、不断の内部努力を徹底していきます。

用語解説

・経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的な指標で、自治体財政の自由度を計る最も一般的な財政指標です。この比率が高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していることとなります。緊急課題や臨時的な建設事業等に対応するためには、おおむね20～30%程度の経常一般財源を留保しておくことが望ましく、一般に70～80%が適正水準といわれています。

・財政力指数

財政力を判断する理論上の指標です。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は特別区財政調整交付金算定上の収入超過団体です。ただし、理論上の数値であるため、この指数で直ちに財政の富裕度を判断することはできません。なお、「港区財政レポート」では、地方財政状況調査で用いている、直近3か年度の平均値を採用しています。

II 歳入の分析

歳入は、一般財源で特別区財政調整交付金等が、特定財源で繰入金等がそれぞれ増となり、前年度比 493 億円、36.4%増の 1,847 億円となりました。

表2 歳入の状況

(単位：百万円、%)

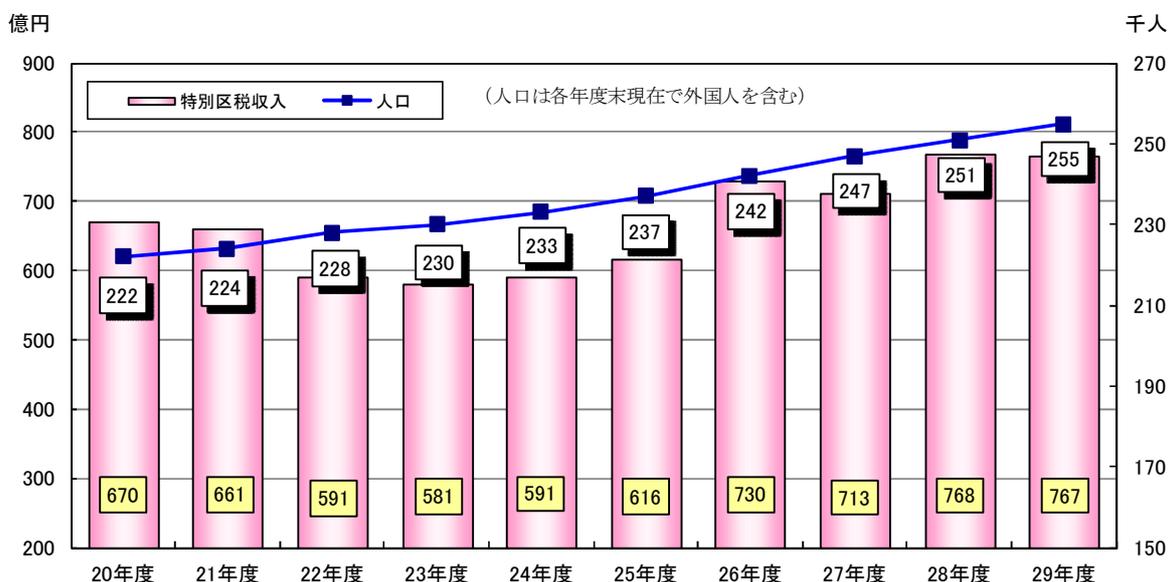
区分	29年度		28年度		増減額	増減率	主な増減理由	
	決算額	構成比	決算額	構成比				
一般財源	特別区税	76,743	41.6	76,826	56.8	△ 83	△ 0.1	特別区たばこ税の減
	特別区財政調整交付金	3,988	2.2	2,885	2.1	1,103	38.2	特別交付金の増
	その他一般財源	17,559	9.5	15,788	11.7	1,771	11.2	株式等譲渡所得割交付金の増
一般財源計		98,290	53.2	95,500	70.6	2,791	2.9	
特定財源	国庫支出金	12,078	6.5	13,329	9.8	△ 1,250	△ 9.4	社会資本整備総合交付金の減
	都支出金	8,019	4.3	5,912	4.4	2,107	35.6	待機児童解消支援事業費の増
	特別区債	0	0.0	0	0.0	0	-	
	使用料・手数料	8,978	4.9	8,964	6.6	14	0.2	保育園使用料の増
	繰入金	49,031	26.5	2,292	1.7	46,738	2,039.2	財政調整基金繰入金の増
	その他特定財源	8,278	4.5	9,357	6.9	△ 1,079	△ 11.5	繰越金の減
特定財源計		86,384	46.8	39,853	29.4	46,531	116.8	
合計		184,674	100.0	135,353	100.0	49,321	36.4	

※その他一般財源には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等があります。
 ※その他特定財源には、財産収入、寄附金、諸収入等があります。

◆ 特別区税収入の推移

区の歳入の根幹を成す特別区税は、人口の増加や雇用・所得環境の改善などにより特別区民税が増加したものの、特別区たばこ税が減少したことにより、前年度比 1 億円、0.1%減の 767 億円となりました。(図4)

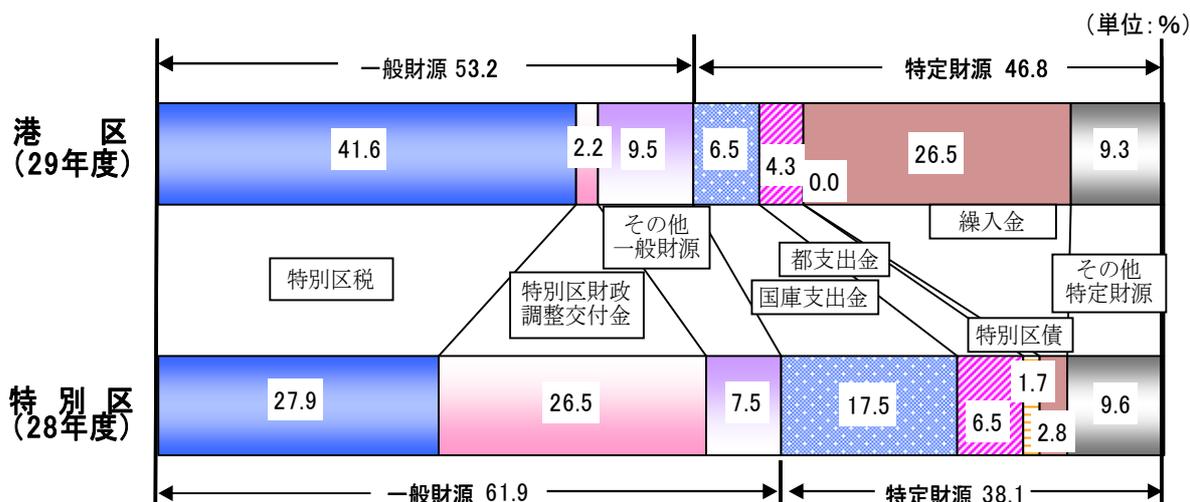
図4 特別区税収入及び人口の推移



◆ 歳入の特徴

区の歳入を特別区平均（28年度）と比較すると、区は、歳入全体に占める特別区税収入が41.6%と特別区の27.9%に比べ高い構成比となっている一方、特別区財政調整交付金は、普通交付金が15年度以降不交付のため、特別交付金のみの2.2%と特別区の26.5%に比べ極めて低い構成比となっています。（図5）

図5 歳入構成比の比較（他団体）



◆ 歳入からみる区財政の分析

表2・図5から区の歳入は、他団体と比較して、歳入に占める特別区税の割合が高く、また、財政調整基金から震災復興基金への組替えによる繰入金の増加により、特定財源の割合が高くなっています。

歳入の根幹を成す特別区税収入は、景気や税制改正等の動向に影響されやすく、また、特別区財政調整交付金（普通交付金）が不交付であることなどから、特別区民税等の収納率の向上はもとより、税外収入の積極的な確保や基金の効果的な活用など、計画的な財政運営に努める必要があります。

用語解説

・一般財源

特別区民税、特別区財政調整交付金、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金など、用途が特定されていない財源のことをいいます。

用途が特定されておらず、どの事業にも使用できる財源であることから、行政需要に円滑に対応する財政運営を行うためには、歳入に占める一般財源の割合が高いことが望ましいとされています。

・特定財源

国庫支出金、都支出金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、諸収入など、特定の事業に充てなければならない財源のことをいいます。

Ⅲ 歳出の分析

歳出は、前年度比 463 億円、36.1%増の 1,747 億円となりました。

◆ 目的別歳出の状況

歳出経費を行政目的に応じて、民生費、総務費、教育費等に分類し、目的別歳出を分析することで、施策の動向や部門別・事業別にどのように経費が使われているかが分かります。(表3)

表3 目的別歳出の比較

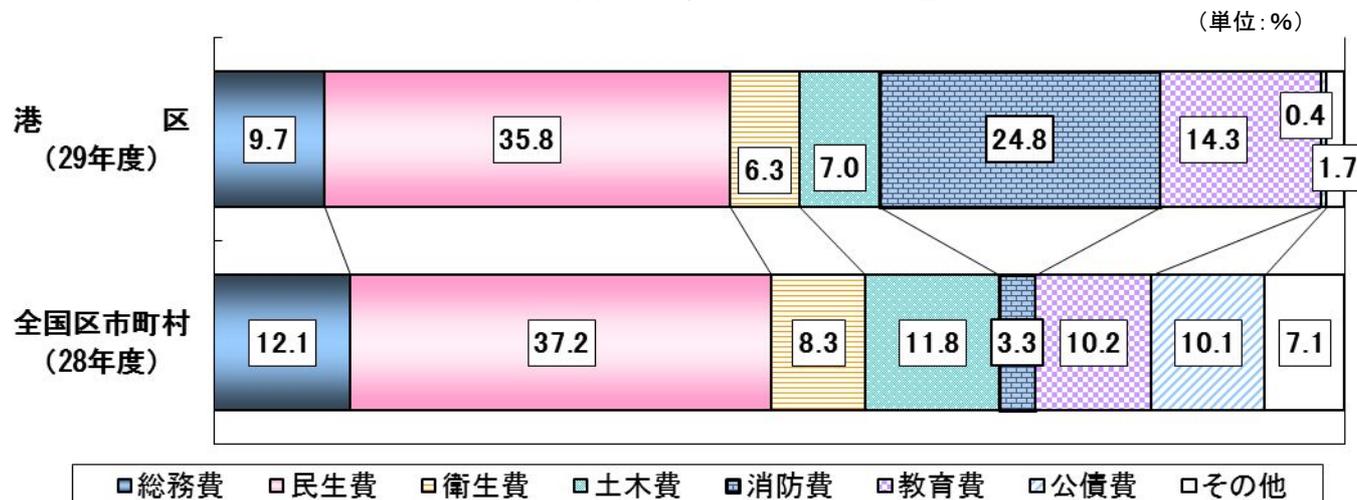
(単位：百万円、%)

区 分	29年度		28年度		増減額	増減率	主な増減理由
	金額	構成比	金額	構成比			
議会費	742	0.4	727	0.6	15	2.1	
総務費	16,985	9.7	23,194	18.1	△ 6,209	△ 26.8	公共施設等整備基金積立金の減
民生費	62,640	35.8	51,413	40.0	11,228	21.8	(仮称)子ども家庭総合支援センター用地取得の皆増
衛生費	10,932	6.3	10,289	8.0	643	6.2	ういケアみなと整備費の増
労働費	263	0.2	284	0.2	△ 21	△ 7.3	
商工費	1,904	1.1	1,945	1.5	△ 41	△ 2.1	
土木費	12,178	7.0	12,605	9.8	△ 427	△ 3.4	市街地再開発事業支援の減
消防費	43,373	24.8	8,878	6.9	34,495	388.6	震災復興基金積立金の増
教育費	24,948	14.3	18,130	14.1	6,818	37.6	郷土歴史館整備費の増
公債費	765	0.4	959	0.7	△ 194	△ 20.2	一部区債の償還完了
合計	174,731	100.0	128,424	100.0	46,307	36.1	

◆ 目的別歳出の特徴

区の歳出構成比を全国区市町村平均(28年度)と比較すると、消防費及び教育費が高く、公債費及び土木費が低いことが分かります。(図6)

図6 目的別歳出構成比の比較(他団体)



◆ 性質別歳出の状況

歳出経費を経済的機能（性質）によって、人件費、物件費等に分類し、性質別歳出を分析することで、財政の弾力性が分かります。（表4）

表4 性質別歳出の比較 (単位：百万円、%)

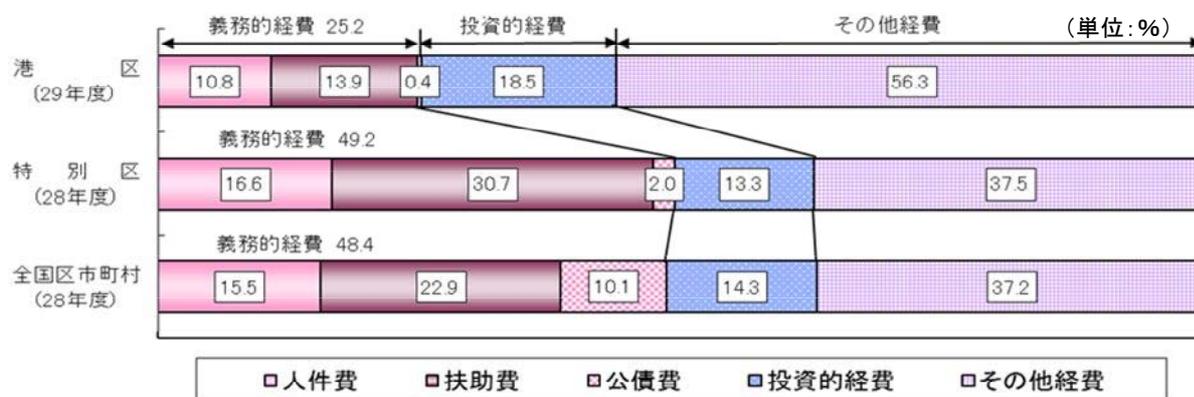
区 分	29年度		28年度		増減額	増減率	主な増減理由	
	金額	構成比	金額	構成比				
義務的経費	44,048	25.2	43,183	33.6	865	2.0		
内 訳	人件費	18,930	10.8	19,459	15.2	△ 528	△ 2.7	退職手当の減
	扶助費	24,352	13.9	22,765	17.7	1,587	7.0	地域型保育事業の増
	公債費	765	0.4	959	0.7	△ 194	△ 20.2	一部の区債償還の完了
投資的経費	32,282	18.5	15,212	11.8	17,071	112.2	ゆかしの杜整備費の増	
その他経費	98,401	56.3	70,029	54.5	28,372	40.5		
内 訳	物件費	33,472	19.2	31,884	24.8	1,588	5.0	港区保育室事業の増
	その他	64,928	37.2	38,145	29.7	26,784	70.2	震災復興基金積立金の増
合 計	174,731	100.0	128,424	100.0	46,307	36.1		

※その他経費のその他の主なものは、補助費等や積立金などです。

◆ 性質別歳出の特徴

性質別歳出構成比を特別区や全国区市町村平均と比較すると、人件費、扶助費及び公債費といった義務的経費の割合が低いことが分かります。（図7）

図7 性質別歳出構成比の比較（他団体）



◆ 性質別歳出からみる区財政の分析

区の歳出は、他団体と比べ義務的経費の割合が低く、投資的経費の割合が高いことから、区財政の弾力性は比較的大きく、新たな区民ニーズに対応しやすい状況であるといえます。

一方で、今後も見込まれる人口増加に伴う施設需要や経常的な行政需要の更なる増大、用地取得費が他区と比較し高額であることなど、港区ならではの特徴に留意する必要があります。

用語解説

・義務的経費

人件費、扶助費及び公債費を指し、法令の規定あるいはその性質上、支出が義務付けられているもので、任意に削減できない経費です。

・投資的経費

普通建設事業費、失業対策事業費及び災害復旧事業費を指し、その支出効果が長期間にわたり、資本形成に役立つものです。※港区の29年度決算においては、普通建設事業費のみです。

IV 人件費の分析

人件費は、退職手当や時間外勤務手当の減などにより、前年度比5億円減の189億円となりました。

表5 人件費の比較

(単位:百万円、%)

区 分	29年度		28年度		増減額	増減率	主な増減理由
	決算額	構成比	決算額	構成比			
1 議員報酬手当	384	2.0	380	2.0	4	1.0	報酬等改定
2 委員等報酬	1,015	5.4	1,008	5.2	7	0.7	実績
3 特別職の給与	75	0.4	74	0.4	1	1.7	給料等改定
4 職員給	13,182	69.6	13,224	68.0	△ 42	△ 0.3	
給料	7,072	37.4	7,069	36.3	3	0.0	給与改定
時間外勤務手当	579	3.1	673	3.5	△ 94	△ 14.0	働き方改革の推進
期末勤勉手当	3,345	17.7	3,278	16.8	67	2.0	給与改定
その他の手当	2,186	11.5	2,204	11.3	△ 18	△ 0.8	住居手当等の減
5 退職手当	1,260	6.7	1,891	9.7	△ 631	△ 33.4	退職者数の減
6 その他	3,015	15.9	2,883	14.8	133	4.6	地方公務員共済組合等負担金の増
合 計	18,930	100.0	19,459	100.0	△ 528	△ 2.7	

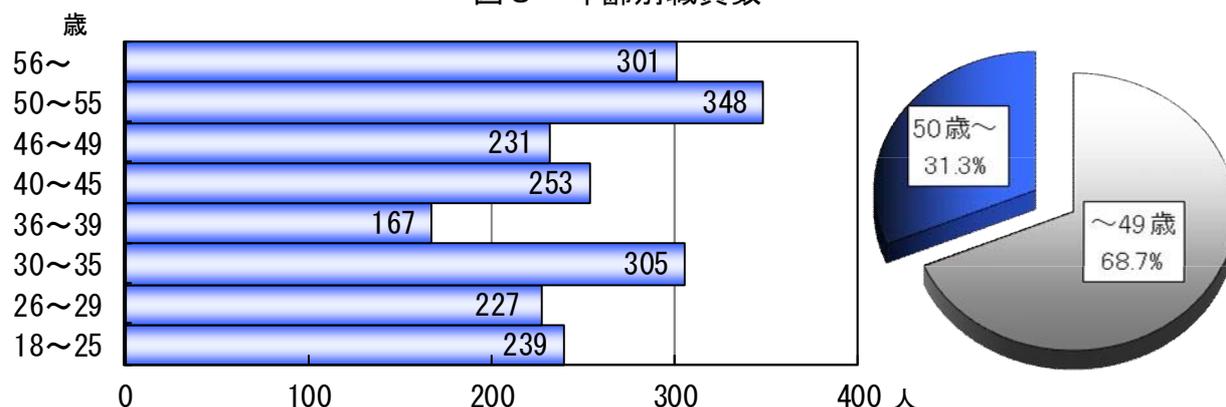
◆ 退職手当の動向

29年度の退職手当は、退職者数の減により減少しました。

退職手当は、退職者数の増減により年度間で大きく変動するため、適正な財政運営を行うためには、今後の退職手当の推計を行うことが重要です。

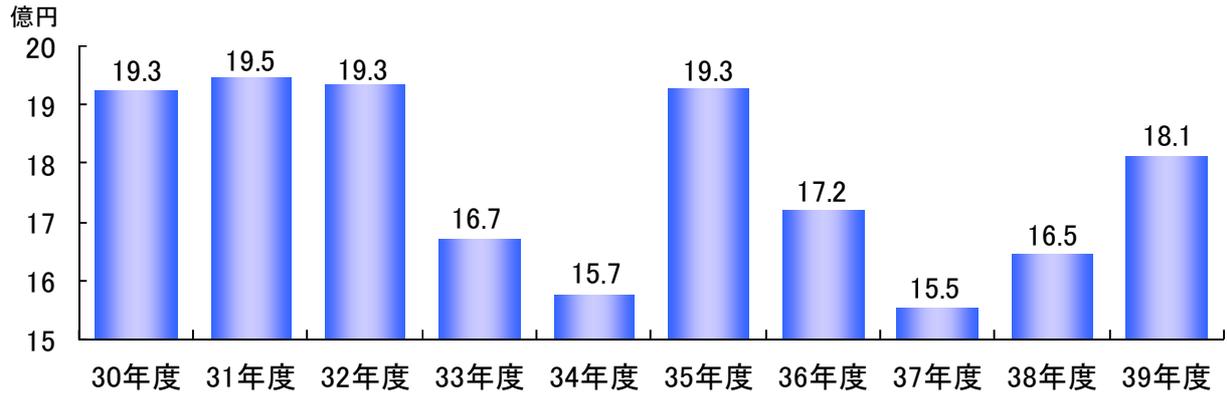
平成30年4月1日現在の区の職員数を年齢別にみると、50歳以上の割合が全体の3割を占めておりますが、30年度以降についても、年度間の増減はあるものの20億円以下で推移すると見込んでいます。(図8、9)

図8 年齢別職員数



※総務省の「地方公務員給与実態調査」に基づく普通会計職員数(平成30年4月1日時点)です。

図9 退職手当支給額推計

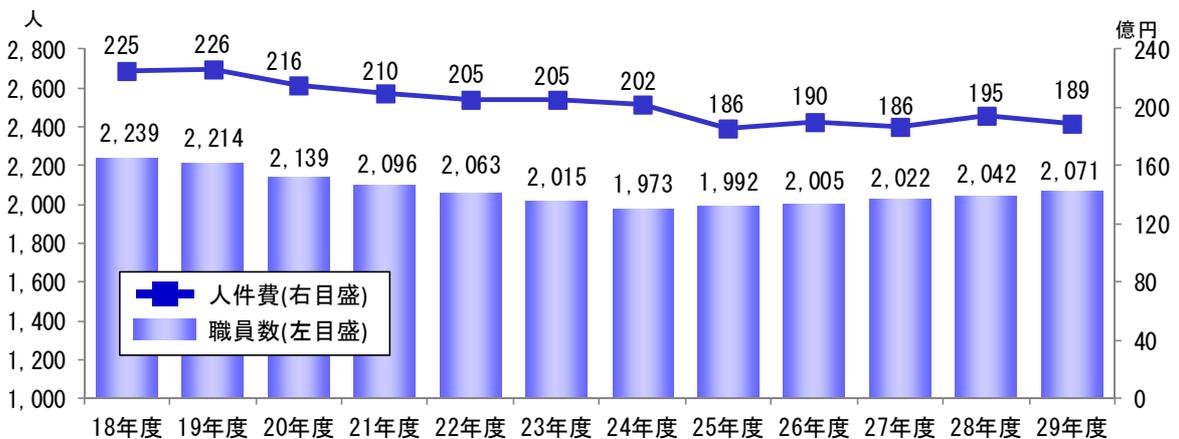


◆ 適正な職員配置と今後の人件費

7年度に15万人を割り込んだ区の人口は、現在25万人を超えており、この間、人口増に伴う様々な行政需要の増加に対応してきました。一方、職員数は9年、18年に策定した2度の職員定数配置計画などにより792人の定数削減を行うなど行政改革に取り組んできました。また、29年7月には超過勤務の縮減などを掲げた「みなとワークスタイル宣言」を行い、全庁を挙げて働き方改革に取り組んでいます。

今後も、徹底した業務内容や手法の見直しによる超過勤務の縮減など、働きやすい職場づくりを推進するとともに、これまで以上に職員一人ひとりが高い専門性を備えるための人材育成の推進、民間ノウハウの有効活用、スクラップ・アンド・ビルドの徹底により、行政需要の増加に的確に対応する適正な職員配置と人件費の抑制による財源の有効活用を一層推進します。(図10)

図10 職員数と人件費の推移



※職員数は、総務省の「地方公務員給与実態調査」に基づく翌年4月1日(29年度=30年4月1日)時点の普通会計職員数です。

※「地方公務員給与実態調査」に基づく職員数は、育児休業を取得している職員とその代替職員(任期付)がそれぞれ数に含まれます。

V 基金、区債の分析

29年度末の基金残高は、前年度比16億円増の1,490億円となりました。また、区債残高は、8億円減の11億円となりました。

基金や区債は、一般家庭でいえば基金が「預金」、区債が「ローン」にあたり、安定的な財政運営を行うため、重要な役割を果たしています。財源の年度間調整を図る機能を持ち、社会経済情勢の変動等により財源不足が生じた際などにも的確に行政需要に応えることができます。

◆ 基金の種類

基金には、財源の不足等を年度間で調整するための財政調整基金や社会基盤の整備等、特定の目的のために積立てを行う特定目的基金といった積立基金などがあり、区には、現在17の積立基金があります。

29年度は、506億円の積立てと490億円の取崩しを行った結果、基金残高が前年度比16億円増の1,490億円となりました。(表6、図11)

表6 基金の積立て及び取崩しの状況

(単位：万円)

区 分		28年度末残高	積立額	取崩額	29年度末残高	
積立基金	財 政 調 整 基 金	7,225,757	350,290	3,123,096	4,452,951	
	震 災 復 興 基 金	1,200,848	4,200,784	0	5,401,632	
	教 育 施 設 整 備 基 金	1,677,982	334,613	550,539	1,462,056	
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,958,572	127,914	1,026,442	1,060,044	
	定 住 促 進 基 金	852,610	22,400	48,193	826,817	
	子 育 て 王 国 基 金	502,829	295	57,317	445,807	
	特 定 目 的 基 金	安全安心施設対策基金	326,932	195	45,703	281,424
	中 小 企 業 融 資 基 金	250,000	0	0	250,000	
	高 齢 者 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	200,262	118	0	200,379	
	中 小 企 業 融 資 利 子 補 給 基 金	152,997	37	0	153,034	
	文 化 芸 術 振 興 基 金	123,465	74	13,348	110,190	
	障 害 者 福 祉 推 進 基 金	100,024	59	7,845	92,238	
	地 球 温 暖 化 等 対 策 基 金	80,774	50	26,792	54,032	
	介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	26,110	25,574	0	51,684	
	高 齢 者 安 心 定 住 基 金	46,623	0	1,417	45,205	
	み な と パ ー ト ナ ー ズ 基 金	9,849	27	275	9,601	
	奨 学 基 金	2,345	0	0	2,345	
合 計		14,737,978	5,062,429	4,900,967	14,899,441	

◆ 基金の有効活用と将来需要への対応

29年度は、シティハイツ六本木建替等に公共施設等整備基金を103億円、緊急暫定学童クラブ等に子育て王国基金を6億円など、これまで計画的に積立ってきた基金を活用しました。

また、首都直下地震等の将来の突発的な財政需要に対する積極的・戦略的な備えとして、発災直後から区主導で迅速かつ地域に即した復旧・復興を実現するため、基金残高1,000億円の確保を目標に震災復興基金を420億円積立てました。

◆ 後年度に過度な負担を残さない区債管理

公共施設の建設事業などには、単年度に多額の資金が必要となりますが、その建設によって生じる便益は将来にわたって及ぶこととなります。そこで、区債によって事業費を調達することで、支出と収入の年度間調整を図るとともに、それを償還していく際に、将来の区民の税を充てることで受益と負担の公平を図るなど、区債には世代間の負担の均衡を図る機能があります。

区では、将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、原則として区債に頼らない財政運営を行うこととしています。29年度は、計画的な償還を行い新たな発行をしていないため、区債残高は11億円まで減少しました。(図11)

図11 基金残高と区債残高の推移

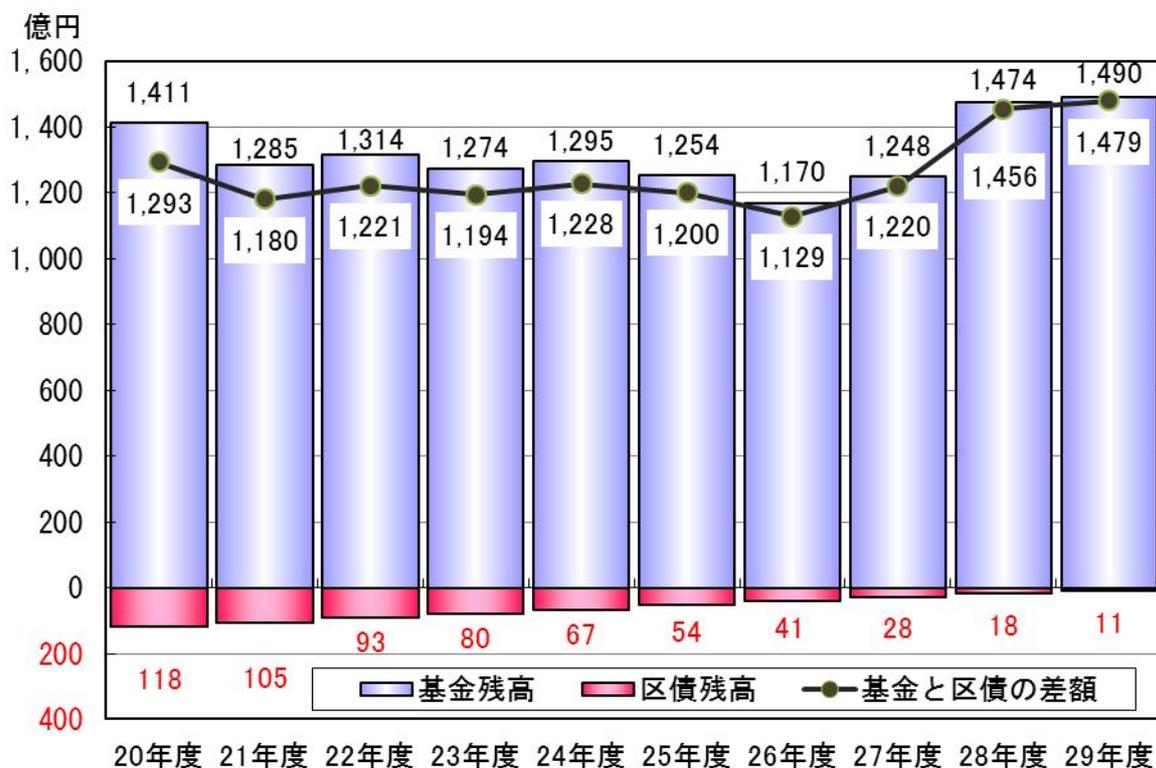


表6、図11の基金及び区債にかかる各数値は、区における全ての会計の決算額で算出しています。

VI 健全化判断比率の分析

29年度の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

◆ 健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4種類があります。

29年度の港区の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準の数値を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。(表7)

表7 健全化判断比率の状況

(単位:%)

区分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港区	29年度	— (△ 10.91)	— (△ 13.27)	△ 2.5	— (△ 191.6)
	28年度	— (△ 7.77)	— (△ 9.79)	△ 2.2	— (△ 197.7)
特別区平均	28年度	—	—	△ 2.8	—
全国区市町村平均	28年度	—	—	6.9	34.5
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	—

※実質公債費比率については、比率が負の値でも算定値として表記することにしてはいますが、他の比率については、負の値となる場合は、「—」と表記し、()内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率にかかる早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

用語解説

・実質赤字比率

一般会計における実質的な赤字額(歳入の不足額)の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しく、深刻な状況にあるといえます。

・連結実質赤字比率

一般会計と国民健康保険事業会計などの3つの特別会計の4つの会計を対象とした、実質的な赤字額(歳入の不足額)の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が、実質赤字比率を上回ると、特別会計に赤字額が生じていることとなるため、一般会計にも影響を与える可能性があることとなります。

・実質公債費比率

義務的経費である公債費や公債費に準じる経費の標準財政規模(公債費等にかかる地方交付税算入相当額を除く。)に対する割合をいい、直近3か年度の平均値です。公債費は、自治体の判断で削減や先送りができない経費であることから、この比率が高いほど、財政は硬直化しているといえます。

・将来負担比率

区債残高や退職手当の支給予定額等、一般会計が将来負担すべき実質的な負債(充当可能な基金等を除く。)の標準財政規模(公債費等にかかる地方交付税算入相当額を除く。)に対する割合をいいます。この比率が高いほど、将来の負担が大きいことから、区の財政を圧迫する可能性が高いといえます。

Ⅶ 1万円換算の歳出経費

区の財政をより身近に感じていただくために、29年度の歳出がどの経費にどれくらい使われているかを、10,000円に換算して表しました。

◆10,000円の使いみち(目的別)



◆10,000円の使いみち(性質別)





財 務 書 類

— 地方公会計制度による分析 —

「第3部」では、発生した費用や収入に基づく企業会計手法を取り入れた地方公会計制度による財務書類を作成することにより、区の資産や負債の全体像、行政サービスにかかるコストなどを分析し、経年での比較等を行っています。

また、区民の皆さんに身近な事業について、必要性・効率性を判断するための資料の一つとして、コストや実績等の情報をまとめた事業別活動報告書や、身近にある施設にかかるコストを計算した施設別コスト計算書を作成しました。

I 公会計改革の取組と財務書類の作成方針

1 地方公会計制度改革と港区の取組

区においては11年度決算から「港区方式」という独自の方法で、企業会計の考え方を取り入れた手法に基づく財務書類を作成し、公表してきました。

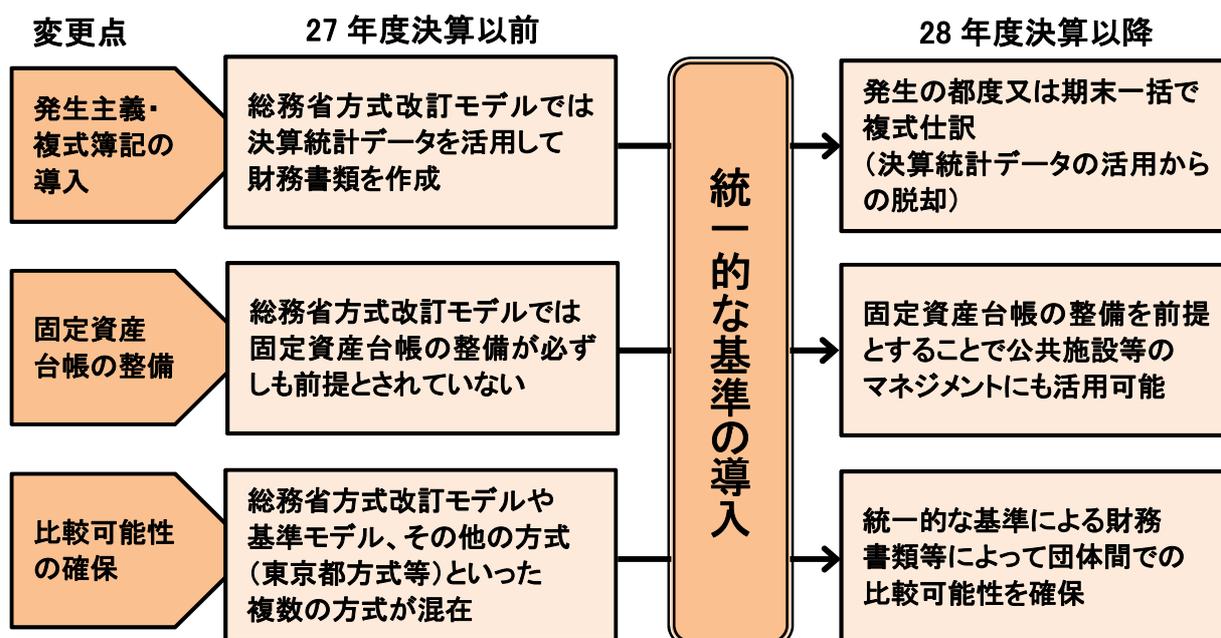
平成19年10月の総務省による新地方公会計制度を用いた財務書類の作成・公表の要請により、区では、他の自治体との比較が容易であり、従来から作成してきた財務書類と類似する「総務省方式改訂モデル」を採用することを決定し、21年度決算から同モデルにより財務書類を作成し、公表してきました。

28年度決算からは、官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、区の資産、負債などのストック情報の全体像や減価償却費、将来負担する金額などを含む正確なコスト情報を明らかにすることで、財政の透明性を高め、区民の皆さんに対する説明責任をより適正に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、国が新たに示した「統一的な基準」により財務書類を作成しました。



2 統一的な基準の導入による効果

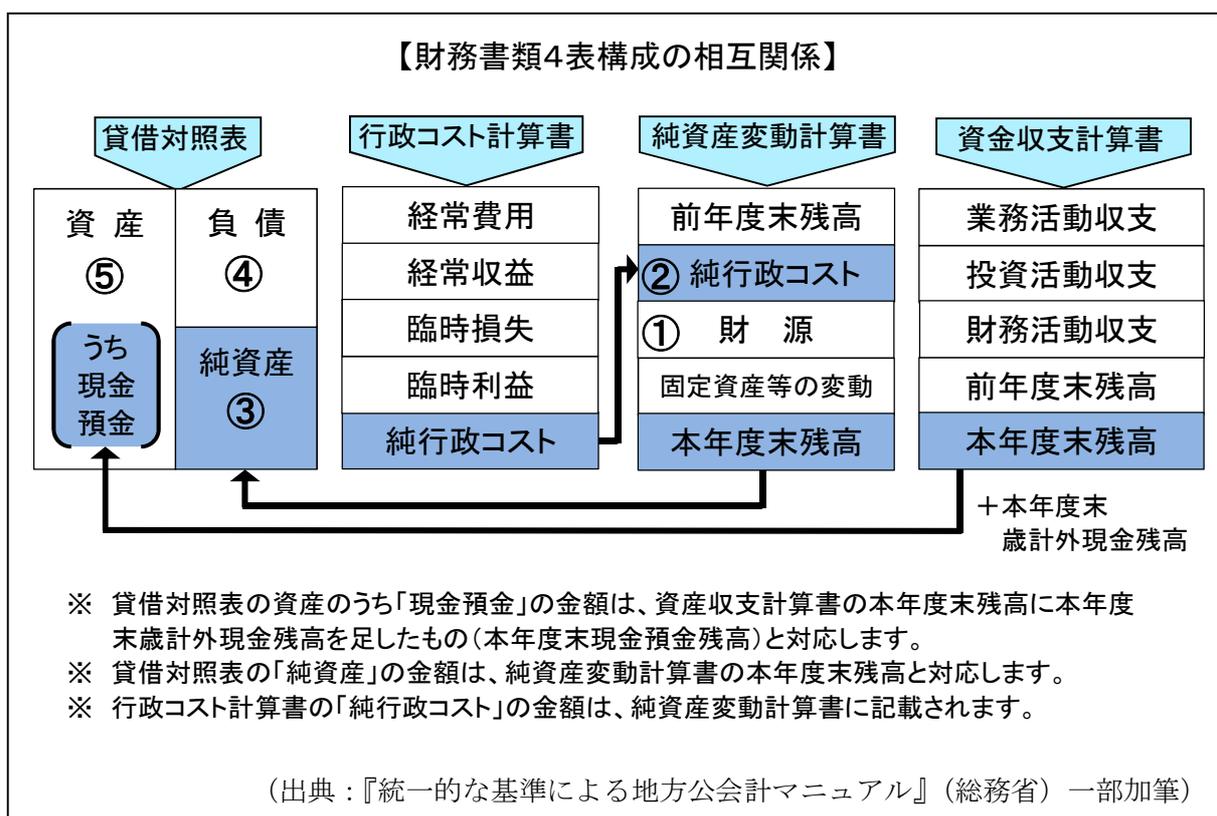
地方公共団体における財務書類等の作成にかかる統一的な基準を導入することで、「発生主義・複式簿記の導入」、「固定資産台帳の整備」、「比較可能性の確保」が促進されます。



(出典：『統一的な基準による地方公会計の整備促進等』(総務省) 一部加筆)

3 財務書類 4 表の関係と作成方針

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成され、4表は、それぞれが全く個々に独立したものではありません。それぞれの財務書類には下図のような関係があります。矢印で結ばれている所は、財務書類の構造上、金額が一致することを示しています。



上の図において、税金収入は純資産変動計算書の「財源」(①)に計上されます。「純行政コスト」(②)と対比され、かかったコストが税金収入をはじめとした財源で賄われているかが分かります。また、税金収入は「本年度末純資産残高」を構成し、貸借対照表の「純資産」(③)に計上されることとなります。

貸借対照表では、「純資産」(③)や「負債」(④)の財源でどのような「資産」(⑤)を取得したのかが示されます。

さらに、資金収支計算書では、税金収入以外の収入も含めて、区に入ってきたお金がどのような使途に使われたのか、行政活動の区分ごとに示されます。

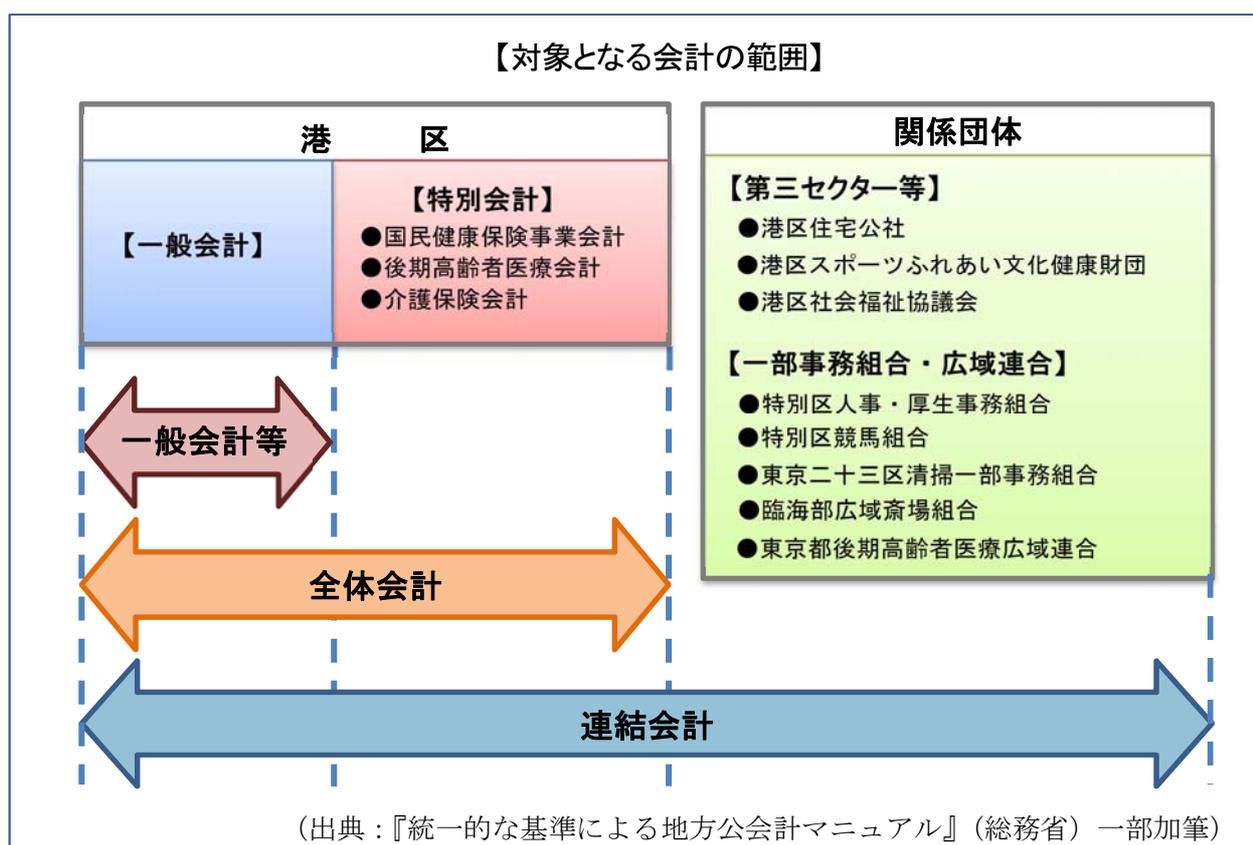
※一般会計等財務書類の分析は 50 頁から、統一的な基準の様式による財務書類は 64 頁から掲載しています。

※財務書類の用語の説明は 76 頁から掲載しています。

◆ 対 象

統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」、「全体会計」、「連結会計」の3つの単位で作成します。それぞれの単位に含まれる会計・団体等は下図のとおりです。

※全体会計の財務書類は68頁から、連結会計の財務書類は72頁から掲載しています。



区には、一般会計のほかにも国民健康保険事業会計をはじめとした3つの特別会計があります。さらに、区が出資して事業を行っている第三セクター等、他の自治体と事務を共同処理するための一部事務組合等もあり、一般会計単独の財務書類だけでは、区全体の財政状況を把握することはできません。

そのため、一般会計に特別会計を合わせた全体会計、全体会計に第三セクター等及び一部事務組合・広域連合の会計を合わせた連結会計の財務書類を作成しています。

◆ 基 準 日

作成基準日は3月31日とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は基準日までに決済したものとして整理しています。

◆ 固定資産

国の統一的な基準に基づき、固定資産のうち有形固定資産及び無形固定資産について固定資産台帳を作成しています。

<各資産の評価方法について>

有形固定資産

- ・土地…取得価額(取得価額が不明なものは再調達価額)を現在価額とし、再評価は行っておらず、「総務省方式改訂モデルに基づいた評価基準及び評価方法」による評価を継続しています。
- ・建物・工作物…取得価額(取得価額が不明なものは再調達価額)を現在価額とし、毎年減価償却を行います。
※ただし、工作物のうち道路の構造物(舗装・側溝等)、付属物(防護柵・街路灯)については、道路底地と一体の資産とみなし減価償却を行いません。
- ・建設仮勘定…工期が一会計年度を超える建設中の建物などを計上し、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておき、当該有形固定資産が完成した時点で各資産に振り替えられます。減価償却は行いません。
- ・物品…取得価額(取得価額が不明なものは再調達価額)を現在価額とし、毎年減価償却を行います。1件100万円以上を資産とします。

無形固定資産

- ・ソフトウェア…取得価額を現在価額とし、毎年減価償却を行います。1件100万円以上を資産とします。
- ・その他…現在、地上権1件を登録しており、取得価額を現在価額とし、減価償却は行いません。1件100万円以上を資産とします。

[固定資産一覧]

有 形 固 定 資 産														
区	分	件	数	区	分	件	数							
土	地		247件	道	路		967路線							
建	物		361棟	道	路	構	造	物	等	1,086	路線			
工	作	物	858件	橋	り	よ	う	・	ト	ン	ネ	ル	38	件
物	品		1,392件	建	設	仮	勘	定					4	件
無 形 固 定 資 産														
区	分	件	数	区	分	件	数							
ソ	フ	ト	ウ	エ	ア		126	件	地	上	権		1	件

<減価償却について>

償却資産の減価償却額は、当該固定資産の前年度末残高に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出した金額とします。

<表示方法について>

貸借対照表上の有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」(道路等)及び「物品」に分類して表示します。

II 事業別活動報告書

区民の皆さんに身近な事業について、事業実績やコスト等を明らかにしました。

◆ 事業別活動報告書作成のねらい

事業が、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれくらいのコストを要したのかは、事業を進めていく上で常に把握する必要があります。

また、このような情報を分かりやすく公表することは、区民の皆さんに、区が行っている事業をより理解していただくための一助にもなります。

行政活動は、効率性だけで一律に事業評価をすることはできないため、事業の必要性、効率性を判断できる資料として、事業の内容とともに事業実績の推移やコスト等の情報をまとめた事業別活動報告書を作成しています。

対象事業は、総務、民生、衛生、土木、教育の各分野から、区民の皆さんに身近な10事業を選定し、経年での比較ができるよう、過去5年度間の実績やコスト等の推移を掲載しています。

◆ 事業コスト計算書の見方

費目	内容	費目	内容
人件費	事業に従事する職員及び非常勤職員の人件費	使用料等	施設使用料、利用料、成果配分事業収入
退職手当引当金繰入等	事業に従事する職員の退職手当引当金繰入等	国庫(都)支出金	事業に充当される国・東京都からの支出金
事業経費	事業に要した経費	その他収入	その他の事業における収入
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等		
減価償却費	事業にかかる100万円以上の物品の減価償却費 建物及び工作物の減価償却費		
支払利息	地方債の償還利息		

※事業との関連性が把握できる経費を全て計上しています。

※利用料金制を導入している施設については、施設使用(利用)料が指定管理者の収入となり、指定管理委託費の中で精算され、本来、区の収入には計上されませんが、利用者の負担を分かりやすく示すため、「事業経費」と「使用料等」に上乘せて計上しています。

※協定で定められた以上の利用料収入があった場合、一定割合を成果配分事業収入として、「使用料等」に計上しています。

29年度活動実績	放置自転車撤去台数	6,529台
----------	-----------	--------

放置自転車対策 事業コスト計算書				
	人件費	84,305	使用料等	101,797
	退職手当引当金繰入等	4,790	収入	
	事業経費	263,538	国庫(都)支出金	-
	維持管理費	325,374	その他収入	6,773
	減価償却費	1,061	計(B)	108,570
	支払利息	-	区民税等一般財源(A-B)	570,498
計(A)		679,068		

放置自転車対策 財政関連指標	
区民1人あたりの事業コスト(A)/人口	2,660円

備考	【平成29年3月31日現在】 平成29年度開設による増減 平成29年度閉鎖による増減 平成29年度移転による増減	区民1人あたりで換算する場合は、 30.4.1現在の人口255,320人にて算出	△88台) 自転車 △70台)
----	---	---	--------------------

「事業コスト」と「区民税等一般財源」

「事業コスト」は、事業に要するコストがいくらかかっているかを表しています。

「区民税等一般財源」は、「事業コスト」から使用料等、国庫(都)支出金などの「収入」を差し引いたもので、

「事業コスト」に特別区民税等の一般財源がいくら使われているかを表しています。

1 区 民 保 養 施 設

(単位:千円)

事業活動概要	区民が自然とふれあい、元気回復を図るため、29年度は、区立保養施設(大平台みなと荘)及び17の借上保養施設(通年1、夏季9、冬季7)を開設しました。			
29年度活動実績	大平台みなと荘 延べ利用者数(C)	22,068人	大平台みなと荘 室利用率	87.3%
	借上施設 延べ利用者数(C')	5,433人	借上施設 室利用率	87.4%

大平台みなと荘 事業コスト計算書					
事業コスト	人件費	835	使用料等	204,881	
	退職手当引当金繰入等	47	収入	国庫(都)支出金	-
	事業経費	394,857		その他収入	-
	維持管理費	73,706		計(B)	204,881
	減価償却費	95,974			
	支払利息	5,456			
	計(A)	570,875		区民税等一般財源(A-B)	365,994

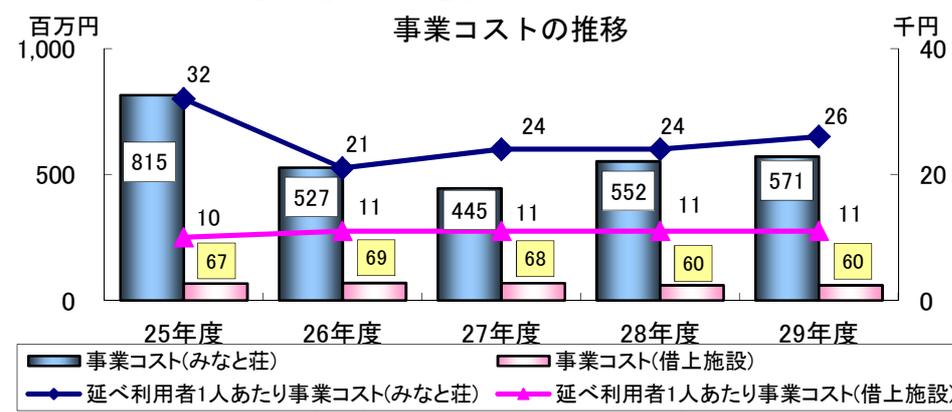
借上施設 事業コスト計算書					
事業コスト	人件費	835	使用料等	-	
	退職手当引当金繰入等	47	収入	国庫(都)支出金	-
	事業経費	59,056		その他収入	-
	維持管理費	-		計(B')	-
	減価償却費	-			
	支払利息	-			
	計(A')	59,938		区民税等一般財源(A'-B')	59,938

財政関連指標		大平台みなと荘(A/C)	借上施設(A'/C')
延べ利用者1人あたりの事業コスト		25,869円	11,032円

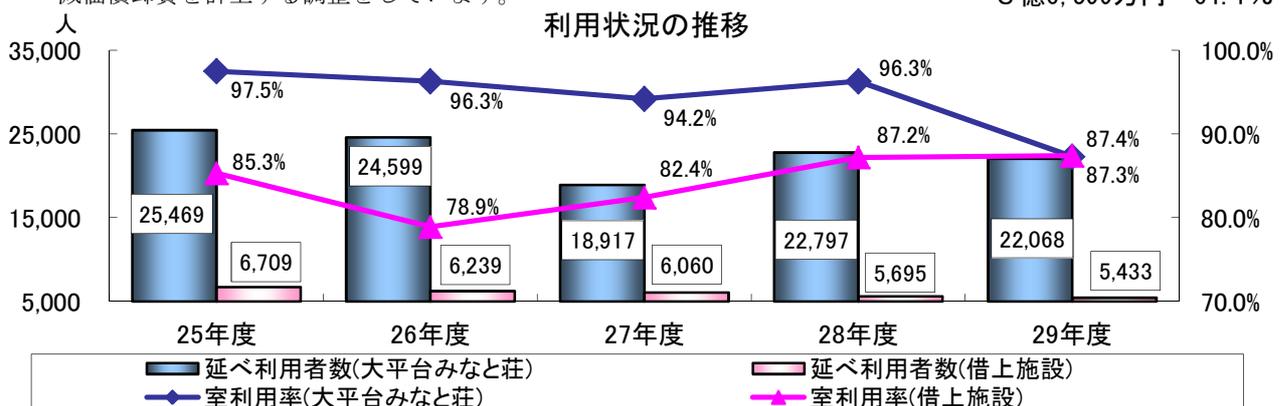
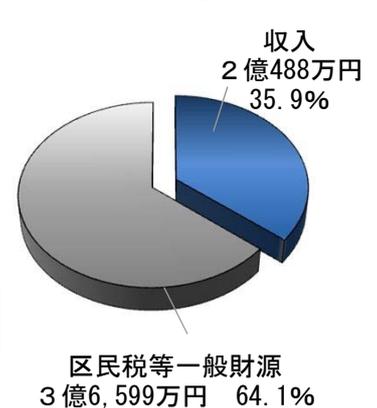
備考 借上施設は民間施設を借り上げて区民保養施設としているため、利用料は区の収入ではなく、各施設の収入となります。

分析 大平台みなと荘は、28年度には工事に伴う臨時休業があり営業日数が少なかったことから、29年度の事業コストが1,796万円増加しました。また、29年4月の利用料改定に伴い使用料等収入は2,784万円増加しましたが、延べ利用者数は729人減少し、延べ利用者1人あたりの事業コストは増加しました。借上施設は、借上部屋数の調整に伴い事業コストは45万円減少しました。延べ利用者数は262人減少しましたが、室利用率は0.2ポイント改善しました。

◆ 事業コスト及び利用状況の推移



29年度事業コストの内訳 (大平台みなと荘)

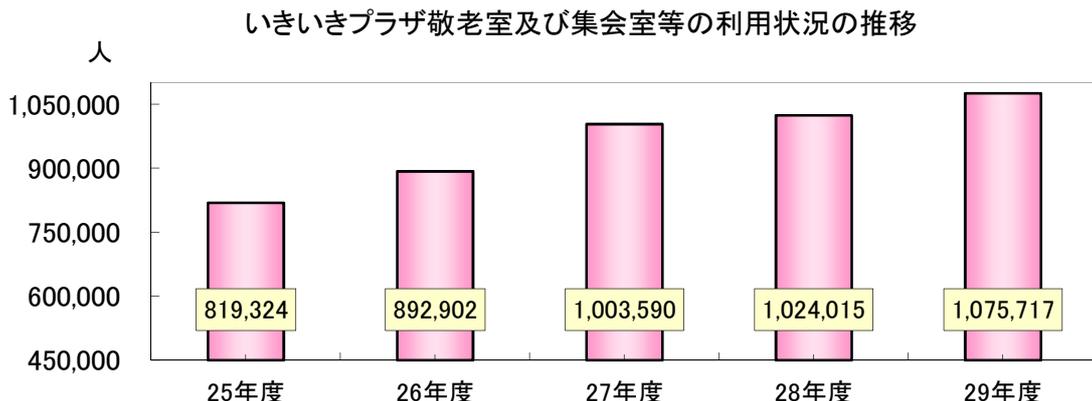
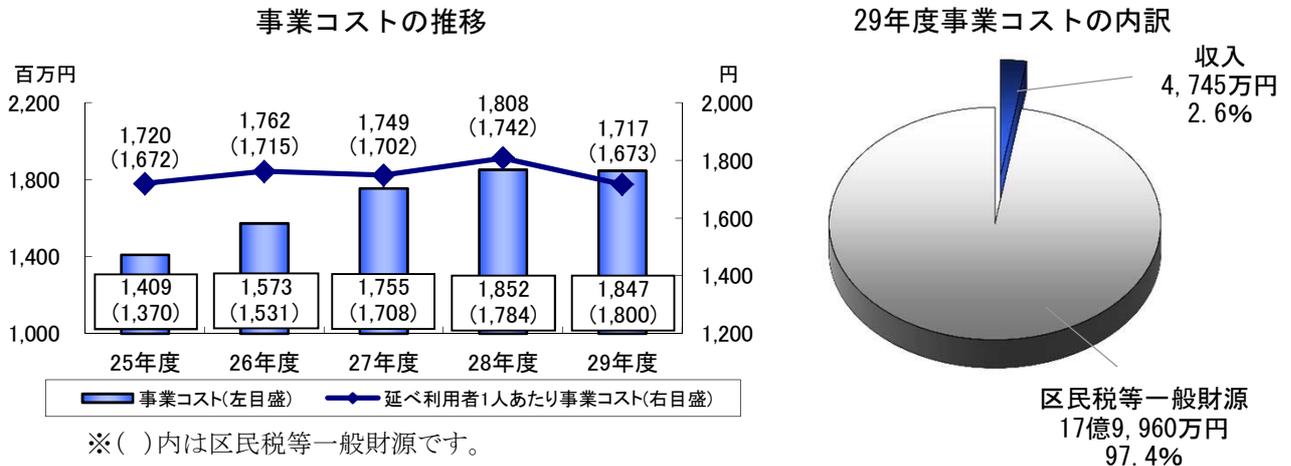


2 いきいきプラザ

(単位:千円)

事業活動概要	高齢者のいきがづくりを支援するとともに、介護予防や健康づくりの場、区民の交流や地域活動の場を提供する施設であり、現在16館を開館しています。					
29年度活動実績	敬老室及び集会室等の延べ利用者数(C)	1,075,717人				
いきいきプラザ16館 事業コスト計算書						
	事業コスト	人件費	8,347	収入	使用料等	45,953
		退職手当引当金繰入等	474		国庫(都)支出金	297
		事業経費	1,453,406		その他収入	1,202
		維持管理費	61,642		計(B)	47,452
		減価償却費	323,180		区民税等一般財源(A-B)	
支払利息	-					
計(A)		1,847,049				
いきいきプラザ 財政関連指標						
延べ利用者1人あたりの事業コスト(A/C)		1,717円				
備考	いきいきプラザでは、区内在住の高齢者を対象に、介護予防事業、ほのぼの作品展、さわやか体育祭、はり・マッサージサービス、会食サービスなどを実施するとともに、高齢者の憩い、交流の場として敬老室等を開放しているほか、決められた日時に自由に利用することができる浴室も設置しています。 このほか、区内在住・在勤者に集会室等の貸出しを行うとともに、夜間・土・日曜日に事業を実施しています。また、利用者懇談会などを開催し、利用者ニーズの把握に努め、サービスの向上を図っています。					
分析	29年度のいきいきプラザ事業では、減価償却費の減により、事業コストが前年度比453万円減の18億4,705万円となりました。また、使用料等の収入総額は4,745万円で、事業コストに占める収入の割合は2.6%となりました。 直近5年間の推移をみると、介護予防事業の充実などにより利用者は増加しており、事業コストも増加傾向にあります。					

◆ 事業コスト及び利用状況の推移

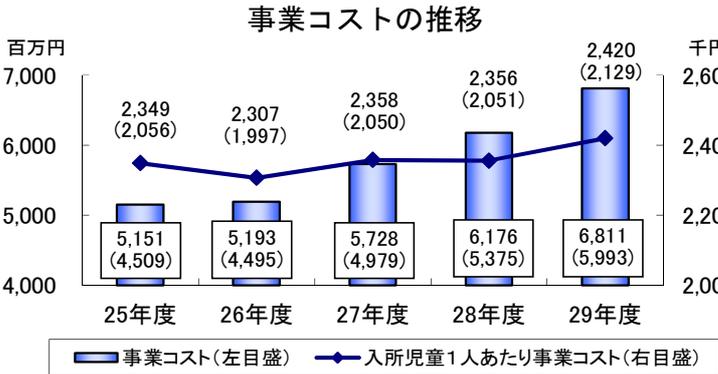


3 保 育 園

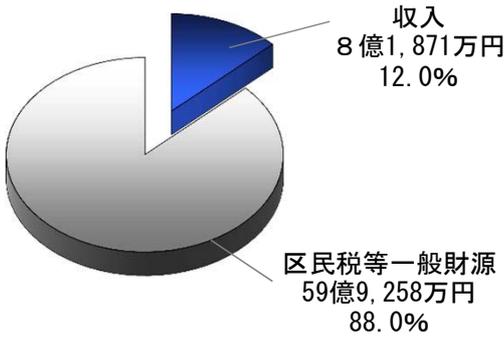
(単位:千円)

事業活動概要	保育園は、保護者が仕事や病気など、保育の必要性に応じた支給認定を受けたとき、保護者に代わって児童を保育する施設です。29年度は、待機児童解消に向け、私立認可保育園等の誘致などにより、保育定員を577人拡大しました。															
29年度活動実績	区立認可保育園入所児童数(29年度平均値)(C)	2,815人														
区立認可保育園20園 事業コスト計算書																
	事業コスト	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">3,193,917</td></tr> <tr><td>退職手当引当金繰入等</td><td style="text-align: right;">180,919</td></tr> <tr><td>事業経費</td><td style="text-align: right;">2,627,363</td></tr> <tr><td>維持管理費</td><td style="text-align: right;">395,091</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">414,003</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>計(A)</td><td style="text-align: right;">6,811,293</td></tr> </table>	人件費	3,193,917	退職手当引当金繰入等	180,919	事業経費	2,627,363	維持管理費	395,091	減価償却費	414,003	支払利息	-	計(A)	6,811,293
	人件費	3,193,917														
	退職手当引当金繰入等	180,919														
	事業経費	2,627,363														
	維持管理費	395,091														
減価償却費	414,003															
支払利息	-															
計(A)	6,811,293															
収入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>使用料等</td><td style="text-align: right;">764,875</td></tr> <tr><td>国庫(都)支出金</td><td style="text-align: right;">16,141</td></tr> <tr><td>その他収入</td><td style="text-align: right;">37,697</td></tr> <tr><td>計(B)</td><td style="text-align: right;">818,713</td></tr> </table>	使用料等	764,875	国庫(都)支出金	16,141	その他収入	37,697	計(B)	818,713							
使用料等	764,875															
国庫(都)支出金	16,141															
その他収入	37,697															
計(B)	818,713															
		区民税等一般財源(A-B) 5,992,580														
区立認可保育園20園 財政関連指標																
入所児童1人あたりの事業コスト(A/C)		2,419,642円														
備考	<p>【平成30年4月1日現在数値】 総保育定員数…7,856人</p> <p>区立認可保育園 20園(芝浦アイランドこども園含む。)私立認可保育園 36園 港区保育室 12園</p> <p>※総保育定員数には、上記のほか、小規模保育事業所や認証保育所などを含みます。</p>															
分析	<p>29年度の保育園(区立認可保育園)に関する事業コストは、区立東麻布保育園やしばうら保育園分園の開設、入所児童数増に伴う事業経費の増加等により、前年度比6億3,511万円増の68億1,129万円となりました。</p> <p>また、保育料等の収入は8億1,871万円で、事業コストに占める収入の割合は12.0%となりました。直近5年間の推移をみると、事業コストは区立認可保育園の開園や定員拡大等により増加傾向にあります。</p>															
待機児童解消に向けての取組	<p>私立認可保育園等の誘致などにより、保育定員を577人拡大した結果、区内の待機児童数は、平成30年4月1日現在で89人となり、前年度に比べ75人減少しました。</p> <p>区は引き続き、私立認可保育園等の積極的な誘致、民間等の力の活用など、あらゆる手法により、更なる定員の拡大を図り、待機児童解消に向けた対策を強化していきます。</p>															

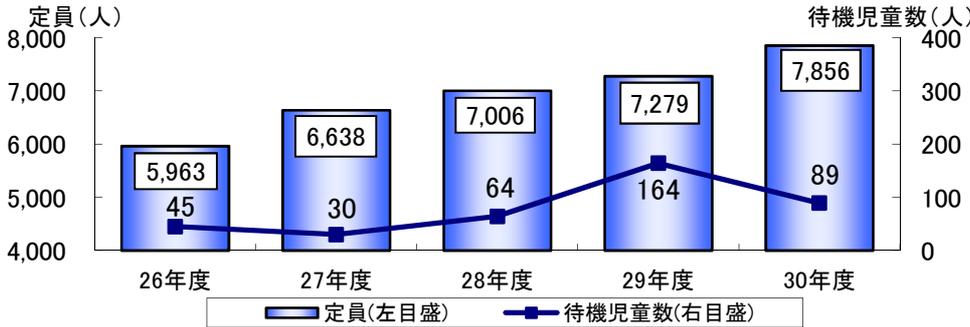
◆ 事業コスト及び定員・待機児童数の推移



29年度事業コストの内訳



定員と待機児童数の推移 (各年度4月1日現在)

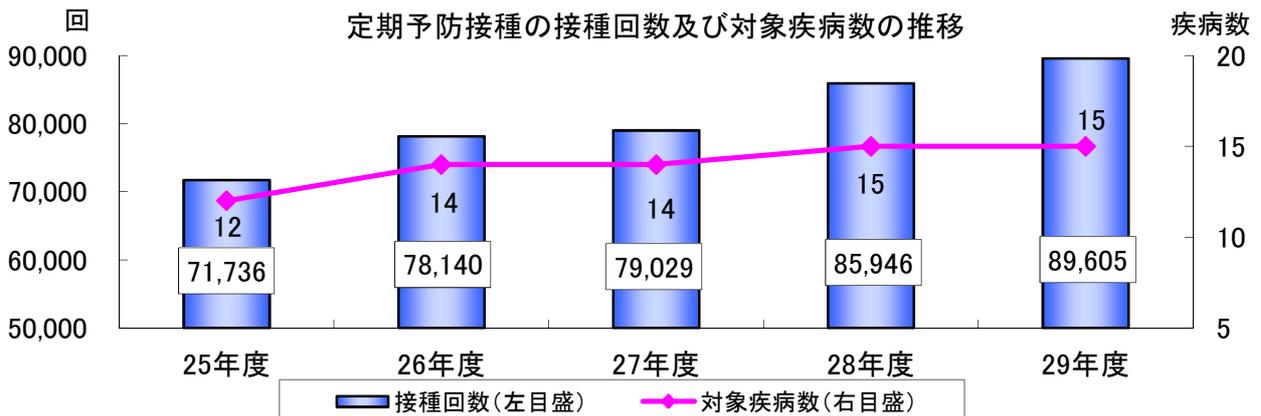
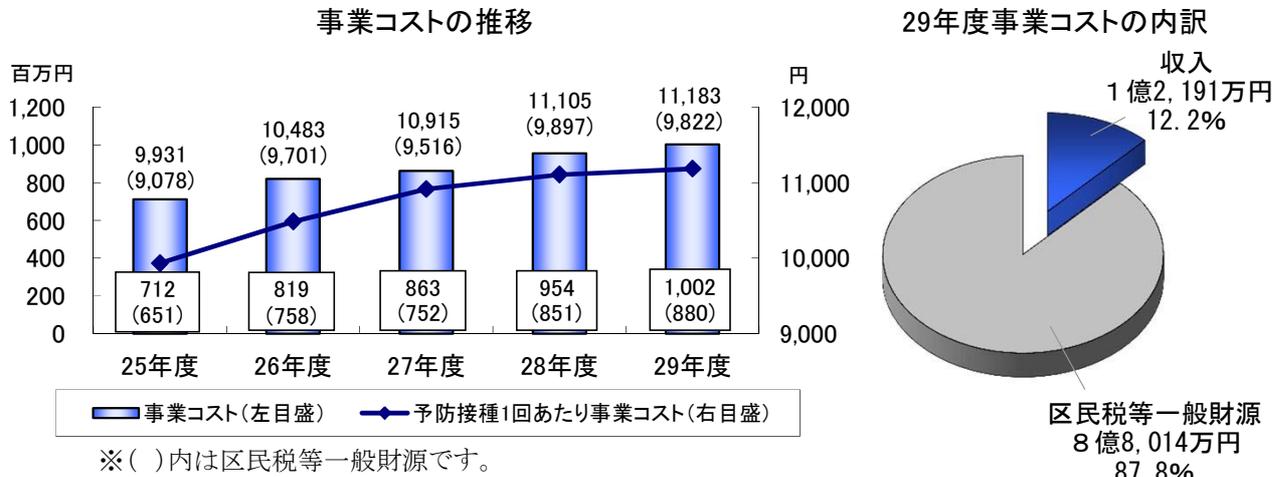


4 予 防 接 種 事 業

(単位:千円)

事業活動概要	感染、発病、重症化及び感染症のまん延予防などを目的として実施される予防接種に対し、区民の生命と健康を守る観点から接種費用を助成しています。					
29年度活動実績	定期予防接種の接種回数(C)	89,605回				
予防接種事業 事業コスト計算書						
	事業コスト	人件費	835	収入	使用料等	-
		退職手当引当金繰入等	47		国庫(都)支出金	8,445
		事業経費	1,001,167		その他収入	113,462
		維持管理費	-		計(B)	121,907
		減価償却費	-		区民税等一般財源(A-B)	880,142
支払利息	-	計(A)	1,002,049			
予防接種事業 財政関連指標						
予防接種1回あたりの事業コスト(A/C)		11,183円				
備考	定期予防接種の対象疾病数は、29年度で15疾病です。 定期予防接種の接種回数は、26年10月から高齢者肺炎球菌感染症及び水痘に対するワクチンを、28年10月からB型肝炎に対するワクチンを定期接種化したことにより、接種回数は増加しています。					
分析	29年度の予防接種の事業コストは、前年度比4,766万円増の10億205万円となりました。 また、他区民が港区内で予防接種を受けた経費等による収入は1億2,191万円となり、事業コストに占める収入の割合は、12.2%となりました。直近5年間の推移をみても、人口増や定期接種対象疾病数の拡大により、接種回数が伸びており、事業コストは年々増加しています。					

◆ 事業コスト及び定期予防接種回数・対象疾病数の推移



5 清 掃 事 業

(単位:千円)

事業活動概要	限りある資源を循環させ、廃棄物の発生を抑制し、環境への負荷を軽減する社会(循環型社会)の実現に向け、プラスチックの資源回収、木製粗大ごみの資源化など、様々な取組を行っています。			
29年度活動実績	ごみ収集量	53,258t	資源回収量	16,398t

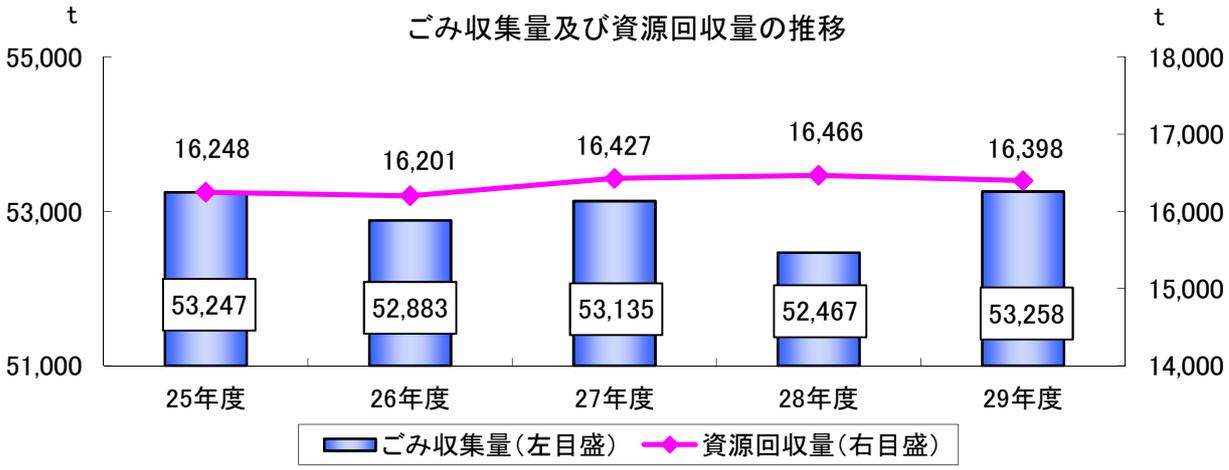
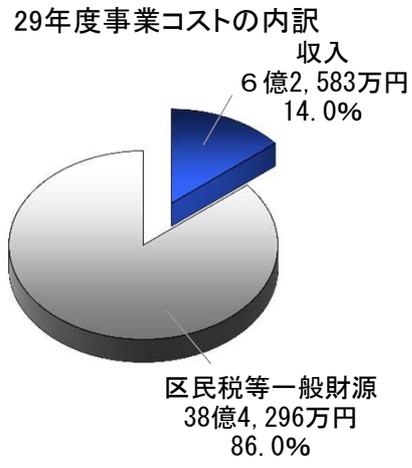
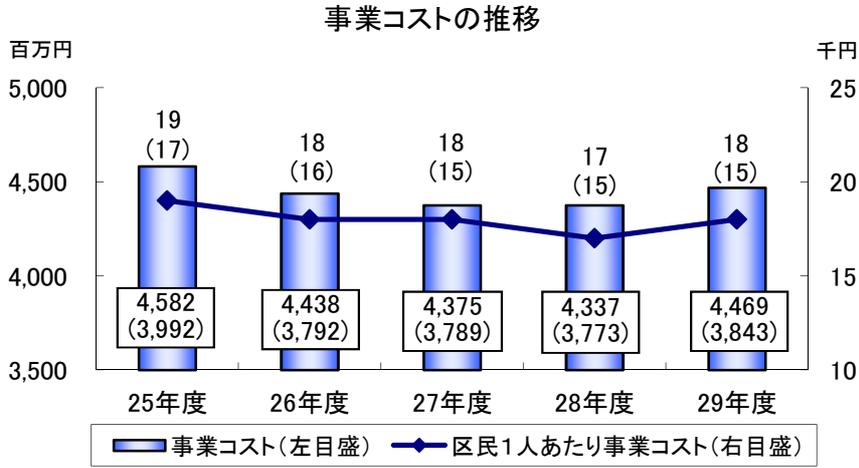
清掃事業 事業コスト計算書					
事業 コスト	人 件 費	1,078,370	収 入	使 用 料 等	432,616
	退職手当引当金繰入等	60,709		国庫(都)支出金	1,529
	事 業 経 費	2,848,635		そ の 他 収 入	191,689
	維 持 管 理 費	366,819		計(B)	625,834
	減 価 償 却 費	114,257			
支 払 利 息	-				
	計(A)	4,468,790		区民税等一般財源(A-B)	3,842,956

清掃事業 財政関連指標	
区民 1 人あたりの事業コスト(A/人口)	17,503円

備考 不燃ごみからの金属製品、蛍光灯のピックアップ回収や生ごみの水切りの啓発等、区は様々なごみ減量及びリサイクル事業に取り組んでいますが、人口増加などにより、区のごみ収集量は前年に比べて増加しました。古紙、びん、缶などの回収、再使用(リユース)及び再生利用(リサイクル)に加え、28年度から木製粗大ごみの資源化を開始しましたが、29年度の資源回収量は若干減少しました。

分析 清掃事業の事業コストは、ごみの収集にかかる事業費の減少などにより、事業コスト、区民 1 人あたりの事業コストともに減少傾向にありましたが、ごみ収集量の増加により、29年度の事業コストは前年度比 1 億3,178万円増の44億6,879万円となりました。廃棄物処理手数料等の収入は 6 億2,583万円となり、事業コストに占める収入割合は、14.0%となりました。

◆ 事業コスト及びごみ収集・資源回収量の推移

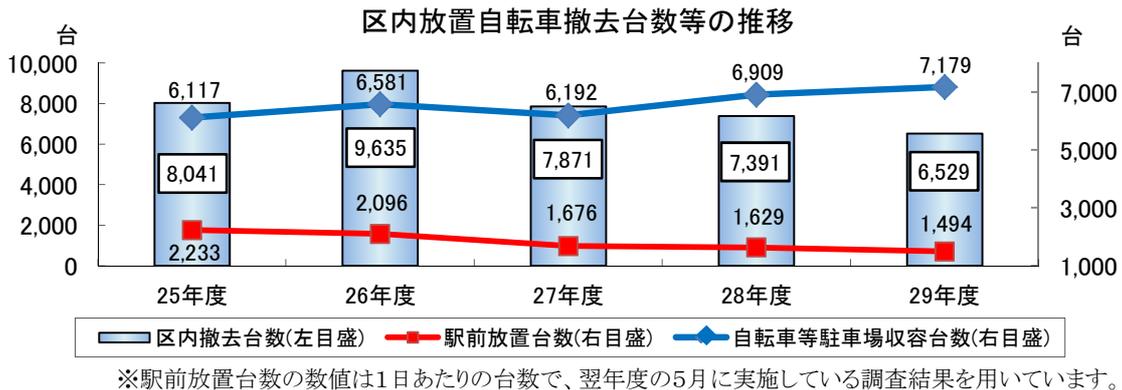
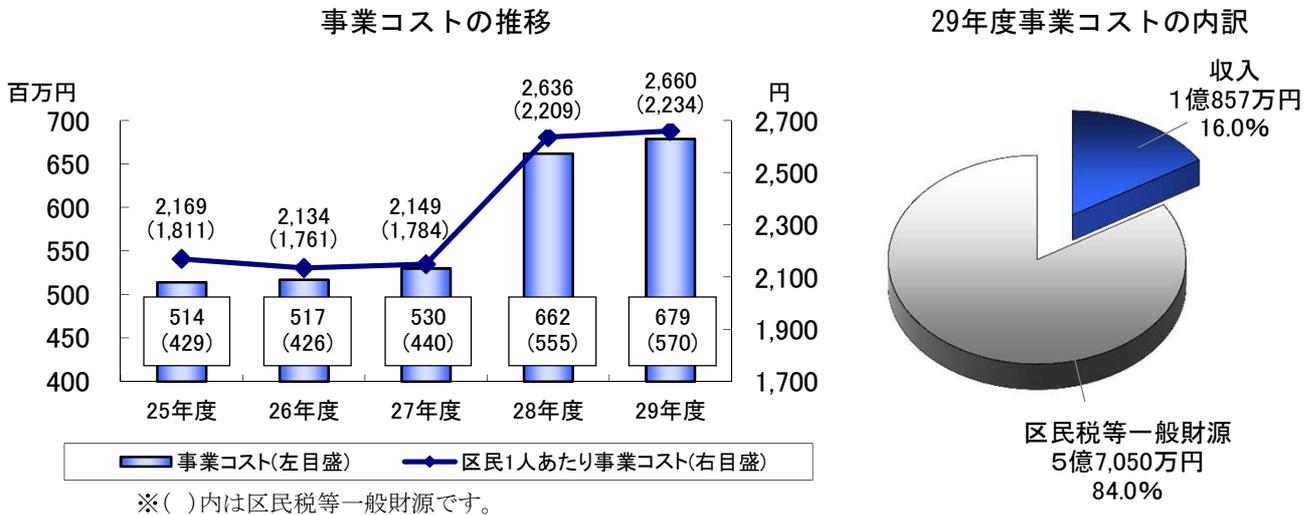


6 放置自転車対策

(単位:千円)

事業活動概要	自転車は、身近な交通手段であり、無公害、省エネルギーで環境面でも優れている時代のニーズに適した乗り物ですが、放置自転車は歩行者空間の悪化など様々な弊害を生じさせています。 区では、自転車等駐車場の設置、放置防止のための啓発活動、警告、撤去等の取組に加え、「港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例」により、民間事業者等が集客施設を整備する際には、自転車等の駐車場の設置を義務付けています。			
29年度活動実績	放置自転車撤去台数	6,529台		
放置自転車対策 事業コスト計算書				
 事業コスト	人件費	84,305	使用料等	101,797
	退職手当引当金繰入等	4,790	収入	-
	事業経費	263,538	国庫(都)支出金	-
	維持管理費	325,374	その他収入	6,773
	減価償却費	1,061	計(B)	108,570
支払利息	-	区民税等一般財源(A-B)		570,498
計(A)		679,068		
放置自転車対策 財政関連指標				
区民1人あたりの事業コスト(A)/人口		2,660円		
備考	【平成29年3月31日現在数値】 自転車等駐車場収容台数 7,179台 29年度開設による収容台数の増…六本木駅自転車駐車場(自転車 428台) 29年度閉鎖による収容台数の減…六本木第1暫定自転車駐車場(自転車 △88台) 29年度移転による収容台数の減…田町駅西口第1暫定自転車等駐車場(自転車 △70台)			
分析	29年度の放置自転車対策にかかる事業コストは、自転車駐車場の指定管理料や維持管理費の増加などにより、前年度比1,735万円増の6億7,907万円となりました。また、自転車等駐車場使用料等の収入は1億857万円で、事業コストに占める収入の割合は、16.0%となりました。直近5年間の推移をみると、28年度、29年度と新たな自転車等駐車場の開設等により事業コストが増加しています。			

◆ 事業コスト及び区内放置自転車撤去台数等の推移

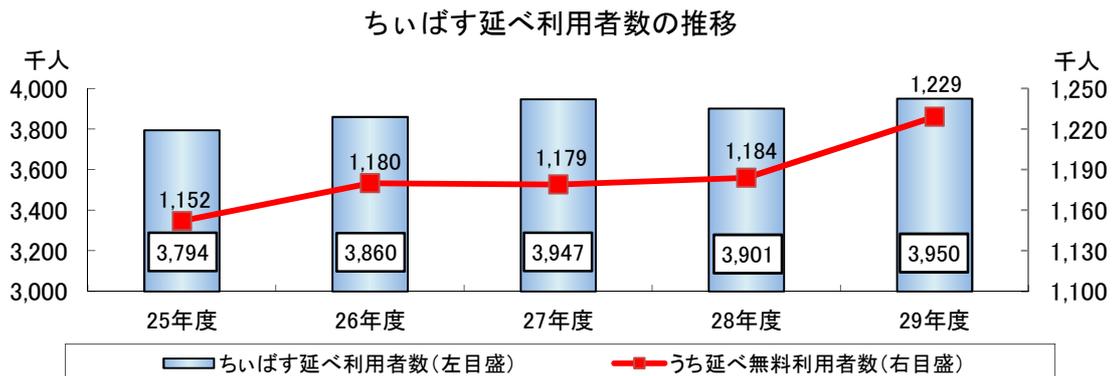
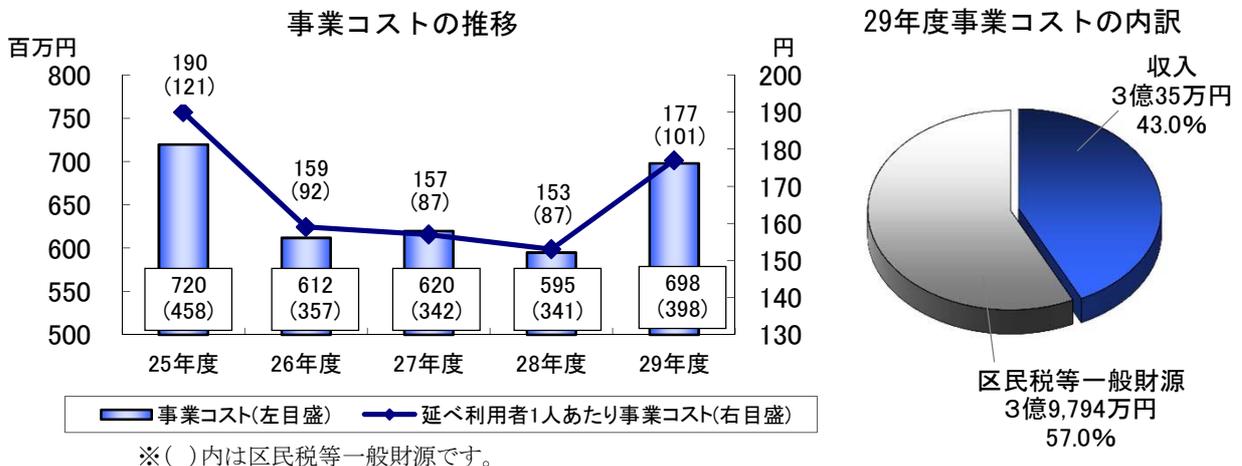


7 ちいばす運行

(単位:千円)

事業活動概要	ちいばすは、区内の交通の利便性の向上、地域の活性化及び高齢者、障害者、妊産婦等の社会参加の促進を目的に、平成16年10月から運行を開始しています。現在の運行路線については、運行開始当初の田町・赤坂の2路線に、芝・麻布(麻布西ルート・麻布東ルート)・青山・高輪・芝浦港南の5路線を加え、7路線(8ルート)で運行しています。 区では、ちいばす運行事業者と協定を締結し、バス車両購入費や運行経費を補助するとともに、高齢者、障害者、妊産婦等に対し、コミュニティバス乗車券を発行し乗車運賃を助成しています。				
29年度活動実績	ちいばす延べ利用者数(C)	3,950,453人			
ちいばす運行 事業コスト計算書					
 事業コスト	人件費	15,025	使用料等	244,412	
	退職手当引当金繰入等	854	収入	国庫(都)支出金	-
	事業経費	673,343	その他収入	55,937	
	維持管理費	7,707	計(B)	300,349	
	減価償却費	1,359	区民税等一般財源(A-B)		397,939
支払利息	-				
計(A)		698,288			
ちいばす運行 財政関連指標					
延べ利用者1人あたりの事業コスト(A/C)		177円			
備考	利用者の負担を分かりやすく示すため、利用者から運行事業者を支払われる乗車運賃を、事業経費及び使用料等に計上しています。				
分析	29年度のちいばす運行にかかる事業コストは、EV車両購入費補助の増による事業経費の増加などにより、前年度比1億298万円増の6億9,829万円となりました。また、収入総額は3億35万円で、事業コストに占める割合は、43.0%となりました。また、ちいばすの延べ利用者数、延べ無料利用者数は、29年度から、無料乗車券の交付対象を3歳未満の子どもがいる低所得者世帯に拡大したことなどから、増加しました。				

◆ 事業コスト及びちいばす延べ利用者数の推移

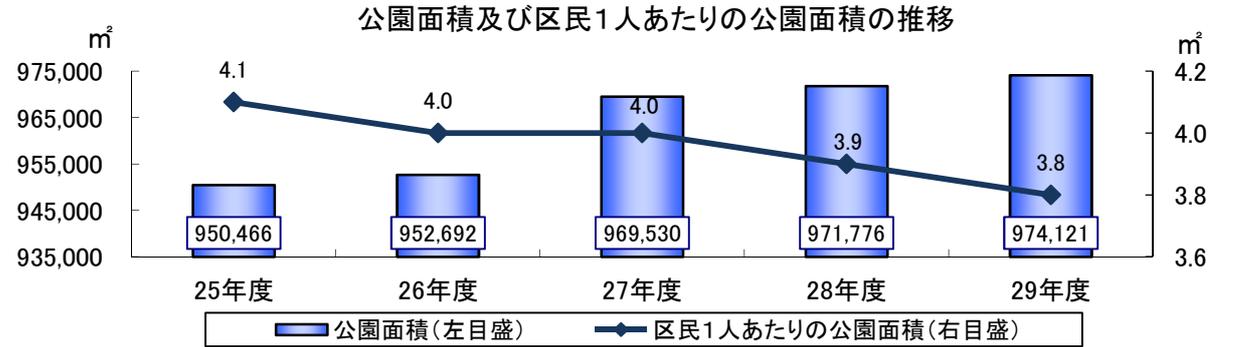
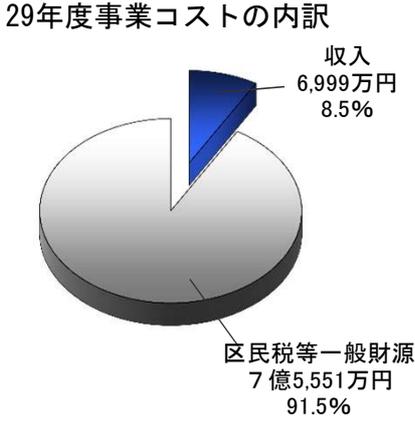
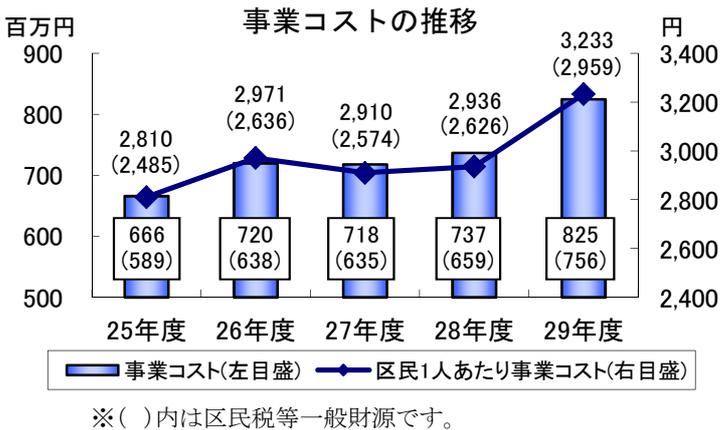


8 公 園

(単位:千円)

事業活動概要	公園は、利用者に憩いとやすらぎやレクリエーションの場を提供し、快適な都市環境の形成に大きな役割を果たしています。また、健康体力づくりや文化・コミュニティ活動の場として、あるいは災害時の避難場所等の役割を担うとともに、ヒートアイランド現象の緩和等にも貢献しています。						
公園面積等の比較 (人口類似区)	区	人口 (人)	区の総面積 (km ²)	公園面積 (m ²)	区民1人あたりの 公園面積(m ²)	総面積に占める公園 面積の割合(%)	
	港区	255,320	20.37	974,121	3.8	4.8	
	墨田区	269,815	13.77	781,988	2.9	5.7	
	目黒区	277,803	14.67	488,307	1.8	3.3	
公園 事業コスト計算書							
 事業 コスト	人 件 費			28,904	収 入	使 用 料 等	69,990
	退職手当引当金繰入等			3,557		国 庫 (都) 支 出 金	-
	事 業 経 費			594,720		そ の 他 収 入	-
	維 持 管 理 費			89,853		計(B)	69,990
	減 価 償 却 費			108,465			
支 払 利 息			-			区 民 税 等 一 般 財 源 (A - B)	755,509
計(A)				825,499			
公園 財政関連指標							
区民1人あたりの事業コスト(A/人口)				3,233円			
備 考	<公園面積等の比較について> 人口は平成30年4月1日現在の住民基本台帳人口です。 区の総面積及び公園面積は平成29年4月1日現在で、海上公園の水域は含みません。 (出典:東京都建設局公園緑地部「公園調書」) 区立公園数 49か所【指定管理者制度導入園 39か所(うち29年度導入開始園 32か所)】						
	29年度の事業コストは、指定管理者制度の導入により、人件費が減少した一方、事業経費が増加したため、前年度比8,846万円増の8億2,550万円となりました。また、公園占用料等収入は6,999万円で、事業コストに占める収入の割合は、8.5%となりました。 公園整備事業により公園面積は増加していますが、人口の増加に伴い、区民1人あたりの公園面積は減少傾向にあります。						

◆ 事業コスト及び公園面積の推移

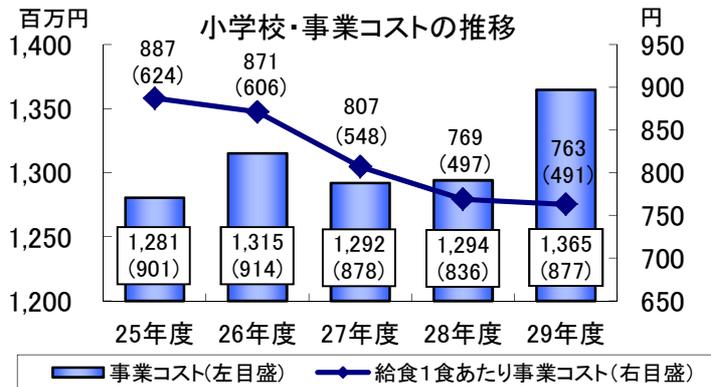


9 学 校 給 食

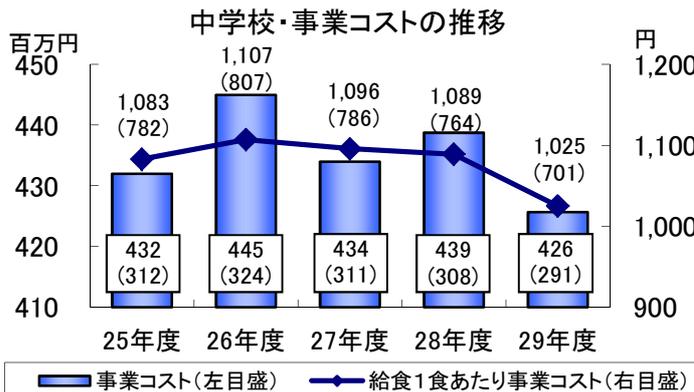
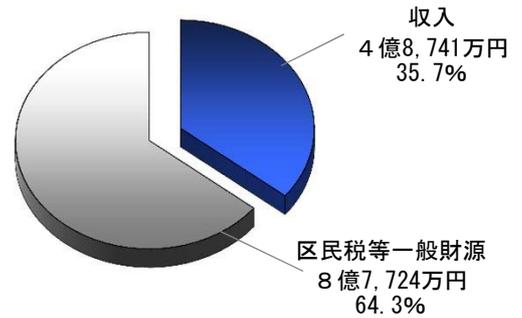
(単位:千円)

事業活動概要	学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達を促し、食事について正しい理解を深め、望ましい食習慣を養うなどの目的で実施しています。 区では、学校給食の安全性や栄養バランスの確保、食育の推進などを踏まえ、より効果的、効率的に事業を運営するため、16年度から順次、給食調理業務を委託しています。 また、減農薬・減化学肥料や有機栽培された野菜等を一部使用するとともに、学校給食で発生した生ごみについて、有機肥料化や飼料化等のリサイクルを実施しています。						
学校給食の実施状況		給食提供数(C)	食材料費(1食)	児童・生徒数	給食調理委託校	調理職員数	
	小学校(18校)	1,788,540食	257円~310円	8,608人	16校	15人	
	中学校(10校)	415,150食	351円~360円	1,971人	9校	0人	
学校給食 事業コスト計算書(小学校)							
 事業コスト	人件費	141,816	使用料等	487,408			
	退職手当引当金繰入等	8,058	国庫(都)支出金	-			
	事業経費	1,125,016	収入	その他収入	-		
	維持管理費	35,496	計(B)	487,408			
	減価償却費	54,144	区民税等一般財源(A-B)	877,243			
支払利息	121	計(A)	1,364,651				
学校給食(小学校) 財政関連指標							
給食1食あたりの事業コスト(A/C)				763円			
備考	※事業コスト計算書は小学校分のみ掲載						
	<学校給食の実施状況について> 食材料費は、学校給食費として保護者、教職員等が負担しているほか、一部を公費で負担しています。 港陽中学校の給食調理は、直営で港陽小学校と一体的に行っていることから、調理職員は港陽小学校に含んでいます。						
分析	29年度の小学校における学校給食にかかる事業コストは、児童数増に伴う給食提供数の増などにより、前年度比7,063万円増の13億6,465万円となりました。小・中学校とも、事業コストに占める収入(給食費等)の割合は30~35%程度となっています。						

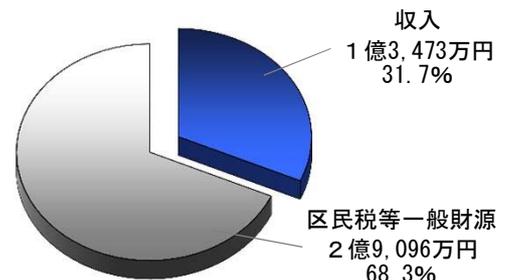
◆ 事業コストの推移



29年度小学校・事業コストの内訳



29年度中学校・事業コストの内訳

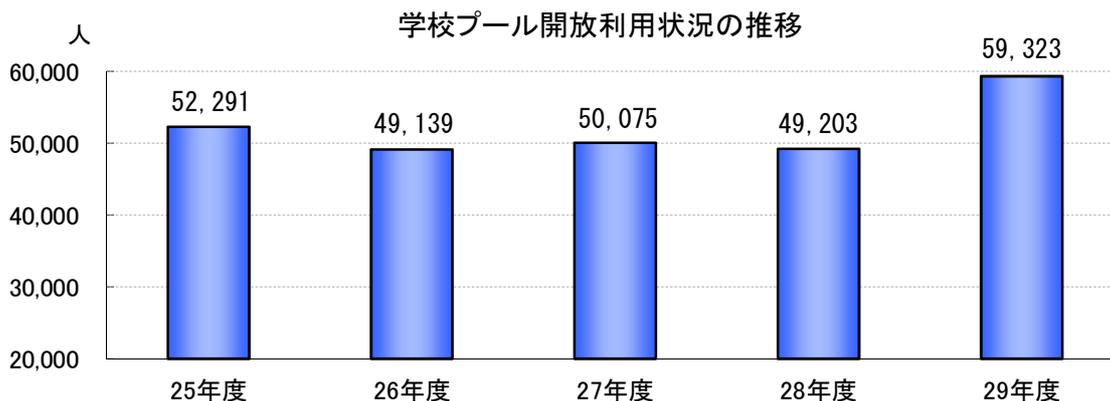
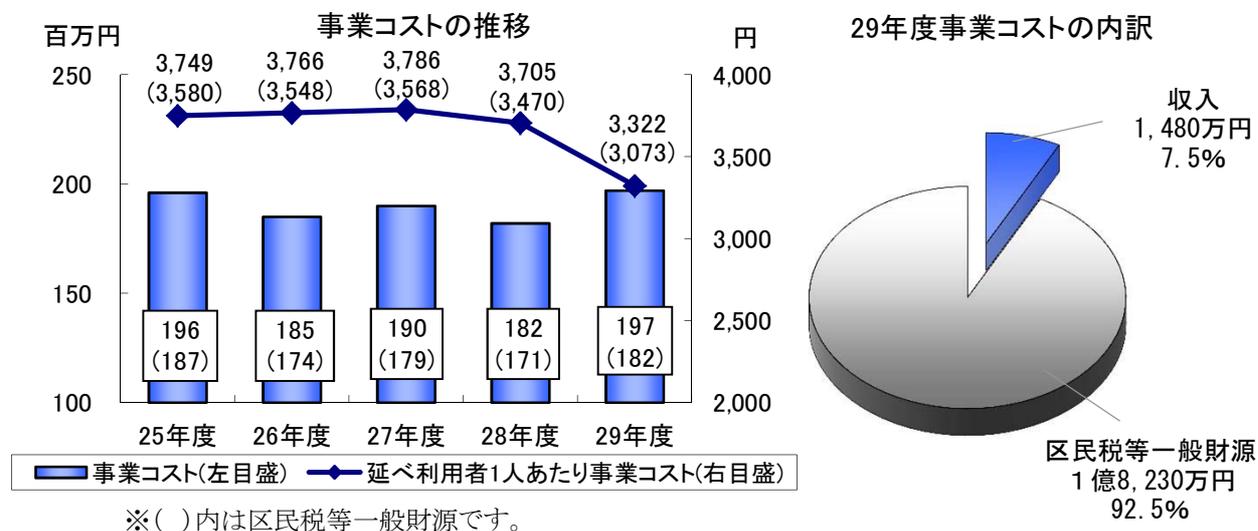


10 学 校 プ ール 開 放

(単位:千円)

事業活動概要	区民の生涯スポーツ活動の場として、区立小・中学校の7校に設置した屋内温水プールを区内在住・在勤者を対象に通年で開放しています。		
29年度活動実績	学校プール開放延べ利用者数(C)	59,323人	
学校プール開放 事業コスト計算書			
	事業コスト	人 件 費	4,174
		退職手当引当金繰入等	237
		事業経費	69,928
		維持管理費	68,397
		減価償却費	53,922
	支払利息	435	
	計(A)	197,093	
		収入	14,796
		使用料等	14,796
		国庫(都)支出金	-
		その他収入	-
		計(B)	14,796
		区民税等一般財源(A-B)	182,297
学校プール開放 財政関連指標			
	延べ利用者1人あたりの事業コスト(A/C)	3,322円	
備考	開放日は原則、木・金・土・日曜日です。 毎月第1・第3日曜日は区民無料開放日、毎月第2・第4土曜日は小・中学生、高校生無料開放日です。		
分析	29年度の学校プール開放事業では、29年4月から赤坂小学校において火・水曜日を団体利用枠として拡大したことにより、事業経費等が増加し、事業コストが前年度比1,478万円増の1億9,709万円となりました。また、利用料金収入は320万円増の1,480万円となり、事業コストに占める収入の割合は7.5%となりました。 29年度の学校プール開放利用者数は、大人の利用が減少しましたが、赤坂小学校の団体利用枠拡大により、子どもの利用が大幅に増加し、前年度と比較すると全体で10,120人増加しています。		

◆ 事業コスト及び学校プール開放利用状況の推移



Ⅲ 施設別コスト計算書

公の施設のうち、使用料や利用料を徴収している施設を中心に施設別コスト計算書を作成し、施設の維持管理に要するコストの状況を明らかにしました。

◆ 施設別コスト計算書の見方

費 目	内 容	費 目	内 容
人 件 費	直営施設に配置されている職員及び非常勤職員にかかる人件費並びに施設を所管する部署の職員にかかる間接人件費	使 用 料 等	施設使用料、利用料、成果配分事業収入
退職手当引当金繰入等	直営施設に配置されている職員及び施設を所管する部署の職員にかかる退職手当引当金繰入等	国庫(都)支出金	施設の維持管理等に充当される国・東京都からの支出金
指定管理委託費	指定管理者に対する委託料	そ の 他 収 入	施設におけるその他の収入
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等		
減価償却費	建物、工作物及び100万円以上の物品の減価償却費		
支 払 利 息	地方債の償還利息		

※指定管理委託費には、施設での事業費が含まれる場合があります。
 ※協定で定められた以上の利用料収入があった場合、一定割合を成果配分事業収入として「使用料等」に計上しています。

※利用料金制を導入している施設については、施設使用(利用)料が指定管理者の収入となり、指定管理委託費の中で精算され、本来、区の収入には計上されませんが、利用者の負担を分かりやすく示すため、「指定管理委託費」と「使用料等」に上乗せして計上しています。

(単位:千円)

施設名	男女平等参画センター(指定管理)		29年度延べ利用者数		99,320人
	人 件 費	835	収 入	使 用 料 等	7,528
	退職手当引当金繰入等	47		国庫(都)支出金	-
	指定管理委託費	102,085		そ の 他 収 入	-
	維持管理費	47,815		計(B)	7,528
	減価償却費	73,497		区民税等一般財源(A-B)	216,751
	支 払 利 息	-		計(A)	224,279

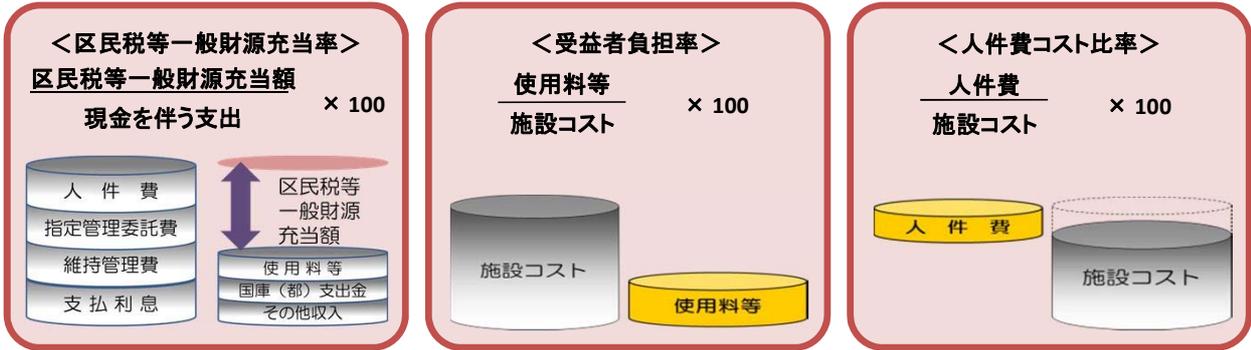
財政関連指標	29年度	28年度	財政関連指標	29年度	28年度
施設コスト計	224,279	226,879	人件費コスト比率	0.4%	0.4%
区民税等一般財源充当率	95.0%	94.8%	有形固定資産減価償却率	14.7%	9.8%
受益者負担率	3.4%	3.5%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	2,182円	2,326円

備考	
----	--

財政関連指標	内 容	財政関連指標	内 容
施設コスト計	施設運営に要するコスト	人件費コスト比率	「施設コスト」に占める人件費の割合を示す指標
区民税等一般財源充当率	現金を伴う支出に、特別区民税等の一般財源がどの程度充当されているかを示す指標	有形固定資産減価償却率	有形固定資産の消耗度を表し、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを示す指標
受益者負担率	「施設コスト」を施設利用者の負担(使用料等)でどの程度賄っているかを示す指標		

※施設コストは、29年度財政レポートから、改修工事等の臨時的な経費を除いて、維持管理に要する経常的な経費のみを計上しています。
 ※受益者負担率は、60頁から記載の財政関連指標等による分析の受益者負担比率とは、施設使用(利用)料など、算出している数値が異なります。

◆ 各指標の算出方法



◆ 施設別コスト計算書

(単位:千円)

施設名	男女平等参画センター(指定管理)		29年度延べ利用者数		99,320人		
	施設コスト	人件費	835	収入	使用料等	7,528	
		退職手当引当金繰入等	47		国庫(都)支出金	-	
		指定管理委託費	102,085		その他収入	-	
		維持管理費	47,815		計(B)	7,528	
		減価償却費	73,497		区民税等一般財源(A-B)		216,751
		支払利息	-		計(A)	224,279	
財政関連指標		29年度	28年度	財政関連指標		29年度	28年度
施設コスト計		224,279	226,879	人件費コスト比率		0.4%	0.4%
区民税等一般財源充当率		95.0%	94.8%	有形固定資産減価償却率		14.7%	9.8%
受益者負担率		3.4%	3.5%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額		2,182円	2,326円
備考							

(単位:千円)

施設名	区民センター(指定管理)		29年度延べ利用者数		461,579人		
	施設コスト	人件費	4,174	収入	使用料等	29,349	
		退職手当引当金繰入等	237		国庫(都)支出金	-	
		指定管理委託費	228,971		その他収入	-	
		維持管理費	160,305		計(B)	29,349	
		減価償却費	204,602		区民税等一般財源(A-B)		568,940
		支払利息	-		計(A)	598,289	
財政関連指標		29年度	28年度	財政関連指標		29年度	28年度
施設コスト計		598,289	593,782	人件費コスト比率		0.7%	0.8%
区民税等一般財源充当率		92.5%	91.5%	有形固定資産減価償却率		47.2%	45.3%
受益者負担率		4.9%	5.6%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額		1,233円	1,167円
備考	【施設数】5施設(平成30年4月1日現在)						

(単位:千円)

施設名	区民斎場 やすらぎ会館(指定管理)		29年度利用件数		258件	
	施設コスト	人件費	835	収入	使用料等	21,553
		退職手当引当金繰入等	47		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	30,307		その他収入	64
		維持管理費	805		計(B)	21,617
		減価償却費	10,000		区民税等一般財源 (A-B)	20,377
		支払利息	-			
		計(A)	41,994			

財政関連指標	29年度	28年度	財政関連指標	29年度	28年度
施設コスト計	41,994	41,603	人件費コスト比率	2.0%	1.9%
区民税等一般財源充当率	32.3%	37.6%	有形固定資産減価償却率	56.7%	54.0%
受益者負担率	51.3%	47.2%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	78,981円	88,032円

備考	
----	--

(単位:千円)

施設名	大平台みなと荘(指定管理)		29年度延べ利用者数		22,068人	
	施設コスト	人件費	835	収入	使用料等	204,881
		退職手当引当金繰入等	47		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	363,268		その他収入	-
		維持管理費	73,706		計(B)	204,881
		減価償却費	95,974		区民税等一般財源 (A-B)	334,405
		支払利息	5,456			
		計(A)	539,286			

財政関連指標	29年度	28年度	財政関連指標	29年度	28年度
施設コスト計	539,286	525,197	人件費コスト比率	0.2%	0.2%
区民税等一般財源充当率	53.8%	58.8%	有形固定資産減価償却率	50.9%	48.2%
受益者負担率	38.0%	33.7%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	15,153円	15,272円

備考	【利用料金制導入施設】利用料 204,881千円
----	--------------------------

(単位:千円)

施設名	エコプラザ(指定管理)		29年度延べ利用者数		61,617人	
	施設コスト	人件費	835	収入	使用料等	-
		退職手当引当金繰入等	47		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	72,512		その他収入	49
		維持管理費	3,194		計(B)	49
		減価償却費	7,142		区民税等一般財源 (A-B)	83,681
		支払利息	-			
		計(A)	83,730			

財政関連指標	29年度	28年度	財政関連指標	29年度	28年度
施設コスト計	83,730	83,597	人件費コスト比率	1.0%	1.0%
区民税等一般財源充当率	99.9%	99.9%	有形固定資産減価償却率	23.7%	21.4%
受益者負担率	-	-	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	1,358円	1,427円

備考	
----	--

(単位:千円)

施設名	いきいきプラザ(指定管理)		29年度延べ利用者数		1,075,717人	
	施設コスト	人件費	8,347	収入	使用料等	45,953
		退職手当引当金繰入等	474		国庫(都)支出金	297
		指定管理委託費	1,453,406		その他収入	1,202
		維持管理費	61,642		計(B)	47,452
		減価償却費	323,180		区民税等一般財源 (A-B)	1,799,597
		支払利息	-			
		計(A)	1,847,049			

財政関連指標	29年度	28年度	財政関連指標	29年度	28年度
施設コスト計	1,847,049	1,851,583	人件費コスト比率	0.5%	0.4%
区民税等一般財源充当率	96.9%	95.5%	有形固定資産減価償却率	38.1%	35.9%
受益者負担率	2.5%	2.8%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	1,673円	1,742円

備考	【施設数】16施設(平成30年4月1日現在)
----	------------------------

(単位:千円)

施設名	ケアハウス(指定管理)		29年度入居者数		37人	
	施設コスト	人件費	835	収入	使用料等	27,035
		退職手当引当金繰入等	47		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	108,922		その他収入	2,437
		維持管理費	535		計(B)	29,472
		減価償却費	39,746		区民税等一般財源 (A-B)	120,613
		支払利息	-			
		計(A)	150,085			

財政関連指標	29年度	28年度	財政関連指標	29年度	28年度
施設コスト計	150,085	146,708	人件費コスト比率	0.6%	0.5%
区民税等一般財源充当率	73.3%	72.3%	有形固定資産減価償却率	44.1%	42.3%
受益者負担率	18.0%	19.0%	入居者1人あたりの区民税等一般財源額	3,259,811円	2,910,550円

備考	
----	--

(単位:千円)

施設名	高齢者集合住宅(指定管理)		29年度入居者数		44人	
	施設コスト	人件費	1,669	収入	使用料等	16,002
		退職手当引当金繰入等	95		国庫(都)支出金	3,653
		指定管理委託費	15,698		その他収入	495
		維持管理費	33,376		計(B)	20,150
		減価償却費	32,621		区民税等一般財源 (A-B)	63,309
		支払利息	-			
		計(A)	83,459			

財政関連指標	29年度	28年度	財政関連指標	29年度	28年度
施設コスト計	83,459	80,647	人件費コスト比率	2.0%	2.0%
区民税等一般財源充当率	60.3%	59.0%	有形固定資産減価償却率	51.8%	49.6%
受益者負担率	19.2%	20.3%	入居者1人あたりの区民税等一般財源額	1,438,841円	1,242,612円

備考	【施設数】4施設(平成30年4月1日現在)
----	-----------------------

(単位:千円)

施設名	生活寮(指定管理)		29年度入居者数		3人	
	施設コスト	人件費	835	収入	使用料等	321
		退職手当引当金繰入等	47		国庫(都)支出金	199
		指定管理委託費	7,400		その他収入	69
		維持管理費	1,433		計(B)	589
		減価償却費	3,862		区民税等一般財源 (A-B)	12,988
		支払利息	-			
		計(A)	13,577			

財政関連指標	29年度	28年度	財政関連指標	29年度	28年度
施設コスト計	13,577	16,913	人件費コスト比率	6.2%	4.7%
区民税等一般財源充当率	93.9%	92.7%	有形固定資産減価償却率	53.0%	50.8%
受益者負担率	2.4%	4.6%	入居者1人あたりの区民税等一般財源額	4,329,333円	5,322,000円

備考	カナルサイド高浜の建替えに伴い、平成30年3月1日に廃止しました。
----	-----------------------------------

(単位:千円)

施設名	障害者住宅(指定管理)		29年度入居世帯数		15世帯	
	施設コスト	人件費	835	収入	使用料等	6,866
		退職手当引当金繰入等	47		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	10,693		その他収入	2,184
		維持管理費	441		計(B)	9,050
		減価償却費	13,221		区民税等一般財源 (A-B)	16,187
		支払利息	-			
		計(A)	25,237			

財政関連指標	29年度	28年度	財政関連指標	29年度	28年度
施設コスト計	25,237	29,974	人件費コスト比率	3.3%	2.7%
区民税等一般財源充当率	24.4%	49.6%	有形固定資産減価償却率	39.1%	38.0%
受益者負担率	27.2%	21.0%	入居1世帯あたりの区民税等一般財源額	1,079,133円	1,437,200円

備考	
----	--

(単位:千円)

施設名	公衆浴場 ふれあいの湯(指定管理)		29年度延べ利用者数		43,140人	
	施設コスト	人件費	835	収入	使用料等	8,831
		退職手当引当金繰入等	47		国庫(都)支出金	1,050
		指定管理委託費	23,341		その他収入	24
		維持管理費	1,447		計(B)	9,905
		減価償却費	14,945		区民税等一般財源 (A-B)	30,710
		支払利息	-			
		計(A)	40,615			

財政関連指標	29年度	28年度	財政関連指標	29年度	28年度
施設コスト計	40,615	43,443	人件費コスト比率	2.1%	1.8%
区民税等一般財源充当率	61.3%	64.9%	有形固定資産減価償却率	68.2%	72.8%
受益者負担率	21.7%	22.2%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	712円	673円

備考	
----	--

(単位:千円)

施設名	児童館		29年度延べ利用者数		174,563人	
	施設コスト	人件費	372,706	収入	使用料等	-
		退職手当引当金繰入等	18,497		国庫(都)支出金	7,906
		指定管理委託費	-		その他収入	-
		維持管理費	36,449		計(B)	7,906
		減価償却費	41,473		区民税等一般財源 (A-B)	461,219
		支払利息	-			
		計(A)	469,125			

財政関連指標	29年度	28年度	財政関連指標	29年度	28年度
施設コスト計	469,125	468,082	人件費コスト比率	79.4%	78.1%
区民税等一般財源充当率	98.1%	95.8%	有形固定資産減価償却率	45.8%	44.2%
受益者負担率	-	-	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	2,642円	2,608円

備考	【施設数】5施設(平成30年4月1日現在) 利用者数には、学童クラブ利用者を含まず。
----	---

(単位:千円)

施設名	子ども中高生プラザ(指定管理)		29年度延べ利用者数		538,127人	
	施設コスト	人件費	4,174	収入	使用料等	-
		退職手当引当金繰入等	237		国庫(都)支出金	52,374
		指定管理委託費	776,448		その他収入	49
		維持管理費	7,005		計(B)	52,423
		減価償却費	61,263		区民税等一般財源 (A-B)	796,704
		支払利息	-			
		計(A)	849,127			

財政関連指標	29年度	28年度	財政関連指標	29年度	28年度
施設コスト計	849,127	815,311	人件費コスト比率	0.5%	0.5%
区民税等一般財源充当率	93.3%	93.2%	有形固定資産減価償却率	38.7%	35.7%
受益者負担率	-	-	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	1,481円	1,435円

備考	【施設数】5施設(平成30年4月1日現在) 利用者数には、学童クラブ利用者を含まず。
----	---

(単位:千円)

施設名	保健所		29年度人口		255,320人	
	施設コスト	人件費	885,742	収入	使用料等	1,055
		退職手当引当金繰入等	48,852		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	-		その他収入	350
		維持管理費	76,331		計(B)	1,405
		減価償却費	232,262		区民税等一般財源 (A-B)	1,241,782
		支払利息	-			
		計(A)	1,243,187			

財政関連指標	29年度	28年度	財政関連指標	29年度	28年度
施設コスト計	1,243,187	1,212,222	人件費コスト比率	71.2%	69.9%
区民税等一般財源充当率	99.9%	99.9%	有形固定資産減価償却率	21.0%	17.6%
受益者負担率	0.1%	0.1%	区民1人あたりの区民税等一般財源額	4,864円	4,824円

備考	
----	--

(単位:千円)

施設名	健康増進センター(指定管理)		29年度延べ利用者数		47,485人	
	施設コスト	人件費	835	収入	使用料等	5,504
		退職手当引当金繰入等	47		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	61,911		その他収入	-
		維持管理費	29,324		計(B)	5,504
		減価償却費	22,267		区民税等一般財源 (A-B)	108,880
		支払利息	-			
		計(A)	114,384			

財政関連指標	29年度	28年度	財政関連指標	29年度	28年度
施設コスト計	114,384	119,921	人件費コスト比率	0.7%	0.7%
区民税等一般財源充当率	94.0%	95.2%	有形固定資産減価償却率	43.7%	42.4%
受益者負担率	4.8%	4.0%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	2,293円	2,478円

備考	
----	--

(単位:千円)

施設名	勤労福祉会館		29年度延べ利用者数		75,328人	
	施設コスト	人件費	33,388	収入	使用料等	14,844
		退職手当引当金繰入等	1,897		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	-		その他収入	1,664
		維持管理費	38,208		計(B)	16,508
		減価償却費	16,348		区民税等一般財源 (A-B)	73,333
		支払利息	-			
		計(A)	89,841			

財政関連指標	29年度	28年度	財政関連指標	29年度	28年度
施設コスト計	89,841	97,531	人件費コスト比率	37.2%	32.9%
区民税等一般財源充当率	76.9%	83.2%	有形固定資産減価償却率	84.0%	82.0%
受益者負担率	16.5%	11.7%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	974円	1,313円

備考	
----	--

(単位:千円)

施設名	商工会館(指定管理)		29年度延べ利用者数		37,799人	
	施設コスト	人件費	835	収入	使用料等	2,676
		退職手当引当金繰入等	47		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	40,697		その他収入	-
		維持管理費	1,703		計(B)	2,676
		減価償却費	-		区民税等一般財源 (A-B)	40,606
		支払利息	-			
		計(A)	43,282			

財政関連指標	29年度	28年度	財政関連指標	29年度	28年度
施設コスト計	43,282	41,012	人件費コスト比率	1.9%	2.0%
区民税等一般財源充当率	93.8%	92.1%	有形固定資産減価償却率	-	-
受益者負担率	6.2%	7.9%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	1,074円	1,018円

備考	平成27年10月から、仮施設で運営しています。
----	-------------------------

(単位:千円)

施設名	区営住宅(指定管理)		29年度戸数		323戸	
	施設コスト	人件費	284	収入	使用料等	120,622
		退職手当引当金繰入等	16		国庫(都)支出金	21,311
		指定管理委託費	83,997		その他収入	14,003
		維持管理費	6,544		計(B)	155,936
		減価償却費	141,393		区民税等一般財源 (A-B)	76,449
		支払利息	151			
		計(A)	232,385			

財政関連指標	29年度	28年度	財政関連指標	29年度	28年度
施設コスト計	232,385	222,534	人件費コスト比率	0.1%	0.1%
区民税等一般財源充当率	△71.4%	△70.1%	有形固定資産減価償却率	30.5%	32.9%
受益者負担率	51.9%	50.2%	1戸あたりの区民税等一般財源額	236,684円	309,985円

備考	【施設数】8施設(平成30年4月1日現在)
----	-----------------------

(単位:千円)

施設名	区立住宅(指定管理)		29年度戸数		147戸	
	施設コスト	人件費	284	収入	使用料等	178,407
		退職手当引当金繰入等	16		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	85,846		その他収入	14,418
		維持管理費	10,801		計(B)	192,825
		減価償却費	159,902		区民税等一般財源 (A-B)	64,106
		支払利息	82			
		計(A)	256,931			

財政関連指標	29年度	28年度	財政関連指標	29年度	28年度
施設コスト計	256,931	246,797	人件費コスト比率	0.1%	0.1%
区民税等一般財源充当率	△98.8%	△119.8%	有形固定資産減価償却率	44.5%	42.90%
受益者負担率	69.4%	74.2%	1戸あたりの区民税等一般財源額	436,095円	333,054円

備考	【施設数】3施設(平成30年4月1日現在)
----	-----------------------

(単位:千円)

施設名	特定公共賃貸住宅(指定管理)		29年度戸数		443戸	
	施設コスト	人件費	284	収入	使用料等	482,718
		退職手当引当金繰入等	16		国庫(都)支出金	8,229
		指定管理委託費	201,670		その他収入	52,916
		維持管理費	16,106		計(B)	543,863
		減価償却費	306,753		区民税等一般財源 (A-B)	△8,526
		支払利息	10,508			
		計(A)	535,337			

財政関連指標	29年度	28年度	財政関連指標	29年度	28年度
施設コスト計	535,337	553,044	人件費コスト比率	0.1%	0.0%
区民税等一般財源充当率	△137.9%	△128.8%	有形固定資産減価償却率	37.9%	36.1%
受益者負担率	90.2%	87.6%	1戸あたりの区民税等一般財源額	△19,246円	△23,745円

備考	【施設数】5施設(平成30年4月1日現在) ※シティハイツ高浜は、建替中のため、30年4月1日現在423戸です。
----	---

(単位:千円)

施設名	公共駐車場(指定管理)		29年度延べ利用台数		222,505台	
	施設コスト	人件費	1,669	収入	使用料等	483,114
		退職手当引当金繰入等	95		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	331,735		その他収入	-
		維持管理費	1,490		計(B)	483,114
		減価償却費	330,823		区民税等一般財源 (A-B)	182,698
		支払利息	-			
		計(A)	665,812			

財政関連指標	29年度	28年度	財政関連指標	29年度	28年度
施設コスト計	665,812	673,216	人件費コスト比率	0.3%	0.2%
区民税等一般財源充当率	△44.3%	△49.8%	有形固定資産減価償却率	47.0%	44.4%
受益者負担率	72.6%	76.1%	1台あたりの区民税等一般財源額	821円	672円

備考	【施設数】2施設(平成30年4月1日現在) 【利用料金制導入施設】利用料:331,735千円、成果配分事業収入:151,379千円
----	--

(単位:千円)

施設名	自転車等駐車場(指定管理)		29年度延べ利用台数		1,436,640台	
	施設コスト	人件費	835	収入	使用料等	101,797
		退職手当引当金繰入等	47		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	263,538		その他収入	-
		維持管理費	65,941		計(B)	101,797
		減価償却費	65,154		区民税等一般財源 (A-B)	293,718
		支払利息	-			
		計(A)	395,515			

財政関連指標	29年度	28年度	財政関連指標	29年度	28年度
施設コスト計	395,515	358,784	人件費コスト比率	0.2%	0.2%
区民税等一般財源充当率	69.2%	66.0%	有形固定資産減価償却率	7.9%	8.0%
受益者負担率	25.7%	27.8%	1台あたりの区民税等一般財源額	204円	182円

備考	【施設数】11施設(平成30年4月1日現在) 【利用料金制導入施設】利用料:96,251千円、成果配分事業収入:5,546千円
----	--

(単位:千円)

施設名	青山生涯学習館(指定管理)		29年度延べ利用者数		26,312人	
	施設コスト	人件費	1,669	収入	使用料等	2,706
		退職手当引当金繰入等	95		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	25,790		その他収入	86
		維持管理費	2,108		計(B)	2,792
		減価償却費	3,696		区民税等一般財源 (A-B)	30,566
		支払利息	-			
		計(A)	33,358			

財政関連指標	29年度	28年度	財政関連指標	29年度	28年度
施設コスト計	33,358	33,182	人件費コスト比率	5.0%	4.8%
区民税等一般財源充当率	90.6%	91.6%	有形固定資産減価償却率	91.3%	89.0%
受益者負担率	8.1%	7.3%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	1,162円	1,171円

備考	
----	--

(単位:千円)

施設名	生涯学習センター(指定管理)		29年度延べ利用者数		101,212人		
	施設コスト	人件費	2,504	収入	使用料等	12,124	
		退職手当引当金繰入等	142		国庫(都)支出金	-	
		指定管理委託費	68,100		その他収入	1,480	
		維持管理費	2,481		計(B)	13,604	
		減価償却費	24,866		区民税等一般財源 (A-B)	84,489	
		支払利息	-				
計(A)	98,093						
財政関連指標		29年度	28年度	財政関連指標		29年度	28年度
施設コスト計		98,093	97,169	人件費コスト比率		2.6%	2.5%
区民税等一般財源充当率		81.4%	83.9%	有形固定資産減価償却率		86.3%	86.9%
受益者負担率		12.4%	10.7%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額		835円	871円
備考							

(単位:千円)

施設名	スポーツセンター(指定管理)		29年度延べ利用者数		882,320人		
	施設コスト	人件費	4,174	収入	使用料等	282,817	
		退職手当引当金繰入等	237		国庫(都)支出金	-	
		指定管理委託費	367,989		その他収入	624	
		維持管理費	437,071		計(B)	283,441	
		減価償却費	563,403		区民税等一般財源 (A-B)	1,089,433	
		支払利息	-				
計(A)	1,372,874						
財政関連指標		29年度	28年度	財政関連指標		29年度	28年度
施設コスト計		1,372,874	1,381,770	人件費コスト比率		0.3%	0.3%
区民税等一般財源充当率		65.0%	63.6%	有形固定資産減価償却率		15.3%	10.2%
受益者負担率		20.6%	21.5%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額		1,235円	1,266円
備考	【利用料金制導入施設】利用料:245,517千円、成果配分事業収入:37,300千円						

(単位:千円)

施設名	区立運動場(指定管理)		29年度延べ利用者数		257,719人		
	施設コスト	人件費	3,339	収入	使用料等	61,782	
		退職手当引当金繰入等	190		国庫(都)支出金	-	
		指定管理委託費	267,084		その他収入	370	
		維持管理費	10,701		計(B)	62,152	
		減価償却費	13,517		区民税等一般財源 (A-B)	232,679	
		支払利息	-				
計(A)	294,831						
財政関連指標		29年度	28年度	財政関連指標		29年度	28年度
施設コスト計		294,831	289,323	人件費コスト比率		1.1%	1.1%
区民税等一般財源充当率		77.9%	77.9%	有形固定資産減価償却率		81.2%	79.7%
受益者負担率		21.0%	20.9%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額		903円	836円
備考	【施設数】8施設(平成30年4月1日現在) 【利用料金制導入施設】利用料:61,782千円						

(単位:千円)

施設名	武道場(指定管理)		29年度延べ利用者数		6,314人	
	施設コスト	人件費	835	収入	使用料等	978
		退職手当引当金繰入等	47		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	14,762		その他収入	33
		維持管理費	-		計(B)	1,011
		減価償却費	2,824		区民税等一般財源 (A-B)	17,457
		支払利息	-			
		計(A)	18,468			

財政関連指標	29年度	28年度	財政関連指標	29年度	28年度
施設コスト計	18,468	18,998	人件費コスト比率	4.5%	4.2%
区民税等一般財源充当率	93.5%	94.1%	有形固定資産減価償却率	66.7%	64.8%
受益者負担率	5.3%	4.8%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	2,765円	2,694円

備考	【利用料金制導入施設】利用料:978千円
----	----------------------

(単位:千円)

施設名	箱根ニコニコ高原学園(指定管理)		29年度延べ利用者数		3,046人	
	施設コスト	人件費	8,347	収入	使用料等	747
		退職手当引当金繰入等	474		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	94,792		その他収入	10,036
		維持管理費	1,723		計(B)	10,783
		減価償却費	52,580		区民税等一般財源 (A-B)	147,133
		支払利息	-			
		計(A)	157,916			

財政関連指標	29年度	28年度	財政関連指標	29年度	28年度
施設コスト計	157,916	116,968	人件費コスト比率	5.3%	6.9%
区民税等一般財源充当率	89.7%	100.0%	有形固定資産減価償却率	54.9%	52.7%
受益者負担率	0.5%	-	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	48,304円	-

備考	箱根山の火山活動の影響により、平成27年6月30日から平成29年11月2日まで休園していた関係で、28年度は施設利用はなく、収入もありません。
----	---

IV 一般会計等財務書類からみる財政状況

1 貸借対照表

29年度の総資産は、前年度比142億円増の3兆4,917億円となりました。

貸借対照表は、当年度までに区が積み上げてきた資産と区が抱えている負債、資産と負債の差額である純資産を示す財務書類です。表の左側は、区が取得した財産を示し、右側の負債（将来世代の負担）又は純資産（これまでの世代の負担）は財源の調達先を示しています。

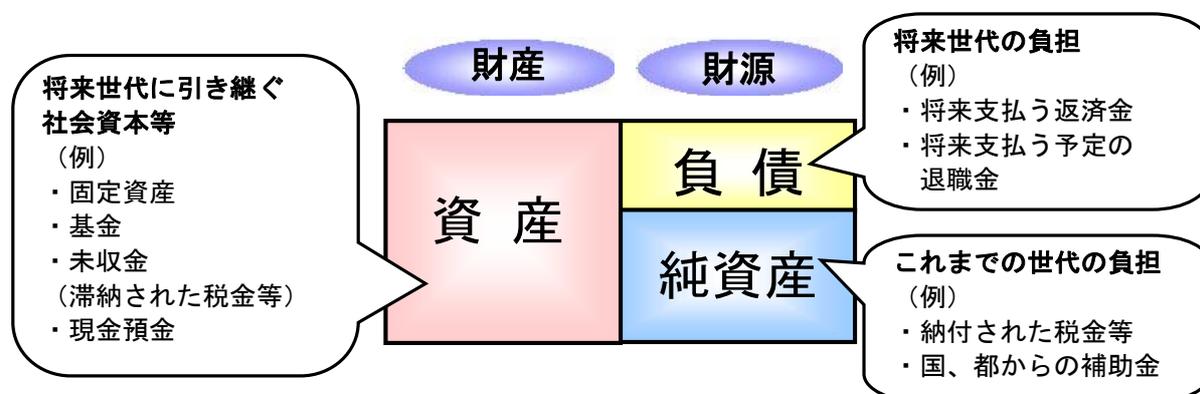


表1 一般会計等貸借対照表（3月31日現在）

(単位:百万円)

借方				貸方			
科目	29年度	28年度	増減	科目	29年度	28年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	3,428,374	3,385,270	43,104	固定負債	19,346	20,063	△ 717
有形固定資産	3,314,623	3,299,201	15,422	地方債	729	1,092	△ 362
事業用資産	621,102	606,005	15,098	長期未払金	3,749	4,210	△ 461
インフラ資産	2,691,994	2,691,634	360	退職手当引当金	14,867	14,761	106
物品	1,527	1,563	△ 36	流動負債	8,557	19,139	△ 10,582
無形固定資産	2,414	2,702	△ 289	1年内償還予定地方債	362	736	△ 374
投資その他資産	111,337	83,367	27,971	未払金	529	5,556	△ 5,027
投資及び出資金	1,453	1,453	0	賞与等引当金	943	910	33
長期延滞債権	1,397	2,123	△ 726	預り金	6,724	11,937	△ 5,213
長期貸付金	700	1,181	△ 480	負債合計	27,903	39,202	△ 11,299
基金	107,948	78,861	29,087	【純資産の部】			
徴収不能引当金	△ 161	△ 250	90	固定資産等形成分	3,473,382	3,457,528	15,853
流動資産	63,355	92,285	△ 28,929	余剰分(不足分)	△ 9,555	△ 19,176	9,621
現金預金	16,667	18,866	△ 2,199	純資産合計	3,463,826	3,438,353	25,474
未収金	1,780	1,166	613	負債及び純資産合計	3,491,729	3,477,555	14,174
短期貸付金	477	-	477				
基金	44,530	72,258	△ 27,728				
徴収不能引当金	△ 99	△ 6	△ 93				
資産合計	3,491,729	3,477,555	14,174				

※統一的な基準の様式による貸借対照表は、64頁に掲載しています。

◆ 資産・負債・純資産の状況（表1）

29年度は、資産が（仮称）子ども家庭総合支援センター用地の取得などにより、前年度比142億円の増、負債が臨時税収補てん債等の区債償還完了により前年度比113億円の減となったため、純資産は255億円の増加となりました。

◆ 行政目的別の有形固定資産の内訳（表2）

区の保有する有形固定資産の内訳から、「生活インフラ・国土保全」の割合が著しく高いことが分かります。これは、道路等にかかる土地の金額が大きいためです。

表2 行政目的別の有形固定資産の内訳

行政目的別	有形固定資産の例	29年度(億円)	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、公園、区営住宅等	27,434	82.8
教育	学校、幼稚園、運動場、図書館等	3,058	9.2
福祉	いきいきプラザ、保育園、児童館等	1,215	3.7
環境衛生	清掃事務所等	118	0.4
産業振興	勤労福祉会館等	4	0.0
消防	防災資器材置場等	5	0.0
総務	区役所、区民斎場等	1,312	4.0
有形固定資産合計		33,146	100.0

◆ 区民1人あたりの貸借対照表（表3）

乳児から高齢者までを含めた、区民1人あたりの資産は1,368万円、負債は11万円、純資産は1,357万円となりました。前年度と比較すると、将来世代が負担する負債は5万円減少し、将来世代に引き継ぐ純資産は13万円減少しました。

表3 区民1人あたりの貸借対照表

(単位:万円)

借方				貸方			
科目	29年度	28年度	増減	科目	29年度	28年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,343	1,349	△ 6	固定負債	8	8	△ 0
有形固定資産	1,298	1,314	△ 16	地方債	0	0	△ 0
事業用資産	243	241	2	長期未払金	1	2	△ 0
インフラ資産	1,054	1,072	△ 18	退職手当引当金	6	6	△ 0
物品	1	1	△ 0	流動負債	3	8	△ 4
無形固定資産	1	1	△ 0	1年内償還予定地方債	0	0	△ 0
投資その他資産	44	33	10	未払金	0	2	△ 2
投資及び出資金	1	1	△ 0	賞与等引当金	0	0	0
長期延滞債権	1	1	△ 0	預り金	3	5	△ 2
長期貸付金	0	0	△ 0	負債合計	11	16	△ 5
基金	42	31	11	【純資産の部】	0	0	
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	0	固定資産等形成分	1,360	1,377	△ 17
流動資産	25	37	△ 12	余剰分(不足分)	△ 4	△ 8	4
現金預金	7	8	△ 1		0	0	
未収金	1	0	0	純資産合計	1,357	1,370	△ 13
短期貸付金	0	-	0				
基金	17	29	△ 11				
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0				
資産合計	1,368	1,385	△ 18	負債及び純資産合計	1,368	1,385	△ 18

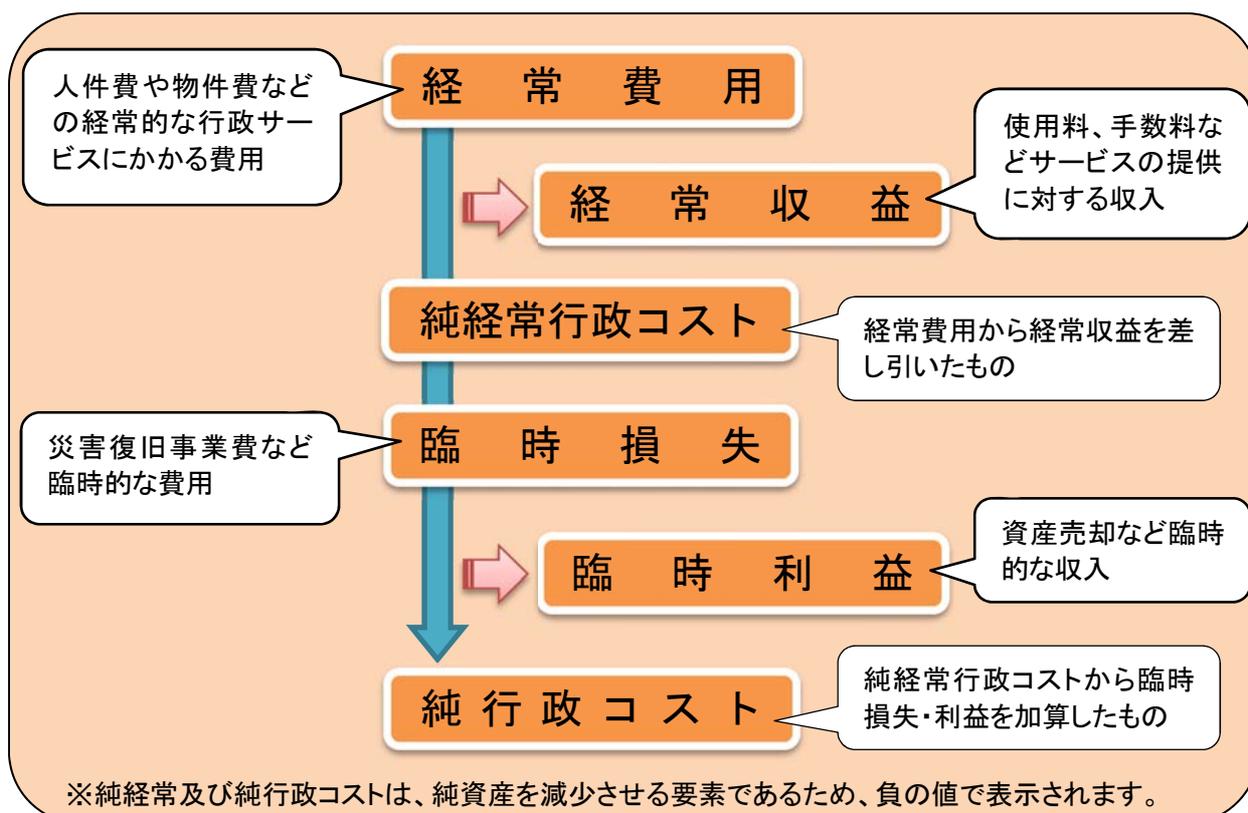
※ 人口については、29年度は平成30年4月1日現在、255,320人、28年度は平成29年4月1日現在、251,015人です。

2 行政コスト計算書

29年度の経常費用が前年度比15億円増の1,131億円、経常収益が12億円増の117億円となった結果、純経常行政コスト及び純行政コストは2億円増の1,014億円となりました。

◆ 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスを提供するのにどれくらいのコストがかかっているのかを計算する財務書類です。



用語解説

- ・ **経常費用**
資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる費用です。
- ・ **経常収益**
行政サービスの対価となる使用料、手数料等の収益です。
- ・ **純経常行政コスト**
経常行政コストのうち、税金等で賄うべき行政コストで、経常費用と経常収益の差額です。
- ・ **臨時損失**
災害復旧事業費や資産売却にかかる損失など臨時に発生した費用です。
- ・ **臨時利益**
資産売却にかかる利益など臨時に発生した収益です。
- ・ **純行政コスト**
経常費用と臨時損失の合計と経常収益と臨時利益の合計の差額です。

◆ 経常費用の状況（表4、図1）

29年度の経常費用は、人件費や社会保障給付費が増となったことなどにより、前年度比15億円増の1,131億円となっています。内訳は、物件費や減価償却費といった物件費等が最も高い割合の46.5%を占め、次いで社会保障給付費の18.3%、人件費の17.3%となっています。

◆ 経常収益の状況（表4）

29年度の経常収益は、その他収入である南麻布四丁目福祉施設用地貸付が13億円増となったことなどにより、前年度比12億円増の117億円となっています。

表4 一般会計等行政コスト計算書及び区民1人あたりの行政コスト計算書
（4月1日～3月31日）

科目	29年度			28年度			増減	
	金額 百万円	構成比 %	区民1人あたり 万円	金額 百万円	構成比 %	区民1人あたり 万円	金額 百万円	区民1人あたり 万円
経常費用	113,109	100.0	44	111,625	100.0	44	1,484	0
人件費	19,607	17.3	8	18,481	16.6	7	1,126	0
物件費等	52,587	46.5	21	52,360	46.9	21	227	0
補助金等	12,220	10.8	5	12,539	11.2	5	△320	△0
社会保障給付	20,659	18.3	8	19,560	17.5	8	1,099	0
その他	8,036	7.1	3	8,685	7.8	3	△648	△0
経常収益	11,679		5	10,440		4	1,239	0
使用料及び手数料	7,719		3	7,735		3	△16	△0
その他	3,960		2	2,705		1	1,255	0
純経常行政コスト	△101,430		△40	△101,185		△40	△246	△1
臨時損失	3		0	44		0	△40	△0
臨時利益	0		0	2		0	△2	△0
純行政コスト	△101,434		△40	△101,226		△40	△208	△0

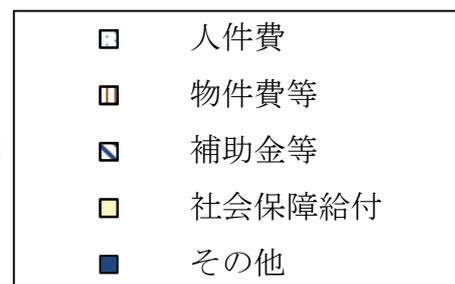
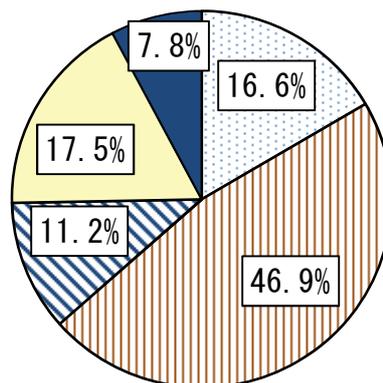
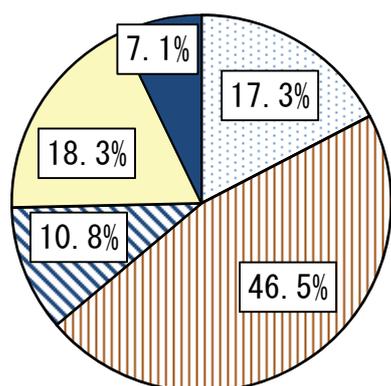
※統一的な基準の様式による行政コスト計算書は、65頁に掲載しています。

※区民1人あたりの金額は、平成30年4月1日現在の人口255,320人で除して算出しているため、合計額等が一致しない場合があります。

図1 経常費用の性質別構成比割合

29年度の状況

28年度の状況



3 純資産変動計算書

29年度末の純資産残高は、前年度比 255 億円増の 3 兆 4,638 億円となりました。

◆ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、1年間に、貸借対照表の純資産（＝資産－負債）の部がどのような要因で変動したのかを表す財務書類です。純資産を変動させる主な要素として、純行政コスト、財源（税収等・国や都からの補助金）や固定資産等の変動などがあります。29年度は、純行政コストに対して財源が上回っており、本年度純資産変動額は 255 億円の黒字となりました。（表 5）

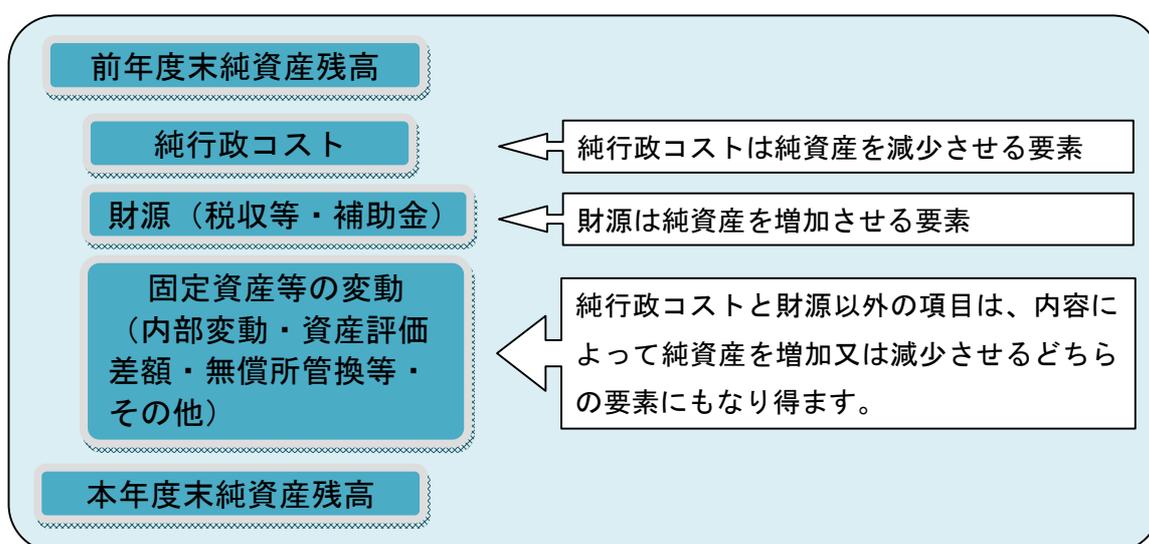


表 5 一般会計等純資産変動計算書（4月1日～3月31日）

（単位：百万円）

科 目	29年度	28年度	増減
前年度末純資産残高	3,438,353	3,412,356	25,997
純行政コスト(△)	△ 101,434	△ 101,226	△ 208
財源	120,565	116,718	3,847
税収等	100,469	97,479	2,990
国都補助金	20,096	19,239	857
本年度差額	19,131	15,492	3,639
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,357	10,646	△ 9,289
その他	4,986	△ 141	5,126
本年度純資産変動額	25,474	25,997	△ 523
本年度末純資産残高	3,463,826	3,438,353	25,474

※統一的な基準の様式による純資産変動計算書は、66 頁に掲載しています。

4 資金収支計算書

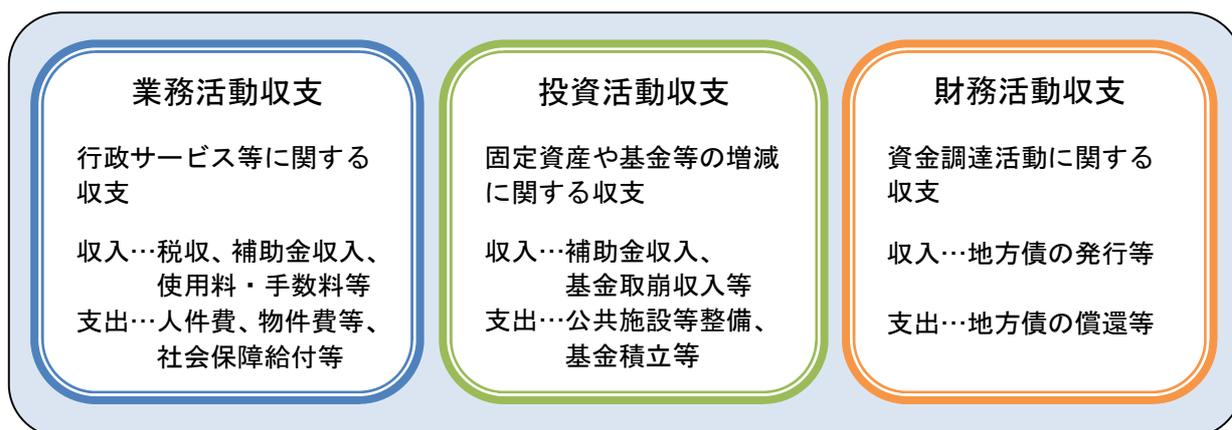
29年度の本年度末現金預金残高は、前年度比 22 億円減の 167 億円となりました。

◆ 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間における地方公共団体の行政活動に伴う現金の流れを性質の異なる3つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の公会計による歳入歳出決算書においても明らかにされますが、どのような活動に対して、どのような収支があったかという活動別の収支状況を把握するには、分かりにくいという欠点があります。

その点、資金収支計算書では、現金の流れを業務活動・投資活動及び財務活動という性質の異なる3つの活動に大別して記載しており、どのような活動で資金が必要とされ、どのように賄ったかが分かります。これら3つの活動から計算される資金残高に歳計外現金残高を足した金額が「本年度末現金預金残高」として、貸借対照表の「現金預金」と一致します。



◆ 資金収支の状況（表6）

[業務活動収支]

支出は、「物件費等支出」や「人件費支出」等の増により前年度比 28 億円の増、収入は、「税金等収入」や「国都補助金収入」等の増により前年度比 65 億円の増となり、業務活動収支の黒字額は 38 億円増の 261 億円となりました。

[投資活動収支]

支出は、「基金積立金支出」や「公共施設等整備費支出」等の増により、前年度比 429 億円の増、収入は、「基金取崩収入」の増により前年度比 443 億円の増となり、投資活動収支の赤字額は 15 億円減の 223 億円となりました。

[財務活動収支]

支出は、「地方債償還支出」の減により前年度比 2 億円の減となり、財務活動収支の赤字額は 2 億円減の 7 億円となりました。

表6 一般会計等資金収支計算書（4月1日～3月31日）

（単位：百万円）

科 目	29年度	28年度	増 減
【業務活動収支】			
業務支出	103,162	100,404	2,758
業務費用支出	63,208	60,821	2,387
人件費支出	19,469	17,747	1,721
物件費等支出	43,066	41,073	1,993
支払利息支出	34	53	△ 20
その他の支出	639	1,947	△ 1,308
移転費用支出	39,954	39,582	372
補助金等支出	12,220	12,539	△ 320
社会保障給付支出	20,659	19,560	1,099
他会計への繰出支出	6,716	7,095	△ 379
その他の支出	359	388	△ 29
業務収入	129,261	122,740	6,520
税収等収入	100,448	97,523	2,924
国都補助金収入	17,277	14,831	2,446
使用料及び手数料収入	7,675	7,725	△ 51
その他の収入	3,862	2,661	1,200
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	26,099	22,337	3,762
【投資活動収支】			
投資活動支出	74,671	31,785	42,886
公共施設等整備費支出	23,805	6,769	17,037
基金積立金支出	50,369	24,519	25,849
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	497	497	0
その他の支出	-	-	0
投資活動収入	52,323	7,987	44,336
国都補助金収入	2,819	4,408	△ 1,589
基金取崩収入	49,010	2,202	46,808
貸付金元金回収収入	494	500	△ 6
資産売却収入	0	877	△ 877
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 22,348	△ 23,798	1,450
【財務活動収支】			
財務活動支出	736	938	△ 202
地方債償還支出	736	938	△ 202
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	-	-	-
財務活動収支	△ 736	△ 938	202
本年度資金収支額	3,014	△ 2,400	5,414
前年度末資金残高	6,929	9,328	△ 2,400
本年度末資金残高	9,943	6,929	3,014
前年度末歳計外現金残高	11,937	10,163	1,773
本年度歳計外現金増減額	△ 5,213	1,773	△ 6,986
本年度末歳計外現金残高	6,724	11,937	△ 5,213
本年度末現金預金残高	16,667	18,866	△ 2,199

※統一的な基準の様式による資金収支計算書は、67頁に掲載しています。

5 財務書類の連単倍率分析

連結の対象となる団体の中には負債・コストが多いものもありますが、純資産の連単倍率は1.01となり、1を上回っており、区全体では健全な財政状況を維持していることが分かります。

連単倍率とは、連結会計の数値が一般会計等の何倍になっているかを示す指標です。一般会計等に特別会計と関係団体も含めた連結会計は、一般会計等よりも規模が大きくなることから、純資産の連単倍率が1を下回る場合には、企業でいえば、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示します。※統一的な基準の様式による連結会計財務書類は72頁から掲載しています。

◆ 連単倍率（表7）

29年度の純資産連単倍率は1.01となっています。

また、行政コスト計算書の連単倍率をみると、経常費用は1.64、経常収益は1.62となり、純経常行政コストは1.64となっています。

本年度資金収支額の連単倍率は、1.08となっており一般会計等だけでなく、連結会計でも手元資金が増加していることが分かります。

表7 連結会計財務書類と一般会計等財務書類の連単比較

【貸借対照表】					(単位:百万円)
科 目	連結会計(A)	一般会計等(B)	比較 (A)-(B)	連単倍率 (A)÷(B)	
資 産	3,520,370	3,491,729	28,640	1.01	
負 債	30,413	27,903	2,510	1.09	
純 資 産	3,489,957	3,463,826	26,131	1.01	

【行政コスト計算書】					(単位:百万円)
科 目	連結会計(A)	一般会計等(B)	比較 (A)-(B)	連単倍率 (A)÷(B)	
人 件 費	21,424	19,607	1,816	1.09	
物 件 費 等	56,374	52,587	3,787	1.07	
社会 保 障 給 付	20,661	20,659	2	1.00	
そ の 他	86,932	20,256	66,676	4.29	
経 常 費 用 合 計	185,391	113,109	72,282	1.64	
経 常 収 益 合 計	18,941	11,679	7,262	1.62	
純経常行政コスト	△ 166,451	△ 101,430	△ 65,020	1.64	

【資金収支計算書】					(単位:百万円)
科 目	連結会計(A)	一般会計等(B)	比較 (A)-(B)	連単倍率 (A)÷(B)	
業 務 活 動 収 支	27,351	26,099	1,252	1.05	
投 資 活 動 収 支	△ 23,401	△ 22,348	△ 1,053	1.05	
財 務 活 動 収 支	△ 693	△ 736	43	0.94	
本年度資金収支額	3,256	3,014	242	1.08	

6 財政関連指標等を用いた分析

純資産比率は前年度比0.3ポイント増の99.2%となるなど、区財政は、引き続き健全な状況を維持しています。

表8 財政関連指標等の年度比較

財政関連指標等		単位	29年度	28年度
1 財務健全性の指標				
①	純資産比率（純資産／総資産）（↑）	%	99.2	98.9
②	区債及び借入金等の残高（↓）	億円	54	116
③	経常収支比率（↓）	%	67.5	68.0
2 行財政運営における基礎データ				
①	人口（↑）※各年度4月1日現在	人	255,320	251,015
②	特別区民税収入額（↑）	億円	708	704
3 貸借対照表関連指標				
①	総資産	億円	34,917	34,776
	i 有形固定資産	億円	33,146	32,992
	（うち土地）	億円	30,286	30,202
	減価償却累計額	億円	1,480	1,395
	有形固定資産減価償却率 <small>（減価償却累計額／（有形固定資産-土地+減価償却累計額））</small>	%	34.1	33.6
	建物	%	40.2	39.9
	工作物	%	16.2	15.6
	物品	%	59.6	57.0
	ii 基金	億円	1,525	1,511
	iii 歳入額対資産比率 <small>（資産合計-資産評価差額）／歳入総額</small>	年	18.9	25.7
②	総負債（↓）	億円	279	392
③	純資産（↑）	億円	34,638	34,384
④	社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） <small>（地方債残高+未払金）／（有形固定資産+無形固定資産）</small>	%	0.2	0.4
4 行政コスト計算書関連指標				
①	経常費用	億円	1,131	1,116
②	経常収益（↑）	億円	117	104
③	純経常行政コスト	億円	1,014	1,012
④	受益者負担比率（経常収益／経常費用）	%	10.3	9.4
5 純資産変動計算書関連指標				
①	行政コスト対税収等比率（↓） <small>純経常行政コスト／税収等+国都補助金</small>	%	84.1	86.7
6 資金収支計算書関連指標				
①	基礎的財政収支（プライマリーバランス）（↑）	億円	38	△14
7 区民1人あたり指標				
①	区債及び借入金等の残高（↓）	万円	2.1	4.6
②	資産（↑）	万円	1,367.6	1,385.4
③	負債（↓）	万円	10.9	15.6
④	純資産（↑）	万円	1,356.7	1,369.8
⑤	経常費用	万円	44.3	44.5
⑥	経常収益（↑）	万円	4.6	4.2
⑦	純経常行政コスト	万円	39.7	40.3
⑧	特別区民税収入額（↑）	万円	27.7	28.1

※ 財政関連指標等の名称の右側に記載している矢印は、（↑）は数値が大きくなるほうが望ましく、（↓）は数値が小さくなるほうが望ましいことを示しています。

「統一的な基準」により作成される財務書類から抽出した財政関連指標について、人口規模が近い墨田区と目黒区、標準財政規模が近い新宿区と比較しました。

港区は道路敷地の評価方法について、「総務省方式改訂モデル」に基づく取得価額による評価を行っており、比較を行った区と評価方法が異なっています。比較にあたっては、評価方法を他区に合わせた補正値を（ ）内に併記しています。

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものです。

◆ **純資産比率**（純資産比率＝純資産／総資産＝34,638億円／34,917億円）

行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産が少ないということは、返済しなければならない負債が多く将来世代の負担が大きいことを意味します。29年度の純資産比率は、前年度比0.3ポイント増の99.2%となりました。他区と比較しても、将来世代への負担が小さいことが分かります。

単位	29年度	28年度			
	港区	港区	墨田区	目黒区	新宿区
%	99.2(98.0)	98.9(97.2)	84.5	89.4	91.8

◆ **有形固定資産減価償却率**

（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

＝1,480億円／（33,146億円－30,286億円＋1,480億円）

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産の消耗度を表す指標で、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることとなります。29年度の有形固定資産減価償却率は、前年度比0.5ポイント増の34.1%となりました。他区と比較しても、計画的に施設改修等を行っていることが分かります。

単位	29年度	28年度			
	港区	港区	墨田区	目黒区	新宿区
%	34.1	33.6	58.6	63.9	63.4

◆ **歳入額対資産比率**

（歳入額対資産比率＝（資産合計－資産評価差額）／歳入総額）

＝（34,917億円－0億円）／1,848億円）

歳入額対資産比率は、既存の社会資本が区の何年分の歳入総額に相当するかを表す比率で、比率が高いほど社会資本整備が進んでいることとなります。29年度の歳入額対資産比率は、前年度比6.8ポイント減の18.9年となりましたが、他区と比較しても、多くの資産を保有していることが分かります。

単位	29年度	28年度			
	港区	港区	墨田区	目黒区	新宿区
年	18.9(7.6)	25.7(10.2)	3.2	4.6	6.2

◆ 社会資本形成の世代間負担比

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の世代間負担比率} &= (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}) \\ &= (11 \text{ 億円} + 43 \text{ 億円}) / (33,146 \text{ 億円} + 24 \text{ 億円}) \end{aligned}$$

社会資本形成の世代間負担比率は、既存の社会資本を将来世代がどれくらい負担しなければならないかを表す比率で、この比率が低いほど将来世代に先送りした負担が少ないことを意味しています。29年度の社会資本形成の世代間負担比率は、前年度比0.2ポイント減の0.2%となりました。他区と比較しても、将来世代に先送りした負担が少ないことが分かります。

単位	29年度	28年度			
	港区	港区	墨田区	目黒区	新宿区
%	0.2(0.4)	0.4(1.0)	10.5	6.5	5.7

◆ 受益者負担比率（受益者負担比率＝経常収益／経常費用＝117億円／1,131億円）

経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の状況を確認することができます。29年度の受益者負担比率は、前年度比0.9ポイント増の10.3%となりました。他区と比較しても、自主財源の確保に努めていることが分かります。

単位	29年度	28年度			
	港区	港区	墨田区	目黒区	新宿区
%	10.3	9.4	3.9	5.3	5.6

※ 受益者負担比率は、39頁から記載の施設別コスト計算書の受益者負担率とは施設使用（利用）料など、算出数値が異なります。

◆ 行政コスト対税収等比率

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / (\text{税収等} + \text{国都補助金}) = 1,014 \text{ 億円} / 1,206 \text{ 億円}$$

行政コスト対税収等比率は、特別区民税などの税収等がどれだけ経常的な行政サービスの提供にかかるコスト（純経常行政コスト）に使われたのかを表す比率です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取崩されたことを意味しています。29年度の行政コスト対税収等比率は前年度比2.6ポイント減の84.1%となりました。他区と比較しても、区の資産形成における余裕度は高く、弾力性が保たれているといえます。

単位	29年度	28年度			
	港区	港区	墨田区	目黒区	新宿区
%	84.1	86.7	95.3	99.1	98.5

[税負担に対するサービス還元効果]

港区では、総務省が示す財政指標とは別に、14年度決算財政レポートから、純経常行政コストを特別区民税収入額で割り返すことにより、区民1人あたりの特別区民税収入額に対して、どれだけの行政サービスが行われたのかを「税負担に対するサービス還元効果」として分析してきました。

区民1人あたりの特別区民税収入額に対して、29年度の税負担に対するサービス還元効果は、1.4倍となりました。

資料編

I 決算状況一覧表（普通会計決算）

II 統一的な基準による財務書類

1 一般会計等

2 全体会計

3 連結会計

III 補助金の状況（29年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類、注記及び附属明細書
につきましては、ホームページにて公表しています。

I 決算状況一覧表（普通会計決算）

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		243,283	人	20.37	千	11,943	人	243,283	人	30.4.1	255,320	人					
22年		205,131	人	20.34	千	10,085	人	205,131	人	29.4.1	251,015	人					

区	分	平	成	29	年	度	平	成	28	年	度	増	減	率	区	分	平	成	29	年	度	平	成	28	年	度
				千	円				千	円		%							千	円			千	円		
歳	入	総	額	A	184,674,026		135,352,780		36.4	基	準	財	政	需	要	額	55,649,457		57,759,689							
歳	出	総	額	B	174,730,757		128,423,868		36.1	基	準	財	政	収	入	額	74,254,052		72,265,796							
歳	入	歳	出	差	引	額	(A) - (B)	C	9,943,269		6,928,912		43.5	標	準	財	政	規	模	91,095,841		89,051,367				
翌	年	度	に	繰	り	越	す	べ	き	財	源	D	3,968		7,026		△ 43.5	臨	時	財	政	対	策	債		
実	質	収	支	E	9,939,301		6,921,886		43.6	財	政	力	指	数	1.25		1.19									
単	年	度	収	支	F	3,017,415		△ 2,300,859			実	質	収	支	比	率	10.9	%	7.8	%						
積	立	金	G	41,953		54,525		△ 23.1		経	常	収	支	比	率	67.5	%	68.0	%							
繰	上	償	還	金	H	0		0.0		地	方	債	現	在	高	1,081,924		1,813,679								
積	立	金	取	崩	し	額	I	31,230,955		0	皆	増	債	務	負	担	行	為	額	20,550,558		29,978,874				
実	質	単	年	度	収	支	J	(F)+(G)+(H)-(I)	△ 28,171,587		△ 2,246,334															

平成29年度決算に基づく健全化判断比率												※〔 〕書きは、早期健全化基準													
区	分	平	成	29	年	度	平	成	28	年	度	区	分	平	成	29	年	度	平	成	28	年	度		
実	質	赤	字	比	率	—	%	〔 11.25 % 〕	—	%	〔 11.25 % 〕	実	質	公	債	費	比	率	△ 2.5	%	〔 25.0 % 〕	△ 2.2	%	〔 25.0 % 〕	
連	結	実	質	赤	字	比	率	—	%	〔 16.25 % 〕	—	%	〔 16.25 % 〕	将	来	負	担	比	率	—	%	〔 350.0 % 〕	—	%	〔 350.0 % 〕

職 員 数 等 の 状 況							積	立	金	の	状	況	区	分	財	政	調	整	基	金	減	債	基	金	そ	の	他	特	定	目	的	基	金	合	計																											
30.4.1		29.4.1		新	規	採																														用	職	員	数	一	人	当	り	平	均	給	料	月	額	職	員	数	一	人	当	り	平	均	給	料	月	額
職	員	数	一																																																											
普	通	会	計	一	般	職	員	1,981	300,900	84	1,954	312,700	28年度未	現	在	高	72,257,568	—	74,861,117	147,118,685																																										
				う	ち	技	能	労	務	219	297,400	5	222	310,400	積	立	額	3,502,896	—	46,865,651	50,368,547																																									
				教	育	公	務	員	90	318,213	6	88	331,855	29年度	取	崩	額	31,230,955	—	17,778,712	49,009,667																																									
				臨	時	職	員	0	—	0	0	—	調	整	額	0	—	0	0	0																																										
				小	計	2,071	301,652	90	2,042	313,525	29年度未	現	在	高	44,529,509	—	103,948,056	148,477,565																																												
				そ	の	他	の	会	計	92	314,527	0	92	297,639																																																
				合	計	2,163	302,200	90	2,134	312,841																																																				

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	76,743,428	41.6	△ 0.1	人 件 費	18,930,461	10.8	△ 2.7	17,253,981	16,961,102	16.7
地 方 譲 与 税	439,282	0.2	△ 0.8	うち職員給	13,181,718	7.5	△ 0.3	11,550,262	11,540,888	11.3
利 子 割 交 付 金	285,522	0.2	12.5	うち退職金	1,259,915	0.7	△ 33.4	1,259,915	980,980	1.0
配 当 割 交 付 金	1,184,737	0.6	42.3	扶 助 費	24,352,335	13.9	7.0	12,325,982	12,324,526	12.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,204,891	0.7	145.4	公 債 費	765,104	0.4	△ 20.2	765,104	765,104	0.8
地 方 消 費 税 交 付 金	14,100,984	7.6	4.6	元 利 償 還 金	765,104	0.4	△ 20.2	765,104	765,104	0.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	253,434	0.1	25.0	義 務 的 経 費 計	44,047,900	25.2	2.0	30,345,067	30,050,732	29.5
地 方 特 例 交 付 金	51,102	0.0	11.0	物 件 費	33,472,214	19.2	5.0	28,766,104	26,732,845	26.3
財 政 調 整 交 付 金	3,987,905	2.2	38.2	維 持 補 修 費	1,243,993	0.7	5.8	1,123,008	1,123,008	1.1
普通交付金	0	0.0	—	補 助 費 等	8,694,546	5.0	1.6	6,774,619	5,509,786	5.4
特別交付金	3,987,905	2.2	38.2	積 立 金	46,907,604	26.8	135.6	46,622,497		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,955	0.0	△ 5.7	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	98,290,240	53.2	2.9	貸 付 金	497,400	0.3	0.1	10,200	10,200	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	450,630	0.2	1.1	繰 出 金	7,584,943	4.3	△ 5.3	6,481,986	5,294,762	5.2
使 用 料	8,218,199	4.5	△ 0.3	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	759,804	0.4	4.9	そ の 他 経 費 計	98,400,700	56.3	40.5	89,778,414	38,670,601	38.0
国 庫 支 出 金	12,078,215	6.5	△ 9.4	普 通 建 設 事 業 費	32,282,157	18.5	112.2	10,976,958		
都 支 出 金	8,018,901	4.3	35.6	補 助 事 業 費	4,103,177	2.3	△ 21.8	970,700		
財 産 収 入	1,678,442	0.9	28.6	単 独 事 業 費	28,178,980	16.1	182.8	10,006,258		
寄 附 金	313,063	0.2	△ 35.4	うち人件費	558,977	0.3	△ 7.6	452,773		
繰 入 金	49,030,506	26.5	2,039.2	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	3,467,969	1.9	△ 26.5	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	2,368,057	1.3	△ 1.5	投 資 的 経 費 計	32,282,157	18.5	112.2	10,976,958		
地 方 債	0	0.0	—							
特 定 財 源 計	86,383,786	46.8	116.8							
合 計	184,674,026	100.0	36.4	合 計	174,730,757	100.0	36.1	131,100,439		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	742,259	0.4	2.1	742,259	0.6	特 別 区 民 税	70,765,132	92.2	0.5		
総 務 費	16,985,216	9.7	△ 26.8	14,866,447	11.3	軽 自 動 車 税	72,764	0.1	0.6		
民 生 費	62,640,269	35.8	21.8	35,751,740	27.3	特 別 区 た ば こ 税	5,902,419	7.7	△ 6.8		
衛 生 費	10,931,552	6.3	6.2	9,646,650	7.4	鉾 産 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	263,495	0.2	△ 7.3	202,647	0.2	入 湯 税	3,113	0.0	14.0		
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	1,904,267	1.1	△ 2.1	1,353,364	1.0	合 計	76,743,428	100.0	△ 0.1		
土 木 費	12,178,199	7.0	△ 3.4	6,604,303	5.0	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	43,372,743	24.8	388.6	42,901,505	32.7	現 年 課 税 分 (%)	98.7	滞 納 繰 越 分 (%)	37.6	合 計 (%)	96.6
教 育 費	24,947,653	14.3	37.6	18,266,420	13.9	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	765,104	0.4	△ 20.2	765,104	0.6				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	国 民 健 康 保 険	歳 入 27,977,478	0.3	2,470,335		
合 計	174,730,757	100.0	36.1	131,100,439	100.0	事 業 会 計	歳 出 26,400,742	△ 1.1	0		
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 3,884,748	4.4	463,451		
						事 業 会 計	歳 出 3,825,677	7.8	0		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 16,021,126	4.0	2,493,926		
						(保 険 事 業)	歳 出 15,505,467	3.6	57		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 —	—	—		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 788,892	0.2	785,330		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 788,892	0.2	0		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 151,379	△ 13.3	0		
						(駐 車 場)	歳 出 151,379	△ 13.3	20,782		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

II 統一的な基準による財務書類

1 一般会計等

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,428,374,081	固定負債	19,345,717
有形固定資産	3,314,623,119	地方債	729,305
事業用資産	621,102,237	長期未払金	3,748,944
土地	427,969,912	退職手当引当金	14,867,468
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	315,893,751	その他	—
建物減価償却累計額	△ 126,899,504	流動負債	8,557,306
工作物	8,285,457	1年内償還予定地方債	362,271
工作物減価償却累計額	△ 4,744,226	未払金	528,530
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	942,830
航空機	—	預り金	6,723,675
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	27,903,023
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	596,846	固定資産等形成分	3,473,381,678
インフラ資産	2,691,994,198	余剰分(不足分)	△ 9,555,259
土地	2,600,616,299		
建物	1,412,328		
建物減価償却累計額	△ 646,240		
工作物	104,084,912		
工作物減価償却累計額	△ 13,473,100		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	3,775,474		
物品減価償却累計額	△ 2,248,790		
無形固定資産	2,413,548		
ソフトウェア	2,403,351		
その他	10,197		
投資その他の資産	111,337,414		
投資及び出資金	1,452,535		
有価証券	293,594		
出資金	1,158,941		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,396,593		
長期貸付金	700,489		
基金	107,948,430		
減債基金	—		
その他	107,948,430		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 160,633		
流動資産	63,355,361		
現金預金	16,666,944		
未収金	1,779,741		
短期貸付金	477,104		
基金	44,530,492		
財政調整基金	44,530,492		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 98,921		
資産合計	3,491,729,441	純資産合計	3,463,826,418
		負債及び純資産合計	3,491,729,441

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	113,109,306
業務費用	73,155,163
人件費	19,607,103
職員給与費	15,899,841
賞与等引当金繰入額	942,830
退職手当引当金繰入額	1,365,914
その他	1,398,518
物件費等	52,587,022
物件費	39,370,185
維持補修費	3,696,338
減価償却費	9,520,499
その他	—
その他の業務費用	961,038
支払利息	33,611
徴収不能引当金繰入額	176,983
その他	750,444
移転費用	39,954,142
補助金等	12,219,594
社会保障給付	20,659,093
他会計への繰出金	6,716,253
その他	359,203
経常収益	11,678,848
使用料及び手数料	7,718,575
その他	3,960,273
純経常行政コスト	△ 101,430,458
臨時損失	3,327
災害復旧事業費	—
資産除売却損	3,327
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	19
資産売却益	19
その他	—
純行政コスト	△ 101,433,765

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,438,352,539	3,457,528,487	△ 19,175,949
純行政コスト(△)	△ 101,433,765		△ 101,433,765
財源	120,564,715		120,564,715
税金等	100,468,795		100,468,795
国都補助金	20,095,920		20,095,920
本年度差額	19,130,950		19,130,950
固定資産等の変動(内部変動)		14,495,902	△ 14,495,902
有形固定資産等の増加		81,427,116	△ 81,427,116
有形固定資産等の減少		△ 67,651,196	67,651,196
貸付金・基金等の増加		50,846,154	△ 50,846,154
貸付金・基金等の減少		△ 50,126,173	50,126,173
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	1,357,289	1,357,289	
その他	4,985,642	—	4,985,642
本年度純資産変動額	25,473,880	15,853,190	9,620,690
本年度末純資産残高	3,463,826,418	3,473,381,678	△ 9,555,259

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	103,161,963
業務費用支出	63,207,821
人件費支出	19,468,543
物件費等支出	43,066,313
支払利息支出	33,611
その他の支出	639,354
移転費用支出	39,954,142
補助金等支出	12,219,594
社会保障給付支出	20,659,093
他会計への繰出支出	6,716,253
その他の支出	359,203
業務収入	129,260,958
税込等収入	100,447,625
国都補助金収入	17,276,973
使用料及び手数料収入	7,674,601
その他の収入	3,861,759
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	26,098,994
【投資活動収支】	
投資活動支出	74,671,426
公共施設等整備費支出	23,805,480
基金積立金支出	50,368,547
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	497,400
その他の支出	—
投資活動収入	52,323,228
国都補助金収入	2,819,124
基金取崩収入	49,009,667
貸付金元金回収収入	494,419
資産売却収入	19
その他の収入	—
投資活動収支	△ 22,348,198
【財務活動収支】	
財務活動支出	736,439
地方債償還支出	736,439
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	△ 736,439
本年度資金収支額	3,014,358
前年度末資金残高	6,928,912
本年度末資金残高	9,943,269
前年度末歳計外現金残高	11,936,685
本年度歳計外現金増減額	△ 5,213,010
本年度末歳計外現金残高	6,723,675
本年度末現金預金残高	16,666,944

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支	26,098,994千円
支払利息支出	33,611千円
投資活動収支	△ 22,348,198千円
基礎的財政収支	3,784,408千円

2 全体会計

全体貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,429,624,444	固定負債	19,345,717
有形固定資産	3,314,623,119	地方債等	729,305
事業用資産	621,102,237	長期未払金	3,748,944
土地	427,969,912	退職手当引当金	14,867,468
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	315,893,751	その他	—
建物減価償却累計額	△ 126,899,504	流動負債	8,634,716
工作物	8,285,457	1年内償還予定地方債等	362,271
工作物減価償却累計額	△ 4,744,226	未払金	566,685
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	982,085
航空機	—	預り金	6,723,675
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	27,980,433
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	596,846	固定資産等形成分	3,474,632,041
インフラ資産	2,691,994,198	余剰分(不足分)	△ 5,954,594
土地	2,600,616,299		
建物	1,412,328		
建物減価償却累計額	△ 646,240		
工作物	104,084,912		
工作物減価償却累計額	△ 13,473,100		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	3,775,474		
物品減価償却累計額	△ 2,248,790		
無形固定資産	2,413,548		
ソフトウェア	2,403,351		
その他	10,197		
投資その他の資産	112,587,777		
投資及び出資金	1,452,535		
有価証券	293,594		
出資金	1,158,941		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	2,746,910		
長期貸付金	700,489		
基金	108,495,271		
減債基金	—		
その他	108,495,271		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 807,427		
流動資産	67,033,436		
現金預金	18,818,409		
未収金	3,307,186		
短期貸付金	477,104		
基金	44,530,492		
財政調整基金	44,530,492		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 99,756		
繰延資産	—		
資産合計	3,496,657,880	純資産合計	3,468,677,447
		負債及び純資産合計	3,496,657,880

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	153,624,018
業務費用	76,224,418
人件費	20,313,751
職員給与費	16,514,383
賞与等引当金繰入額	982,085
退職手当引当金繰入額	1,365,914
その他	1,451,368
物件費等	53,794,635
物件費	40,577,798
維持補修費	3,696,338
減価償却費	9,520,499
その他	—
その他の業務費用	2,116,032
支払利息	33,611
徴収不能引当金繰入額	824,612
その他	1,257,809
移転費用	77,399,600
補助金等	56,381,305
社会保障給付	20,659,093
他会計への繰出金	—
その他	359,203
経常収益	11,864,788
使用料及び手数料	7,718,695
その他	4,146,093
純経常行政コスト	△ 141,759,230
臨時損失	3,327
災害復旧事業費	—
資産除売却損	3,327
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	19
資産売却益	19
その他	—
純行政コスト	△ 141,762,538

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,442,774,200	3,458,598,690	△ 15,824,490
純行政コスト(△)	△ 141,762,538		△ 141,762,538
財源	161,322,855		161,322,855
税金等	128,819,913		128,819,913
国都補助金	32,502,942		32,502,942
本年度差額	19,560,316		19,560,316
固定資産等の変動(内部変動)		14,676,062	△ 14,676,062
有形固定資産等の増加		81,427,116	△ 81,427,116
有形固定資産等の減少		△ 67,651,196	67,651,196
貸付金・基金等の増加		51,150,209	△ 51,150,209
貸付金・基金等の減少		△ 50,250,067	50,250,067
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	1,357,289	1,357,289	
その他	4,985,642	—	4,985,642
本年度純資産変動額	25,903,247	16,033,351	9,869,896
本年度末純資産残高	3,468,677,447	3,474,632,041	△ 5,954,594

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	142,940,750
業務費用支出	65,541,149
人件費支出	20,174,508
物件費等支出	44,273,925
支払利息支出	33,611
その他の支出	1,059,105
移転費用支出	77,399,600
補助金等支出	56,381,305
社会保障給付支出	20,659,093
他会計への繰出支出	—
その他の支出	359,203
業務収入	169,673,032
税収等収入	128,269,707
国都補助金収入	29,683,995
使用料及び手数料収入	7,674,720
その他の収入	4,044,611
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	26,732,283
【投資活動収支】	
投資活動支出	74,933,686
公共施設等整備費支出	23,805,480
基金積立金支出	50,630,806
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	497,400
その他の支出	—
投資活動収入	52,323,228
国都補助金収入	2,819,124
基金取崩収入	49,009,667
貸付金元金回収収入	494,419
資産売却収入	19
その他の収入	—
投資活動収支	△ 22,610,457
【財務活動収支】	
財務活動支出	758,223
地方債償還支出	758,223
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	△ 758,223
本年度資金収支額	3,363,602
前年度末資金残高	8,731,132
本年度末資金残高	12,094,734
前年度末歳計外現金残高	11,936,685
本年度歳計外現金増減額	△ 5,213,010
本年度末歳計外現金残高	6,723,675
本年度末現金預金残高	18,818,409

3 連結会計

連結貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,448,931,498	固定負債	21,172,812
有形固定資産	3,333,030,128	地方債等	2,199,776
事業用資産	639,427,329	長期未払金	3,755,915
土地	434,365,922	退職手当引当金	15,184,371
立木竹	38,174	損失補償等引当金	—
建物	331,891,133	その他	32,751
建物減価償却累計額	△ 134,420,467	流動負債	9,239,831
工作物	16,738,047	1年内償還予定地方債等	504,000
工作物減価償却累計額	△ 9,888,844	未払金	949,682
船舶	—	未払費用	457
船舶減価償却累計額	—	前受金	722
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,025,641
航空機	—	預り金	6,742,788
航空機減価償却累計額	—	その他	16,542
その他	466	負債合計	30,412,643
その他減価償却累計額	△ 412	【純資産の部】	
建設仮勘定	703,311	固定資産等形成分	3,495,661,760
インフラ資産	2,691,994,198	余剰分(不足分)	△ 5,707,474
土地	2,600,616,299	他団体出資等分	2,721
建物	1,412,328		
建物減価償却累計額	△ 646,240		
工作物	104,084,912		
工作物減価償却累計額	△ 13,473,100		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	4,017,712		
物品減価償却累計額	△ 2,409,111		
無形固定資産	2,429,280		
ソフトウェア	2,414,264		
その他	15,016		
投資その他の資産	113,472,090		
投資及び出資金	409,328		
有価証券	325,563		
出資金	63,289		
その他	20,476		
長期延滞債権	2,761,666		
長期貸付金	701,745		
基金	110,407,952		
減債基金	—		
その他	110,407,952		
その他	82		
徴収不能引当金	△ 808,684		
流動資産	71,438,153		
現金預金	20,451,218		
未収金	3,501,330		
短期貸付金	477,104		
基金	46,253,158		
財政調整基金	46,253,158		
減債基金	—		
棚卸資産	1,120		
その他	853,979		
徴収不能引当金	△ 99,757		
繰延資産	—		
資産合計	3,520,369,651	純資産合計	3,489,957,007
		負債及び純資産合計	3,520,369,651

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	185,391,406
業務費用	86,098,238
人件費	21,423,555
職員給与費	17,525,703
賞与等引当金繰入額	1,023,991
退職手当引当金繰入額	1,398,294
その他	1,475,567
物件費等	56,374,447
物件費	41,727,133
維持補修費	4,406,019
減価償却費	10,210,525
その他	30,770
その他の業務費用	8,300,235
支払利息	45,452
徴収不能引当金繰入額	825,500
その他	7,429,283
移転費用	99,293,169
補助金等	78,263,698
社会保障給付	20,661,076
その他	368,396
経常収益	18,940,507
使用料及び手数料	8,276,541
その他	10,663,966
純経常行政コスト	△ 166,450,900
臨時損失	191,224
災害復旧事業費	—
資産除売却損	191,053
損失補償等引当金繰入額	—
その他	171
臨時利益	7,881
資産売却益	2,420
その他	5,461
純行政コスト	△ 166,634,243

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,463,454,748	3,478,802,738	△ 15,350,550	2,561
純行政コスト(△)	△ 166,634,243	/	△ 166,634,243	—
財源	185,921,172	/	185,921,172	—
税収等	143,293,354	/	143,293,354	—
国都補助金	42,627,817	/	42,627,817	—
本年度差額	19,286,928	/	19,286,928	—
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	1,357,289	1,357,289		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	969,034	15,501,751	△ 14,532,877	160
その他	4,889,008	△ 18	4,889,026	
本年度純資産変動額	26,502,259	16,859,022	9,643,077	160
本年度末純資産残高	3,489,957,007	3,495,661,760	△ 5,707,474	2,721

※ については作成の手引により記載を省略しています。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	173,878,791
業務費用支出	74,585,360
人件費支出	21,275,351
物件費等支出	46,028,752
支払利息支出	45,452
その他の支出	7,235,806
移転費用支出	99,293,431
補助金等支出	78,263,698
社会保障給付支出	20,661,076
その他の支出	368,658
業務収入	201,229,480
税込等収入	142,757,474
国都補助金収入	39,694,311
使用料及び手数料収入	8,232,660
その他の収入	10,545,034
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	27,350,689
【投資活動収支】	
投資活動支出	76,781,504
公共施設等整備費支出	24,261,588
基金積立金支出	51,127,469
投資及び出資金支出	895,046
貸付金支出	497,400
その他の支出	—
投資活動収入	53,380,040
国都補助金収入	2,887,150
基金取崩収入	49,300,580
貸付金元金回収収入	494,592
資産売却収入	258,247
その他の収入	439,470
投資活動収支	△ 23,401,464
【財務活動収支】	
財務活動支出	993,404
地方債等償還支出	885,827
その他の支出	107,577
財務活動収入	300,159
地方債等発行収入	300,159
その他の収入	—
財務活動収支	△ 693,245
本年度資金収支額	3,255,980
前年度末資金残高	10,451,269
比例連結割合変更に伴う差額	13,301
本年度末資金残高	13,720,550
前年度末歳計外現金残高	11,942,817
本年度歳計外現金増減額	△ 5,212,149
本年度末歳計外現金残高	6,730,669
本年度末現金預金残高	20,451,218

財務書類の用語の説明

◆ 貸借対照表の主な項目

【資産の部】

- ① 有形固定資産
長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している土地、建物、物品など
- ② 事業用資産
公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公営住宅、福祉施設など）
- ③ インフラ資産
道路、橋、公園など社会基盤となる資産
- ④ 無形固定資産
長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している地上権、ソフトウェアなど
- ⑤ 投資及び出資金
第三セクターなどへの出資金・出えん金や保有している有価証券
- ⑥ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び公営事業会計に対する出資金について、実質価額が簿価と比較して30%以上低下した場合に、当該実質価額と簿価との差額を計上
- ⑦ 長期延滞債権
区が収納すべき特別区民税や国民健康保険料などが、未だ収納されておらず、収納期限から1年を超えたもの
- ⑧ 徴収不能引当金
長期延滞債権、貸付金、未収金といった債権について、将来的に回収が不能と見込まれる金額。過去の不納欠損実績率により回収不能見込額を計上（見込額であり回収が不能となった金額ではありません。）
- ⑨ 未収金
特別区民税や使用料などの未収金
- ⑩ 財政調整基金
経済事情の著しい変動などによって財源が不足する場合に、取り崩すことにより年度間の財源を調整する基金
- ⑪ 棚卸資産
売却を目的として保有している資産

【負債の部】

- ① 地方債
地方債のうち翌々年度以降に償還するもの
- ② 長期未払金
既に物件などの引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌々年度以降のもの
- ③ 退職手当引当金
当該年度末に在職している全職員が普通退職すると仮定した場合の退職手当支給見込額
- ④ 1年内償還予定地方債
地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
- ⑤ 未払金
既に物件などの引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌年度のもの
- ⑥ 賞与等引当金
翌年度に支払いが予定される期末手当、勤勉手当及びそれらに関連する法定福利費のうち当該年度負担相当額

【純資産の部】

- ① 固定資産等形成分
地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合のその資産の減価償却累計額控除後の残額

◆ **行政コスト計算書の主な項目**

- ① **人件費**
区の職員や非常勤職員などの人件費
- ② **賞与等引当金繰入額**
翌年度に支払いが予定される期末手当、勤勉手当及びそれらに関連する法定福利費のうち当該年度負担額
- ③ **退職手当引当金繰入額**
退職手当引当金の当該年度発生額
- ④ **物件費**
委託料、光熱水費、使用料及び賃借料など
- ⑤ **減価償却費**
時間の経過などによる固定資産の価値の減少分
- ⑥ **支払利息**
地方債の利子額
- ⑦ **社会保障給付**
生活保護費や子ども医療費助成などの扶助費
- ⑧ **使用料及び手数料**
行政サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭

◆ **純資産変動計算書の主な項目**

- ① **前年度末純資産残高**
前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高
- ② **純行政コスト**
行政コスト計算書の純行政コストの額
- ③ **税収等**
地方税、地方交付税及び地方譲与税など
- ④ **国都補助金**
国庫支出金及び都支出金
- ⑤ **資産評価差額**
有価証券などの評価差額
- ⑥ **無償所管換等**
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

◆ **資金収支計算書の主な項目**

- ① **業務活動収支**
行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する資金収支を計上したもの
- ② **投資活動収支**
公共資産の整備や貸付金などに伴い発生する資金収支を計上したもの
- ③ **財務活動収支**
地方債の償還などに伴い発生する資金収支を計上したもの
- ④ **基礎的財政収支（プライマリーバランス）**
地方債発行にかかる歳入歳出を除いた財政収支で、これがゼロあるいは黒字であれば、持続可能な財政運営であるといえます。

Ⅲ 補助金の状況（29年度決算）

補助金とは、特定の事業、研究等を育成、支援するために区が公益上必要があると認めた場合に支出するものです。29年度に区が支出した補助金総額は約86億円となりました。

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
総 務 費	1	消防団等補助金	消防団、消防少年団	4,019	区内消防団及び消防少年団の円滑な活動を図るため、運営経費を補助	S26	↑
	2	納税貯蓄組合連合会補助金	納税貯蓄組合連合会	1,600	芝・麻布納税貯蓄組合連合会の活動を支援するため、経費の一部を補助	S46	→
	3	町会等補助金	町会・自治会・商店会等	66,266	町会・自治会・商店会等の自主的な地域活動を支援するため、経費を補助	S52	↑
	4	防犯協会補助金	防犯協会	1,800	防犯意識の啓発や青少年の健全な育成及び地域の明るい環境づくりのため、事業経費を補助	S62	↑
	5	港区国際交流協会補助金	港区国際交流協会	14,455	港区国際交流協会の運営を支援するため、経費を補助	H4	↓
	6	港区スポーツふれあい文化健康財団に対する助成金	港区スポーツふれあい文化健康財団	422,265	コミュニティ振興を図り、区民生活向上と地域社会発展に寄与するため、経費の一部を助成	H8	↑
	7	地域防災協議会活動助成金	地域防災協議会	963	地域防災協議会の育成及び円滑な活動を図るため、活動経費の一部を助成	H8	↓
	8	職員自己啓発助成金	区職員	726	職員の資質・能力の向上のため、資格取得やスキルアップに取り組む職員及び自主研究グループに講座受講料等を助成	H11	↓
	9	町会等掲示板設置補助金	町会・自治会	292	町会・自治会が地域住民に対して行う広報活動を支援するため、掲示板の設置経費の一部を補助	H15	↓
	10	安全安心まちづくり補助金	町会・自治会・商店会等	44,862	生活の安全確保や犯罪の防止に向けた自主的な活動経費並びに防犯カメラ等の整備費及び維持管理費を補助	H15	↑
	11	NPO活動助成金	要件に該当するNPO等	2,542	NPO等が行う公益活動を支援するため、経費の一部を助成	H15	↓
	12	中小企業配偶者出産休暇制度奨励金	中小企業者	600	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、制度を実施する区内事業主に奨励金を交付	H16	→
	13	町会・自治会会館建設等補助金	町会・自治会	10,000	町会・自治会の自主的なコミュニティ活動を促進するため、町会・自治会会館の建設、修繕等の経費の一部を補助	H16	↑
	14	住まいの防犯対策助成金	区民	387	空き巣などの住宅への侵入犯罪による被害を未然に防止するため、住まいの防犯対策にかかる費用を助成	H18	↑
	15	文化芸術活動サポート事業助成金	文化芸術活動団体	19,494	多彩な文化芸術活動及び文化芸術活動を行う団体を育成するため、経費を助成	H19	↑

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
総務費	16	共同住宅防犯対策助成金	共同住宅所有者・管理組合等	5,758	共同住宅で発生する犯罪を防止するため、共用部分等への防犯対策にかかる費用の一部を助成	H20	↓
	17	港区国際交流協会による日本語教室助成金	港区国際交流協会	1,133	外国人が日本語についてより学びやすい環境を整備するため、国際交流協会による日本語教室の受講費用の一部を助成	H27	↑
	18	防災行政無線難聴対策助成金	区民、管理組合等	480	防災行政無線を住戸内で放送するためのCATV専用端末の設置等に要した費用の一部を助成	H27	↑
	19	中小企業子育て支援奨励金	中小企業者	2,400	仕事と子育てが両立できる職場づくりを支援するため、制度を実施する区内事業主に奨励金を交付	H27	↑
	20	中小企業介護支援奨励金	中小企業者	150	仕事と介護が両立できる職場づくりを支援するため、制度を実施する区内事業主に奨励金を交付	H27	→
	21	中小企業男性の子育て支援奨励金	中小企業者	400	男性の家庭生活への参加と仕事と子育てが両立できる職場づくりを支援するため、制度を実施する区内事業主に奨励金を交付	H27	→
	22	中小企業男性の介護支援奨励金	中小企業者	100	男性の家庭生活への参加と仕事と介護が両立できる職場づくりを支援するため、制度を実施する区内事業主に奨励金を交付	H27	→
	23	地下街防災推進事業費補助金	地下街管理会社、協議会	14,980	地下街の大規模地震時における公共空間としての安全確保を図るため、防災対策の費用の一部を補助	H28	↑
	24	港区国際交流協会のホームページを活用した地域イベント情報の提供に対する補助金	港区国際交流協会	582	外国人の地域コミュニティ参画促進のため、国際交流協会が行うホームページでの地域イベント情報掲載にかかる経費を補助	H29	新
25	「東京2020応援プログラム」推進事業助成金	町会・自治会、商店街、区内に事務所等の活動拠点を置くNPO法人等	6,373	東京2020応援プログラム認証事業の推進を図るため、推進事業に要する経費を助成	H29	新	
環境清掃費	26	保護樹木・樹林補助金	樹木・樹林の所有者(管理者)等	4,983	樹木や樹林を守り育てたり、地域の緑化を推進するための費用の一部を補助	S49	↓
	27	清掃協力会補助金	清掃協力会	180	ごみの減量及び適正な処理を推進するため、普及・啓発事業費等を補助	H8	→
	28	屋上等緑化助成金	屋上等の緑化を行う建物所有者	812	都市環境の改善や生活環境の向上のため、建築物の屋上や壁面等を新たに緑化する費用の一部を助成	H15	↓
	29	創エネルギー・省エネルギー機器等設置費助成金	区民、管理組合等、中小企業者等	42,836	地球温暖化を防止するため、太陽光発電システム等を設置する経費の一部を助成	H17	↓
	30	家庭用生ごみ処理機等購入費助成金	区民	407	生ごみの減量化及びリサイクルを推進するため、家庭用生ごみ処理機等の購入費用の一部を助成	H19	↑
	31	高反射率塗料等材料費助成金	区内に建築物を所有する個人又は法人等	4,889	ヒートアイランド対策を推進するため、高反射率塗料等被覆工事にかかる経費の一部を助成	H20	↓
32	屋内喫煙所設置費等助成金	区内の建築物所有者等	47,636	一般開放可能な屋内喫煙所の設置及び維持管理にかかる経費を助成	H25	↑	

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
民 生 費	33	社会福祉協議会に対する補助金	港区社会福祉協議会	172,652	地域福祉を増進するため、社会福祉協議会の運営に要する経費を補助	S28	↑
	34	青少年対策地区委員会の組織活動補助金	港区青少年対策地区委員会	8,219	青少年をめぐる社会環境の整備と青少年の健全育成を図るため、活動費の一部を補助	S49	↑
	35	公衆浴場補助金	公衆浴場組合港支部に加入の公衆浴場経営者	19,753	区内公衆浴場の経営安定、転廃業の防止及び区民の保健衛生の確保を図るため、経営・事業・施設整備費を補助	S50	↓
	36	心身障害者自動車運転免許取得費助成金	身体障害者または知的障害者で要件に該当する人	165	障害者の運転免許取得経費の一部を助成	S52	↓
	37	シルバー人材センター補助金	港区シルバー人材センター	87,878	高齢者に適した就業機会の確保・拡大のために活動しているシルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助	S53	↑
	38	老人クラブ助成金	老人クラブ	16,278	老人クラブの活動を促進するため、会員数に応じて運営費を助成	S55	↑
	39	老人クラブ連合会補助金	港区老人クラブ連合会	7,431	老人クラブ連合会を育成するため、その運営及び事業に要する経費の一部を補助	S55	↑
	40	心身障害者(児)自動車燃料費助成金	心身障害者(児)で要件に該当する人	11,708	心身障害者(児)の生活圏の拡大及び経済的負担の軽減を図るため、自動車燃料費の一部を助成	S55	↓
	41	心身障害者団体助成金	心身障害児・者団体連合会 他8団体	6,052	障害者の自主的活動の充実を図るため、運営費及び事業費の一部を助成	S56	↑
	42	障害者(児)通所事業運営費等補助金	社会福祉法人等	8,996	知的及び身体障害者(児)に集団活動・訓練等を実施している社会福祉法人等に対して運営費の一部を補助	S56	↓
	43	私立保育所特別助成金	私立認可保育所等	167,451	保育所運営の安定を図るため、児童定数未充足に伴う施設型給付費等の減収分を補助	S61	↓
	44	社会を明るくする運動推進委員会補助金	社会を明るくする運動港区推進委員会、保護司会地域活動部	1,740	社会を明るくする運動を効果的かつ有機的に推進するため、広報費、事業運営費を補助	S62	→
	45	聴覚障害者協会等通信費補助金	港区聴覚障害者協会役員・聴覚障害者担当身体障害者相談員	85	聴覚障害者協会役員及び聴覚障害者担当の身体障害者相談員に対し、ファクシミリ通信料の一部を補助	H元	↑
	46	原爆被爆者の会助成金	港友会	631	港友会に対し、運営費、研修会開催費等の一部を助成	H2	→
	47	高齢者等民間賃貸住宅あっせん助成金	要件に該当する高齢者等世帯	130	民間賃貸住宅のあっせんを受けた高齢者等世帯に対し、礼金、仲介手数料相当分として一定額を助成	H4	↓
	48	社会福祉法人等に対する補助金	社会福祉法人等	48,933	介護保険サービスを実施する社会福祉法人等に、運営費の一部を補助	H12	↑
49	介護サービス利用者負担額助成金	住民税非課税世帯等の要介護(支援)認定者	1,235	低所得者の負担を軽減するため、介護保険サービス利用者負担額を助成	H13	↓	

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
民 生 費	50	成年後見審判申立事業助成金	認知症高齢者等	4,071	判断能力が欠ける認知症高齢者等に対し、成年後見人等の報酬の一部又は全部を助成	H14	↑
	51	知的障害者グループホーム運営費等補助金	社会福祉法人等	20,880	区内でグループホームを運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費、施設整備費等の一部を補助	H14	↓
	52	みなと子育てサポートハウス事業補助金	みなと子育てサポートハウス運営事業者	36,725	子育て支援ニーズに柔軟に対応するため、みなと子育てサポートハウスの事業運営費を補助	H15	↓
	53	介護保険サービス第三者評価支援補助金	居宅介護支援・居宅サービス事業者等	4,360	東京都認証の評価機関のサービス評価を受けた事業者に対し審査費用の一部を補助	H15	↑
	54	共同住宅バリアフリー化助成金	共同住宅所有者、管理組合等	2,374	高齢者が多く居住する共同住宅の共用部分のバリアフリー化に要する費用の一部を助成	H16	↑
	55	コミュニティバス無料乗車者分補助金	コミュニティバス運行事業者	141,354	高齢者、障害者等が無料で乗車したコミュニティバス料金を補助	H16	↑
	56	認証保育所開設準備経費等補助金	認証保育所	24,442	保育サービス基盤の拡充に資するため、認証保育所の開設に要する費用の一部を補助	H16	↑
	57	病児保育施設整備費補助金	病児保育施設運行事業者	4,600	病児保育に必要な施設整備に要する経費の一部を補助	H16	↑
	58	高齢者福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉法人等	165	高齢者及び障害者の福祉の向上を図るため、施設整備に要する費用の一部を補助	H16	↑
	59	障害者サービス第三者評価支援助成金	障害福祉サービス提供事業者等	300	サービスの質の向上を図るため、東京都が認証している評価機関の第三者評価を受審した事業者に対し受審経費の一部を助成	H16	↑
	60	社会福祉法人等利用者負担軽減事業者補助金	社会福祉法人等	1,552	介護保険サービス利用者負担額の減額を行う社会福祉法人等に対し利用者負担額軽減に要する経費の一部を補助	H17	↓
	61	私立認可保育所等安全対策事業補助金	私立認可保育所等	783	私立認可保育所、認証保育所等に通う児童の安全を守るため、安全対策に要する費用の一部を補助	H17	↓
	62	新橋はつらつ太陽及び西麻布作業所の給食費に係る補助金	運営事業者	5,031	知的障害者通所施設で食費自己負担金を軽減している事業者に対し、施設負担分を補助	H18	↑
	63	介護保険ホームヘルプサービス等利用者負担金助成金	全世帯員所得税非課税等の要介護（支援）認定者	6,480	低所得のホームヘルプサービス等利用者の負担を軽減するため、自己負担の一部を助成	H18	↓
	64	精神障害者グループホーム運営費補助金	社会福祉法人等	17,073	区内又は区民を受け入れている区外のグループホームを運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費等の一部を補助	H18	↑
	65	新橋はつらつ太陽の利用者送迎費用補助金	運営事業者	36,182	通所の送迎用バスの運行費用を補助	H18	↑
66	みなと子育て応援プラザ事業補助金	運営事業者	74,020	みなと子育て応援プラザを運営する事業者に対し、子育て支援事業等に要する経費を補助	H19	↓	

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
民 生 費	67	みなと＊しごと５５ 運営補助金	運営事業者	24,760	就業相談や職業紹介等を行う「みなと＊しごと５５」の運営事業者に対し、運営費を補助	H20	↑
	68	福祉車両購入費助成 金	身体障害者及び同居 親族等	300	身体障害者・同居親族等が福祉車 両を購入する経費の一部を助成	H20	→
	69	介護職員実務者研修 受講助成金	区内の指定訪問介護 事業所に勤務する意向 の人	555	区内で訪問介護に従事することを 要件として、介護職員実務者研修の 受講費用の一部を助成	H21	↑
	70	介護職員初任者研修 受講助成金	区内の指定訪問介護 事業所に勤務する意向 の人	288	区内で訪問介護に従事することを 要件として、介護職員初任者研修の 受講費用を助成	H21	↓
	71	障害福祉サービス等 従事職員のための処遇 改善助成金	社会福祉法人等	7,004	福祉・介護職員の賃金改善を図る ための助成	H21	↑
	72	障害者施設宿泊事業 等補助金	社会福祉法人等	3,672	障害者通所施設等に対し、宿泊事 業及び一日外出事業に区民が参加し たときにかかる経費を補助	H22	↓
	73	認可保育所等設置支 援事業費補助金	私立認可保育所等	1,077,931	認可保育所の設置促進を図り保育 所待機児童の解消に寄与するため、 施設改修費及び施設賃借料の一部を 補助	H22	↑
	74	障害者日中活動系 サービス推進事業補助 金	社会福祉法人等	57,741	障害福祉サービス事業所等の運営 経費等の一部を補助	H23	↑
	75	保育従事職員資格取 得支援事業補助金	私立認可保育所等	153	保育士の人材確保対策を推進する ため、保育士資格取得の取組に要す る費用の一部を補助	H25	↓
	76	臨時福祉給付金補助 金	臨時福祉給付金（経 済対策分）の支給要件 に該当する人	316,905	消費税率の引上げによる影響を緩 和するため、臨時福祉給付金を支給	H26	↓
	77	重症心身障害児(者) 通所事業補助金	東京都重症心身障害 児(者)通所事業実施 要領に基づく指定事業 者	1,183	療育及び日中活動の場を提供する 事業者に対し、運営費等の一部を補 助	H26	↑
	78	保育士等キャリア アップ補助金	私立認可保育所等	366,633	保育士等のキャリアアップにかか る事業者の賃金改善の取組に要する 費用の一部を補助	H27	↑
	79	保育サービス推進事 業補助金	私立認可保育所等	106,748	地域の実情に応じた保育サービス の向上に要する経費の一部を補助	H27	↑
	80	保育力強化事業補助 金	認証保育所	18,176	地域の実情に応じた保育サービス の向上に要する経費の一部を補助	H27	↑
	81	保育従事職員宿舍借 り上げ支援事業補助金	私立認可保育所等	258,949	保育人材の確保、定着及び離職防 止のため、保育従事職員用の宿舍借 り上げ経費の一部を補助	H27	↑
82	保育体制強化事業補 助金	私立認可保育所	8,304	保育士が働きやすい職場環境を整 備するため、保育支援者を配置す 際の人件費の一部を補助	H27	↓	
83	放課後等デイサービ ス事業所開設経費等補 助金	社会福祉法人等	1,350	放課後等デイサービス事業者に対 し、開設経費等の一部を補助	H27	→	

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
民 生 費	84	生活介護事業所設置整備補助金	社会福祉法人等	19,852	社会福祉法人等に対し、生活介護事業所の開設準備に要する経費の一部を補助	H27	↑
	85	施設開設準備経費等補助金	社会福祉法人等	4,704	開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、介護施設等の開設時に必要な初度経費の一部を補助	H29	新
	86	サービス付き高齢者向け住宅家賃減額補助金	サービス付き高齢者向け住宅事業者	14,415	サービス付き高齢者向け住宅の家賃減額を行う事業者に対し、家賃減額に要する経費の一部を補助	H29	新
	87	障害者就労支援事業所設備整備等補助金	障害者就労支援事業所	2,798	障害者就労支援事業所に対し、生産性の向上や新たな販路拡大のために行う設備整備等に要する経費の一部を補助	H29	新
	88	障害福祉サービス事業所等防犯体制整備支援事業補助金	障害福祉サービス又は障害児通所支援事業者等	2,260	障害福祉サービスの利用者等の安全確保のため、防犯カメラ設置工事及び防犯用強化ガラス交換工事に要する経費の一部を補助	H29	新
	89	私立認可保育所等ICT化推進事業補助金	私立認可保育所等	53,708	保育士の書類作成等の業務負担軽減に資する機能を有するシステムの導入経費を補助	H29	新
衛 生 費	90	区民健康相談・健康教育事業等補助金	港区芝歯科医師会、港区麻布赤坂歯科医師会	332	区民の健康管理について、普及・啓発を図るため、健康相談、健康教育事業等の経費を補助	S53	→
	91	当番薬局電話相談事業補助金	港区薬剤師会	1,180	区民への薬に対する知識の普及・啓発を図るため、相談事業経費を補助	H2	→
	92	猫の去勢・不妊手術補助金	区内にいる生後6か月以上の猫を飼育する者	1,869	飼主のいない猫の繁殖及び近隣被害を防ぐため、猫の去勢・不妊手術費用の一部を補助	H15	↓
	93	使用済み注射針回収事業補助金	港区薬剤師会	245	使用済み注射針の回収容器の購入及び処分に関する経費の一部を補助	H20	→
	94	がん患者ウィッグ等購入費助成金	区民	2,588	がん治療に伴う外見の変化をケアするための補整具の購入に要する経費の一部を助成	H29	新
産 業 経 済 費	95	港区観光協会補助金	港区観光協会	26,567	区内観光振興を図るため、港区観光協会の事務局運営費等を補助	S42	↑
	96	販路拡大支援事業補助金	中小企業者	32,210	区内中小企業者の販路拡大を図るため、産業見本市等への出展経費の一部を補助	H12	↑
	97	制度融資信用保証料補助金	中小企業者	50,608	区内中小企業者の経費負担を軽減するため、信用保証協会に対する信用保証料の一部を補助	H14	↓
	98	中小企業等ホームページ作成支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	3,412	区内中小企業者等のIT化を促進するため、ホームページ作成経費の一部を補助	H14	↓
	99	にぎわい商店街事業補助金	商店会等	124,768	にぎわいのある魅力的な商店街の形成を促進するため、事業経費を補助	H15	↓
	100	区内共通商品券発行事業支援補助金	港区商店街振興組合連合会	37,050	商店街振興組合連合会が実施する港区共通商品券事業に対して、運営経費を補助	H16	↓

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
産 業 経 済 費	101	産業団体連合会事業補助金	港区産業団体連合会	2,000	会員の自立的発展と区内産業の活性化を図るため、事務局運営費等を補助	H16	→
	102	商店街変身戦略プログラム事業補助金	商店会等	14,278	区の指定を受け個性的・魅力的な商店街への変身に取り組む商店会等に対し、事業経費を補助	H17	↑
	103	新規開業賃料補助金	中小企業者	25,934	区の支援を受け創業計画を策定した者が、区内で新たに開業する場合、賃料の一部を補助	H17	↑
	104	商店街小売業等店舗改装支援事業補助金	商店街加入店舗等	2,289	商店街加入店舗等が小規模改装する際に要する経費の一部を補助	H18	↑
	105	I S O等取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	15,328	区内中小企業者等がI S O等取得する際に要する経費の一部を補助	H18	↓
	106	産業財産権取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	1,490	区内中小企業者等が産業財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権)を取得する際に要する経費の一部を補助	H19	↑
	107	専門家派遣事業補助金	中小企業者・中小企業団体	1,733	(公財)東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業を利用する区内中小企業者等に対し、利用経費を補助	H21	↓
	108	共同出展企業補助金	中小企業者・産業団体	1,459	産業交流展に出展する区内中小企業者等に対し、出展経費を補助	H21	↑
	109	新製品・新技術開発支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	4,143	区内中小企業者等が行う、市場性の高い新製品・新技術の研究及び開発にかかる経費の一部を補助	H22	↓
	110	小規模企業事業承継支援補助金	小規模企業者	6,000	区内小規模企業者の円滑な事業承継を支援するため、経営基盤を強化するための設備更新等に要する経費の一部を助成	H23	↑
	111	小規模事業者経営改善資金利子補助金	小規模企業者	10,297	日本政策金融公庫から受ける小規模事業者経営改善資金融資に対し、当初3年間、利子の一部を補助	H24	↓
	112	新技術活用支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	305	(地独)東京都立産業技術研究センターが実施する依頼試験、機器利用及び実地技術支援事業の利用にかかる経費の一部を補助	H29	新
	113	MINATOシティプロモーションクルー認定事業助成金	企業・団体	2,909	MINATOシティプロモーションクルーとして認定した企業・団体に対し、事業に必要な経費の一部を助成	H29	新
土 木 費	114	交通安全協会補助金	交通安全協会	5,537	交通安全の啓発活動に寄与するため、交通安全運動にかかる経費を補助	S 46	↑
	115	防犯灯設置補助金	町会・自治会等	550	防犯灯整備を促進するため、区内の私道に防犯灯を設置する町会・自治会等に工事費を補助	S 47	↓
	116	市街地再開発事業等補助金	第一種市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合等	2,399,955	道路、公園等の都市基盤を整備し、災害に強い街づくりに寄与する市街地再開発事業に対し、共同施設整備等経費を補助	S 57	↓
	117	住宅会社に対する助成金	港区住宅公社	19,124	住宅会社に対し、公社清算に伴う経費を助成	H 7	↑

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
土 木 費	118	建築物耐震診断・改修等助成金	耐震改修等が必要な建築物の所有者等	577,294	建築物の所有者等に対し、建築物の耐震診断費等の一部を助成	H 8	↓
	119	コミュニティバス事業補助金	コミュニティバス運行事業者	302,295	コミュニティバス運行に伴うバス車両購入費等を補助	H16	↑
	120	優良建築物等整備事業補助金	マンションの建替組合	39,600	区内にある一定の基準を満たす分譲マンションについて、建替費用の一部を補助	H17	↑
	121	マンション建替等助成金	マンションの管理組合・経営者	1,500	マンションの劣化診断や建替計画案等の作成に要する経費の一部を助成	H18	↓
	122	まちづくり活動助成金	まちづくり条例に基づくまちづくり組織	606	まちづくり条例に基づき区に登録したまちづくり組織に対し、勉強会の実施等に要する経費の一部を助成	H20	↑
	123	分譲マンション共用部分リフォーム融資の債務保証料助成金	マンションの管理組合	7,715	分譲マンション共用部分の修繕工事に伴う債務保証に要した保証料の一部を助成	H21	↑
	124	雨水浸透施設整備費助成金	住宅等の個人所有者	533	敷地面積が500㎡未満の個人が所有する住宅等において、雨水浸透施設の設置に要する経費の一部を助成	H21	↓
	125	細街路拡幅整備助成金	細街路協議申請者	1,276	申請者自ら細街路の拡幅整備を行う際に、経費の一部を助成	H25	↓
	126	がけ・擁壁改修工事助成金	区内の個人所有者、マンションの管理組合、中小企業者	5,000	敷地内のがけ・擁壁の改修工事費用の一部を助成	H27	↓
	127	マンションエレベーター安全装置等設置助成金	エレベーターを設置しているマンションの所有者等	105,070	マンションの既存エレベーターへの戸開走行保護装置等の安全装置の設置に要する経費の一部を助成	H28	↓
128	台場シャトルバス事業補助金	台場シャトルバス運行事業者	119,451	台場シャトルバス事業にかかるバス車両等購入費等を補助	H29	新	
教 育 費	129	入学祝金	港区奨学資金の貸付けを受ける奨学生	240	奨学生が高等学校等に入学した時に入学祝金を支給	S 34	↓
	130	学校保健会補助金	港区学校保健会	450	学校保健の改善、推進を図るため、事業経費を補助	S 40	↑
	131	私立幼稚園就園奨励費補助金	区内在住の私立幼稚園園児保護者	122,322	住民税所得割課税額が一定の範囲内の保護者の負担を軽減するため、保育料を補助	S 47	↓
	132	文化財保護奨励金	区指定文化財の所有者、保持者又は保持団体	2,230	区指定文化財の保存と活用を奨励するため、奨励金を交付	S 54	↑
	133	私立幼稚園連合会補助金	港区私立幼稚園連合会	12,146	幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園連合会の事業費を補助	S 57	↓
	134	私立幼稚園等園児保護者に対する補助金	区内在住の私立幼稚園等園児保護者	452,806	公立幼稚園と私立幼稚園の保育料等の較差を是正するため、保育料等を補助	S 58	↑

(単位：千円)

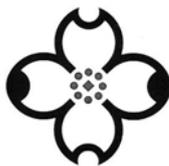
款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
教 育 費	135	文化財保存事業費補助金	国・東京都・区指定文化財の所有者、管理者、保持者	17,725	国・東京都・区指定文化財の保存等に必要経費の一部を補助	S61	↑
	136	区立小・中学校体験(自然、交流)事業補助金	体験事業を実施する学校単位PTA又はPTA連合会	3,515	青少年の健全育成と社会性の向上を図るため、事業に要する交通費の一部又は全部を補助	S62	↑
	137	教育研究会研究費補助金	港区教育研究会	2,426	教育活動及び現場指導の質の向上を図るため、事業経費を補助	S63	↓
	138	体育協会補助金	港区体育協会	37,945	体育協会の運営を支援するため、事業費、管理費等を補助	H10	↑
	139	港ユネスコ協会補助金	港ユネスコ協会	4,200	ユネスコ活動の普及を図り、区民の国際的相互理解及び親善を促進するため、運営にかかる経費の一部を補助	H14	→
	140	小学校及び中学校の卒業記念アルバム作成費補助金	卒業対策委員会	6,034	区立小・中学校を卒業する児童・生徒の卒業記念アルバムの作成に要する経費の一部を補助	H18	↓
	141	総合型地域スポーツ・文化クラブ等補助金	各地域のクラブ設立に向けた委員会及び設立後のクラブ	1,499	総合型地域スポーツ・文化クラブ及びクラブ設立に向けた運営委員会の事務局経費を補助	H19	↓
	142	小学校劇団・楽団等公演会補助金	公演会を実施する学校単位PTA	600	区立小学校に劇団及び楽団等を招き公演会を行う際にかかる経費の一部を補助	H19	↓
		計		8,631,128			

※1 決算額欄の矢印は28年度決算額との比較を示しています。

(凡例) 「↑」=増加、「↓」=減少、「→」=同額

※2 29年度で終了した補助金も含まれています。

区の木



ハナミズキ
■ミズキ科
北米原産 外来種
落葉広葉樹

区の花



アジサイ
■ユキノシタ科
日本（関東南部）原産
落葉広葉樹 1.5~2.0m



バラ
■バラ科
日本、中国、欧州原産
常緑落葉低木つる



港区のマークは、昭和24年7月30日に制定されました。旧芝・麻布・赤坂の三区を一丸とし、その象徴として港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

港区財政レポート
平成29年度（2017年度）決算

平成30年（2018年）8月発行

編集・発行 港区企画経営部財政課
港区芝公園一丁目5番25号
電話 03(3578)2111 代表

発行番号 30133-5871



港区は、みどりの保全とごみの減量に努めています。
この印刷物は、古紙を活用した再生紙を使用しています。